

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42				
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43				
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44				
阿久根市	5	湧水町	25						
出水市	6	大崎町	26						
指宿市	7	東串良町	27						
西之表市	8	錦江町	28						
垂水市	9	南大隅町	29						
薩摩川内市	10	肝付町	30						
日置市	11	中種子町	31						
曾於市	12	南種子町	32						
霧島市	13	屋久島町	33						
いちき串木野市	14	大和村	34						
南さつま市	15	宇検村	35						
志布志市	16	瀬戸内町	36						
奄美市	17	龍郷町	37						
南九州市	18	喜界町	38						
伊佐市	19	徳之島町	39						
始良市	20	天城町	40						
三島村	21	伊仙町	41						

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	101,096人 103,608人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
							令 4. 1. 1	101,522 人	100,805 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2039		
							令 3. 1. 1	102,200 人	101,480 人	第 1 次	4,755	5,330	鹿兒島県 鹿屋市 地方交付税種地			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-0.7 %	-0.7 %	第 2 次	10.8	11.8				
										第 3 次	7,970	8,444				
											18.1	18.6				
											31,390	31,581				
											71.2	69.6				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金	11,725,881	17.9	11,283,149	40.6	指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		65,661,408	72,353,214	
地 方 譲 与 税	523,983	0.8	523,983	1.9	旧 新 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		62,682,331	68,553,597	
利 子 割 当 金	6,426	0.0	6,426	0.0	旧 工 特 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		2,979,077	3,799,617	
配 当 割 当 金	26,741	0.0	26,741	0.1	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		488,549	1,099,993	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	37,103	0.1	37,103	0.1	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		2,490,528	2,699,624	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-209,096	498,730	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,423,574	3.7	2,423,574	8.7	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		1,354,422	1,105,067	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,166	0.0	10,166	0.0	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		1,007,245	1,519,941	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		138,081	83,856	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	27,810	0.0	27,810	0.1	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	130,901	0.2	130,901	0.5	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	252,586	0.4	241,283	0.9	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	80,528	0.1	80,528	0.3	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,797	0.0	7,797	0.0	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,374	0.0	4,374	0.0	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	159,887	0.2	148,584	0.5	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
地 方 交 付 税	13,743,510	20.9	12,413,715	44.7	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
内 通 交 付 税	12,413,715	18.9	12,413,715	44.7	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
特 別 交 付 税	1,329,681	2.0	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	114	0.0	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
(一 般 財 源 計)	28,908,681	44.0	27,124,851	97.7	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,145	0.0	15,145	0.1	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	220,449	0.3	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
使 用 料	486,474	0.7	36,151	0.1	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
手 数 料	246,813	0.4	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
国 庫 支 出 金	15,223,990	23.2	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
国 有 提 供 交 付 金	525,776	0.8	525,776	1.9	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	5,562,878	8.5	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
財 産 収 入 金	135,036	0.2	58,807	0.2	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
繰 上 入 金	2,843,596	4.3	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
繰 上 入 金	3,597,388	5.5	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
繰 上 入 金	3,799,617	5.8	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
諸 収 入 債	375,265	0.6	63	0.0	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
地 方 債	3,720,300	5.7	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,045,400	1.6	-	-	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
歳 入 合 計	65,661,408	100.0	27,760,793	100.0	旧 産 業 振 興 法 特 別 措 施 等 指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 件 費	6,675,370	10.6	6,136,542	21.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,024,374	10,896,387				
う ち 職 員 給 付 費	3,994,190	6.4	3,631,844	-	議 会 費	280,056	0.4	-	280,056	基 準 財 政 需 要 額	23,438,089	22,165,282				
扶 助 費	18,683,457	29.8	4,390,068	15.2	総 務 費	13,505,717	21.5	115,587	9,639,946	標 準 税 収 入 額 等	13,840,134	13,682,141				
債 権 費	4,471,607	7.1	4,256,301	14.8	民 生 費	23,846,512	38.0	56,084	8,524,857	標 準 財 政 規 模	27,693,827	26,178,183				
元 利 償 還 金	4,317,960	6.9	4,122,875	14.3	衛 生 費	3,781,147	6.0	148,452	2,648,328	財 政 力 指 数	0.48	0.49				
一 時 借 入 金 利 子	153,647	0.2	133,426	0.5	農 業 費	58,175	0.1	-	54,488	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	10.3				
(義 務 的 経 費 計)	29,830,434	47.6	14,782,911	51.1	農 林 水 産 業 費	2,853,574	4.6	1,452,306	1,295,033	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.1				
物 件 費	7,690,363	12.3	5,945,059	13.4	商 工 業 費	1,553,337	2.5	54,803	1,398,898	判 断 率 化	-	-				
維 持 補 修 費	273,265	0.4	221,398	0.8	土 木 費	3,096,836	4.9	1,550,234	2,170,713	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.8	6.1				
補 助 費	5,463,015	8.7	4,599,927	11.0	消 防 費	1,385,847	2.2	65,474	1,348,695	率 化 後 負 担 比 率 (%)	-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,009,754	3.2	2,009,506	6.7	教 育 費	6,940,595	11.1	2,198,448	4,255,213	積 立 金 高	5,881,699	5,534,522				
繰 上 入 金	4,748,483	7.6	3,695,118	11.8	災 害 復 旧 費	908,928	1.5	-	150,014	調 査 債	1,482,176	1,082,110				
積 立 金	8,110,447	12.9	4,808,536	-	公 債 費	4,471,607	7.1	-	4,256,301	現 在 高	12,727,540	8,898,334				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	16,008	0.0	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	40,044,482	40,642,142				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	62,682,331	100.0	5,641,388	36,022,542	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,623,851	1,903,119				
投 資 的 経 費	6,550,316	10.5	1,969,593	7.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	25,373,298	千 円	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	2,429,888	2,888,061				
う ち 人 件 費	313,910	0.5	313,910	-	経 常 収 支 比 率	88.1 % (91.4 %)		-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	5,641,388	9.0	1,819,579	6.7	経 常 収 支 比 率	88.1 % (91.4 %)		-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	720,000	720,000				
う ち 補 助 費	2,437,740	3.9	63,901	0.2	経 常 収 支 比 率	88.1 % (91.4 %)		-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	96.9				
う ち 単 独 費	2,930,070	4.7	1,738,256	6.3	経 常 収 支 比 率	88.1 % (91.4 %)		-	-	合 計	99.0	96.5				
災 害 復 旧 事 業 費	908,928	1.5	150,014	0.5	経 常 収 支 比 率	88.1 % (91.4 %)		-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.9				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1 % (91.4 %)		-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	95.7				
歳 出 合 計	62,682,331	100.0	36,022,542	56.3	経 常 収 支 比 率	88.1 % (91.4 %)		-	-	出 の そ の 他	3,603,305	98.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	20,033人 22,046人 -9.1% 74.78km ² 268人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	20,020人 19,689人 20,479人 20,103人 -2.2% -2.1%	産 業 構 造	46 鹿児島県	団体名 2047 枕崎市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 1-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次 第2次 第3次	1,116 12.1 2,049 22.2 6,072 65.7	1,258 12.3 2,454 24.0 6,534 63.8	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地方譲与税	2,167,981	12.6	2,167,981	33.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	17,191,592	18,419,637	歳 入 総 額	16,439,797	17,966,472	歳 入 総 額	17,191,592	18,419,637		
地方交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	751,795	453,165	支 出 総 額	41,803	32,253		
配当交付金	4,946	0.0	4,946	0.1	普 通 税	2,167,981	100.0	22,930	低 開 発 ○	支 出 差 引	709,992	420,912	支 出 差 引	709,992	420,912		
株式等譲渡所得割交付金	6,844	0.0	6,844	0.1	市 町 村 民 税	2,167,981	100.0	22,930	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	289,080	61,185	単 年 度 収 支	289,080	61,185		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	32,541	1.5	-	山 振 ×	積 立 金 取 崩 し 額	378,700	142,150	積 立 金 取 崩 し 額	378,700	142,150		
地方消費税交付金	510,759	3.0	510,759	7.9	所 得 割	678,774	31.3	-	過 疎 ○	繰 上 償 還 金	14,211	41,001	繰 上 償 還 金	14,211	41,001		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	50,506	2.3	-	首 都 ×	実 質 単 年 度 収 支	681,991	174,336	実 質 単 年 度 収 支	681,991	174,336		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	79,629	3.7	22,930	近 畿 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,079,635	49.8	-	中 部 ×	一 般 職 員	238	728,280	3,060	一 般 職 員	238	728,280	3,060
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,059,615	48.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	う ち 消 防 職 員	42	116,340	2,770	う ち 消 防 職 員	42	116,340	2,770
自動車税環境性能割交付金	7,087	0.0	7,087	0.1	軽 自 動 車 税	92,616	4.3	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	2	*	*	う ち 技 能 労 務 員	2	*	*
法人事業税交付金等	26,622	0.2	26,622	0.4	市 町 村 た ば こ 税	148,028	6.8	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	6	24,354	4,059	教 育 公 務 員	6	24,354	4,059
個人住民税減取補填特例交付金	11,660	0.1	11,660	0.2	鉦 産 産 税	6,252	0.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	員 臨 時 職	-	-	-	員 臨 時 職	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	1,987	0.0	1,987	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定	計	244	752,634	3,085	計	244	752,634	3,085
軽自動車税減取補填特例交付金	931	0.0	931	0.0	目 的 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.0	職 員 公 務 災 害	-	-	97.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	39,655	0.2	39,655	0.6	法 定 目 的 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135
地方交付税	4,041,942	23.5	3,504,064	54.4	入 湯 所 税	-	-	-	退 職 手 当	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664
内 普 通 交 付 税	3,504,064	20.4	3,504,064	54.4	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	職 員 数 (人)	1	30.04.01	5,357	職 員 数 (人)	1	30.04.01	5,357
特 別 交 付 税	537,878	3.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	適 用 開 始 年 月 日	1	30.04.01	3,700	適 用 開 始 年 月 日	1	30.04.01	3,700
(一 般 財 源 計)	6,950,689	40.4	6,412,811	99.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	12	26.04.01	2,765	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	12	26.04.01	2,765
交通安全対策特別交付金	2,669	0.0	2,669	0.0	合 計	2,167,981	100.0	22,930	伝 染 病	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135
分担金・負担金	47,344	0.3	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664
使用料	93,172	0.5	7,085	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,357	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,357
手数料	13,376	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	特 別 職 等 定	1	26.04.01	3,700	特 別 職 等 定	1	26.04.01	3,700
国庫支出金	2,660,246	15.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	特 別 職 等 定	1	26.04.01	2,920	特 別 職 等 定	1	26.04.01	2,920
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	特 別 職 等 定	12	26.04.01	2,765	特 別 職 等 定	12	26.04.01	2,765
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	2,167,981	100.0	22,930	伝 染 病	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135
都道府県支出金	1,103,318	6.4	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664
財産収入	26,296	0.2	16,000	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,357	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,357
繰入金	3,458,825	20.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	特 別 職 等 定	1	26.04.01	3,700	特 別 職 等 定	1	26.04.01	3,700
繰入金	1,158,389	6.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	特 別 職 等 定	1	26.04.01	2,920	特 別 職 等 定	1	26.04.01	2,920
繰入金	453,165	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	特 別 職 等 定	12	26.04.01	2,765	特 別 職 等 定	12	26.04.01	2,765
繰入金	201,495	1.2	43	0.0	合 計	2,167,981	100.0	22,930	伝 染 病	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,135
諸地方債	1,022,608	5.9	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,664
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,357	特 別 職 等 定	1	30.04.01	5,357
うち猶予特例債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	特 別 職 等 定	1	26.04.01	3,700	特 別 職 等 定	1	26.04.01	3,700
うち臨時財政対策債	108,808	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	特 別 職 等 定	1	26.04.01	2,920	特 別 職 等 定	1	26.04.01	2,920
歳入	17,191,592	100.0	6,438,608	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	特 別 職 等 定	12	26.04.01	2,765	特 別 職 等 定	12	26.04.01	2,765

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	19,270 人 21,198 人 -9.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		面 積 度	134.28 km ² 144 人	令 4. 1. 1	19,314 人	19,184 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	46		2063		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	19,842 人	19,697 人	第 1 次	1,151	1,421	鹿 兒 島 県		阿 久 根 市	地 方 交 付 税 種 地	I-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	13.1	14.4	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	2,003,592	13.5	2,003,592	30.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	2,241	2,573				
地 方 割 当 金	129,256	0.9	129,256	1.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		14,794,033	15,808,786
配 当 金	984	0.0	984	0.0	普 通 税	2,003,372	100.0	18,008	旧 工 特 ×	歳 入 総 額	歳 入 総 額		14,038,714	15,058,609
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	4,076	0.0	4,076	0.1	法 定 普 通 税	2,003,372	100.0	18,008	低 開 発 ○	支 出 総 額	支 出 総 額		755,319	750,177
分 離 課 税 所 得 割 当 金	5,641	0.0	5,641	0.1	市 町 村 民 税	715,263	35.7	18,008	旧 産 炭 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		21,036	174,884
地 方 消 費 税 交 付 金	486,778	3.3	486,778	7.3	内 個 人 均 等 割 当 金	30,507	1.5	-	山 山 振 ×	支 出 引 当 金	支 出 引 当 金		734,283	575,293
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金	581,109	29.0	-	過 疎 ×	支 出 支 出	支 出 支 出		158,990	123,801
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金	39,222	2.0	-	首 都 ×	支 出 支 出	支 出 支 出		293,279	229,742
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,021,573	51.0	18,008	近 畿 ×	支 出 支 出	支 出 支 出		101,676	7,350
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,006,911	50.3	-	中 部 ×	支 出 支 出	支 出 支 出		210,357	447,236
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	6,831	0.0	6,831	0.1	軽 自 動 車 税	92,163	4.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 支 出	支 出 支 出		343,588	-86,343
法 人 事 業 税 交 付 金	22,600	0.2	22,600	0.3	市 町 村 た ば こ 税	174,373	8.7	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
地 方 特 例 交 付 金	32,214	0.2	32,214	0.5	鉦 産 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
個人住民税減取補填特例交付金	8,871	0.1	8,871	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
自動車税減取補填特例交付金	1,915	0.0	1,915	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	963	0.0	963	0.0	目 的 的 税	220	0.0	-	定 数	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	20,465	0.1	20,465	0.3	法 定 目 的 的 税	220	0.0	-	適 用 開 始 年 月 日	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
地方交付税	4,663,571	31.5	3,929,855	59.1	内 入 湯 税	220	0.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 支 出	支 出 支 出		2,847	2,847
内 普 通 交 付 税	3,929,855	26.6	3,929,855	59.1	事 業 所 税	-	-	-	そ の 他	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
特 別 交 付 税	733,716	5.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
(一 般 財 源 計)	7,355,543	49.7	6,621,827	99.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,270	0.0	2,270	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	50,954	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
使 用 料	96,960	0.7	7,203	0.1	合 計	2,003,592	100.0	18,008	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
手 庫 支 出 金	3,021,354	20.4	-	-	目 的 的 税	220	0.0	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
国 有 庫 支 出 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	220	0.0	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,189,007	8.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
財 産 収 入 金	39,631	0.3	19,634	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
寄 附 金	242,413	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
繰 上 金	493,346	3.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
繰 上 金	750,177	5.1	-	-	合 計	2,003,592	100.0	18,008	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
諸 収 入	285,453	1.9	389	0.0	目 的 的 税	220	0.0	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
地 方 債	1,238,136	8.4	-	-	内 入 湯 税	220	0.0	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
うち臨時財政対策債	291,236	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
歳 入 合 計	14,794,033	100.0	6,651,323	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	支 出 支 出	支 出 支 出		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	2,100,572	2,135,699	
人 員 給 付 費	1,725,890	12.3	1,591,168	1,552,464	22.4	議 会 費	120,001	0.9	-	119,991	基 準 財 政 需 要 額	6,026,768	5,701,113	
うち職員給付費	865,003	6.2	797,530	-	-	総 務 費	2,864,259	20.4	368,742	1,984,519	標 準 税 収 入 額 等	2,622,017	2,674,477	
扶 助 費	3,229,664	23.0	765,093	765,018	11.0	民 生 費	5,050,263	36.0	-	2,139,270	標 準 財 政 規 模	6,843,108	6,459,455	
公 債	1,113,749	7.9	1,073,600	971,924	14.0	衛 生 費	1,008,949	7.2	193,945	568,911	財 政 力 指 数	0.36	0.37	
元 利 償 還 金	1,078,111	7.7	1,045,660	943,984	13.6	農 林 水 産 業 費	12,069	0.1	-	12,069	実 質 収 支 比 率 (%)	10.7	8.9	
利 子	35,638	0.3	27,940	27,940	0.4	商 工 業 費	765,685	5.5	376,418	298,299	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	10.6	
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,080,618	7.7	656,231	442,815	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	6,069,303	43.2	3,429,861	3,289,406	47.4	消 防 費	454,419	3.2	21,352	433,134	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	6.5	
物 件 修 繕 費	1,756,206	12.5	1,070,758	925,206	13.3	教 育 費	733,714	5.2	59,423	647,086	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	114,048	0.8	66,630	31,602	0.5	災 害 復 旧 費	203,567	1.5	-	46,583	積 立 金 高	2,110,100	2,027,178	
補 助 費	1,512,556	10.8	1,167,624	713,604	10.3	公 債 費	1,113,749	7.9	-	1,073,600	調 債	1,002,291	721,340	
うち一部事務組合負担金	470,194	3.3	470,164	461,548	6.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	4,465,333	3,987,465	
繰 上 金	1,306,895	9.3	1,037,281	981,636	14.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,201,148	12,041,123	
積 立 金	1,326,035	9.4	1,084,302	-	-	歳 出 合 計	14,038,714	100.0	1,710,104	8,212,104	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	603,239	505,317	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	40,000	0.3	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,941,454	千 円	5,941,454	千 円	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.6 %	(89.3 %)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	1,913,671	13.6	355,648	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000	
うち人件費	147,920	1.1	147,920	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,967,423	千 円	8,967,423	千 円	徴 収 率 年 計 (%)	99.1	95.4	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,710,104	12.2	309,065	-	-	合 計	14,038,714	100.0	14,038,714	14,038,714	市 町 村 民 税	99.4	97.4	
うち補助費	862,638	6.1	82,706	-	-	経 常 収 支 比 率	85.6 %	(89.3 %)	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	93.3	
うち単独費	733,897	5.2	214,322	-	-	経 常 収 支 比 率	85.6 %	(89.3 %)	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.4	
災害復旧事業費	203,567	1.5	46,583	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,967,423	千 円	8,967,423	千 円	純 固 定 資 産 税	98.8	93.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	14,038,714	100.0	14,038,714	14,038,714	市 町 村 民 税	99.4	97.4	
歳 出 合 計	14,038,714	100.0	8,212,104	8,967,423	千 円	出 の 他	1,032,199	7.4	1,032,199	1,032,199	純 固 定 資 産 税	98.8	92.1	

(注) 1

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	51,994人 平成27年国調 53,758人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1																	
						令4.1.1	52,646人	51,867人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	46		2080		鹿 児 島 県		出 水 市		地 方 交 付 税 種 地															
歳入の状況 (単位:千円・%)						令3.1.1	53,097人	52,279人	第1次	2,886	3,530	鹿 児 島 県		出 水 市		鹿 児 島 県		出 水 市		1-1															
						増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	11.7	14.0	鹿 児 島 県		出 水 市		鹿 児 島 県		出 水 市		1-1															
						面積	329.98km ²		第3次	6,462	6,326	鹿 児 島 県		出 水 市		鹿 児 島 県		出 水 市		1-1															
						人口密度	158人			26.2	25.1	鹿 児 島 県		出 水 市		鹿 児 島 県		出 水 市		1-1															
										15,317	15,358	鹿 児 島 県		出 水 市		鹿 児 島 県		出 水 市		1-1															
										62.1	60.9	鹿 児 島 県		出 水 市		鹿 児 島 県		出 水 市		1-1															
区 分						決 算 額						構 成 比						経 常 一 般 財 源 等						構 成 比											
地 方 税						5,923,761						18.7						5,923,761						36.1											
地方譲与税						294,706						0.9						294,706						1.8											
配当割交付金						2,971						0.0						2,971						0.0											
株式等譲渡所得割交付金						12,406						0.0						12,406						0.1											
分離課税所得割交付金						17,243						0.1						17,243						0.1											
地方消費税交付金						-						-						-						-											
ゴルフ場利用税交付金						1,232,041						3.9						1,232,041						7.5											
特別地方消費税交付金						8,989						0.0						8,989						0.1											
自動車取得税交付金						-						-						-						-											
軽油引取税交付金						-						-						-						-											
自動車税環境性能割交付金						15,200						0.0						15,200						0.1											
法人事業税交付金						66,489						0.2						66,489						0.4											
地方特例交付金等						101,029						0.3						101,029						0.6											
個人住民税減取補填特例交付金						30,664						0.1						30,664						0.2											
自動車税減取補填特例交付金						4,262						0.0						4,262						0.0											
軽自動車税減取補填特例交付金						2,262						0.0						2,262						0.0											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						63,841						0.2						63,841						0.4											
地方交付税						9,815,934						31.0						8,613,501						52.5											
内 通 交 付 税						8,613,501						27.2						8,613,501						52.5											
特別交付税						1,202,433						3.8						-						-											
(一 般 財 源 計)						17,490,769						55.3						16,288,336						99.3											
交通安全対策特別交付金						4,704						0.0						4,704						0.0											
分担金・負担金						99,010						0.3						-						-											
使手用数						358,461						1.1						19,432						0.1											
手庫支出						31,742						0.1						-						-											
国庫提供交付金						7,266,407						23.0						-						-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)						-						-						-						-											
都道府県支出金						2,604,827						8.2						-						-											
財産収入						142,990						0.5						95,155						0.6											
繰入金						410,136						1.3						-						-											
繰越入金						283,762						0.9						-						-											
繰越入金						904,264						2.9						-						-											
諸収入						273,934						0.9						755						0.0											
うち減取補填債(特例分)						1,777,900						5.6						-						-											
うち猶予特例債						-						-						-						-											
うち臨時財政対策債						536,000						1.7						-						-											
歳入合計						31,648,906						100.0						16,408,382						100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)															
区 分						決 算 額						構 成 比						(A)のうち						基 準 財 政 収 入 額		5,783,956		5,919,624							
人 員 費						5,148,634						17.1						4,860,456						4,803,319						28.3		14,401,509		13,815,931	
うち職員給与						3,355,925						11.1						3,151,962						-						-		7,263,196		7,456,614	
扶助費						8,364,044						27.8						1,875,134						1,842,047						10.9		16,615,215		16,011,342	
公債						2,688,434						8.9						2,520,534						2,520,534						14.4		16,615,215		16,011,342	
元利償還金						2,584,818						8.6						2,432,236						2,432,236						14.4		16,615,215		16,011,342	
一時借入金						103,616						0.3						88,298						88,298						0.5		16,615,215		16,011,342	
(義 務 的 経 費 計)						16,201,112						53.8						9,256,124						9,165,900						54.1		16,615,215		16,011,342	
物件維持補修費						2,760,311						9.2						1,871,973						1,635,811						9.7		16,615,215		16,011,342	
維持補修費						117,199						0.4						77,752						77,752						0.5		16,615,215		16,011,342	
補助費						3,415,111						11.3						2,899,322						1,817,828						10.7		16,615,215		16,011,342	
うち一部事務組合負担						374,710						1.2						374,710						337,234						2.0		16,615,215		16,011,342	
繰越入金						2,589,725						8.6						2,016,665						1,895,924						11.2		16,615,215		16,011,342	
積立金						607,325						2.0						413,459						-						-		16,615,215		16,011,342	
投資・出資金・貸付金						133,555						0.4						133,555						133,555						0.8		16,615,215		16,011,342	
前年度繰上充用金						-						-						-						-						-		16,615,215		16,011,342	
投資的経費						4,276,312						14.2						1,472,620						-						-		16,615,215		16,011,342	
うち人件費						304,248						1.0						304,248						14,726,770千円						-		16,615,215		16,011,342	
内 普 通 建 設 事 業 費						3,999,889						13.3						1,360,920						86.9%						-		16,615,215		16,011,342	
うち補助						1,428,928						4.7						72,296						(89.8%)						-		16,615,215		16,011,342	
うち単独						2,493,597						8.3						1,258,760						(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)						-		16,615,215		16,011,342	
災害復旧事業費						276,423						0.9						111,700						-						-		16,615,215		16,011,342	
失業対策事業費						-						-						-						-						-		16,615,215		16,011,342	
歳出合計						30,100,650						100.0						18,141,470						19,689,726千円						-		16,615,215		16,011,342	
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						基 準 財 政 収 入 額		5,783,956		5,919,624							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						基 準 財 政 需 要 額		14,401,509		13,815,931							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						標 準 税 収 入 額 等		7,263,196		7,456,614							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						標 準 財 政 規 模		16,615,215		16,011,342							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						財 政 力 指 数		0.42		0.42							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						実 質 収 支 比 率 (%)		8.2		5.0							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.8		12.3							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.7		7.9							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						積 立 金 財 政 調 査		7,847,400		7,844,900							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						現 在 高 債 債		2,972,700		2,969,900							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						地 方 債 現 在 高		6,168,239		5,849,976							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		23,896,598		24,703,516							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		361,524		221,318							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						収 益 事 業 収 入		-		-							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						土 地 開 発 基 金 現 在 高		650,000		650,000							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						徴 収 率 ・ 計 画		99.3		96.4							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						市 町 村 民 税		99.2		97.1							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						純 固 定 資 産 税		99.4		95.5							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						収 入 率		98.9		95.1							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						市 町 村 民 税		99.2		97.1							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						純 固 定 資 産 税		99.4		95.5							
区 分						決 算 額(A)						構 成 比						(A)のうち						収 入 率		98.6		94.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	39,011 人 41,831 人 -6.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1		
		面 積 度	148.81 km ² 262 人	令 3 1 1	39,763 人 -1.6 %	38,721 人 -1.6 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	46		2101		地方交付税種地		1-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次	3,934	4,608	鹿 児 島 県		指 宿 市					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			第2次	21.1	22.8	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税	4,026,088	13.3	3,977,143	28.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第3次	13.4	13.0	歳 入 総 額	30,306,889	33,365,513				
地方譲与税	202,039	0.7	202,039	1.5	普 通 税	3,943,897	98.0	28,682	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	2,496	2,614	歳 入 総 差 引	28,867,591	32,316,565				
配当割交付金	2,143	0.0	2,143	0.0	市 町 村 民 税	3,943,897	98.0	28,682	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	12,192	12,958	支 出 総 額	1,439,298	1,048,948				
株式等譲渡所得割交付金	12,365	0.0	12,365	0.1	内 訳	1,481,751	36.8	28,682	支 出 差 引	65.5	64.2	支 出 差 引	1,310,773	942,873				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	63,190	1.6	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	367,900	91,816				
地方消費税交付金	963,010	3.2	963,010	7.0	所 得 割	1,215,578	30.2	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	77,979	5,737				
ゴルフ場利用税交付金	8,145	0.0	8,145	0.1	法 人 均 等 割	84,136	2.1	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	118,847	3.0	28,682	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	63,194	730,498				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,020,934	50.2	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	382,685	-632,945				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,999,733	49.7	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
自動車税環境性能割交付金	10,722	0.0	10,722	0.1	軽 自 動 車 税	173,025	4.3	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
法人事業税交付金	42,027	0.1	42,027	0.3	市 町 村 た ば こ 税	268,187	6.7	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
地方特例交付金等	204,009	0.7	196,858	1.4	鉦 産 産 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	25,818	0.1	25,818	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	3,006	0.0	3,006	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,681	0.0	1,681	0.0	目 的 的 税	82,191	2.0	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	173,504	0.6	166,353	1.2	法 定 目 的 的 税	82,191	2.0	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
地方交付税	9,044,810	29.8	8,300,199	60.3	内 訳	33,246	0.8	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
内 訳	8,300,199	27.4	8,300,199	60.3	事 業 所 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
特別交付税	744,611	2.5	-	-	都 市 計 画 税	48,945	1.2	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
(一般財源計)	14,524,272	47.9	13,723,565	99.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
交通安全対策特別交付金	5,159	0.0	5,159	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
分担金・負担金	103,505	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
使費用	387,905	1.3	19,938	0.1	合 計	4,026,088	100.0	28,682	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
手数料	28,646	0.1	-	-	内 訳	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
国庫支出金	5,956,076	19.7	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
都道府県支出金	1,978,933	6.5	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
財産収入	39,224	0.1	10,280	0.1	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
繰入金	1,514,976	5.0	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
繰入金	874,699	2.9	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
繰入金	568,948	1.9	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
繰入金	423,585	1.4	4	0.0	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
地方債	3,900,961	12.9	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
うち臨時財政対策債	481,861	1.6	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
歳入	30,306,889	100.0	13,758,946	100.0	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	-	-	-	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,478,297	4,765,555					
人 員 費	3,479,911	12.1	3,141,719	3,087,753	21.7	議 会 費	165,048	0.6	-	165,048	基 準 財 政 需 要 額	11,763,511	11,228,646					
うち職員給	2,042,747	7.1	1,913,098	-	-	総 務 費	3,326,843	11.5	1,021,249	2,363,064	標 準 税 収 入 額 等	4,301,450	6,021,265					
扶 助 費	6,017,553	20.8	1,342,213	1,214,833	8.5	民 生 費	9,280,715	32.1	199,366	3,879,964	標 準 財 政 規 模	13,265,370	12,951,797					
内 訳	2,870,215	9.9	2,797,397	2,797,397	19.6	衛 生 費	1,898,001	6.6	84,595	1,117,878	財 力 指 数	0.36	0.39					
元 利 償 還 金	2,782,807	9.6	2,709,989	2,709,989	19.0	農 林 水 産 業 費	1,275,532	4.4	605,561	504,892	実 質 収 支 比 率 (%)	9.9	7.3					
内 訳	87,408	0.3	87,408	87,408	0.6	商 工 業 費	2,963,892	10.3	337,353	822,467	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	17.9					
(義務的経費計)	12,367,679	42.8	7,281,329	7,099,983	49.9	土 木 費	2,397,372	8.3	1,728,253	820,063	判 断 全 比 率 化	-	-					
物 件 費	3,723,734	12.9	1,610,940	1,194,366	8.4	消 防 費	1,145,025	4.0	164,383	768,209	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	9.2					
維 持 補 修 費	99,878	0.3	87,367	87,367	0.6	教 育 費	3,486,223	12.1	1,535,432	1,922,999	積 立 金 高	2,878,834	2,384,049					
補 助 費	3,022,182	10.5	2,315,704	1,833,141	12.9	災 害 復 旧 費	49,625	0.2	-	28,179	現 在 高	1,610,200	1,207,203					
うち一部事務組合負担	1,662,301	5.8	1,482,071	1,478,874	10.4	公 債 費	2,870,215	9.9	-	2,797,397	地 方 債 現 在 高	2,850,878	2,872,296					
繰 出 金	2,655,559	9.2	2,171,366	1,899,053	13.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,850,878	2,872,296					
積 立 金	1,213,692	4.2	486,538	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	1,610,200	1,207,203					

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,708人 15,967人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1																			
							令 4. 1. 1	14,725人	14,659人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2136																					
							令 3. 1. 1	14,958人	14,883人	第 1 次	1,808	2,199	鹿兒島県	西之表市	地方交付税種地	1-1																			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-1.6%	-1.5%	第 2 次	22.8	26.5																							
										第 3 次	858	984																							
											10.8	11.8																							
											5,252	5,121																							
											66.3	61.7																							
区 分							決 算 額			構 成 比			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)																			
地 方 税 金 等							1,409,785	11.6	1,387,709	22.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況			歳 入 総 額		12,117,581		13,090,102														
地 方 譲 与 税							106,442	0.9	106,442	1.7	区 分			収 入 済 額			構 成 比			歳 入 総 額			11,861,618		12,643,869										
利 子 割 交 付 金							840	0.0	840	0.0	普 通 税			超 過 課 税 分			旧 新 産 業 特 殊 区 域 等			歳 入 総 額			255,963		446,233										
配 当 割 交 付 金							3,488	0.0	3,488	0.1	法 定 普 通 税			低 開 発 地 域 等			指 数 表 選 定 財 源 超 過			歳 入 総 額			12,947		168,998										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							4,831	0.0	4,831	0.1	市 町 村 民 税			山 産 産 業 振 興 税			過 疎 地 域 等			歳 入 総 額			243,016		277,235										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							-	-	-	-	内 均 等 割 割 割			旧 工 特 殊 区 域 等			近 畿 道 等			歳 入 総 額			-34,219		174,149										
地 方 消 費 税 交 付 金							357,047	2.9	357,047	5.7	所 得 割 割 割			中 部 等			財 政 健 全 化 等			歳 入 総 額			580,333		233,284										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							-	-	-	-	固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金							-	-	-	-	軽 自 動 車 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
軽 油 引 取 税 交 付 金							-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							5,467	0.0	5,467	0.1	鉦 産 産 業 振 興 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			234,998		525,787										
法 人 事 業 税 交 付 金							12,291	0.1	12,291	0.2	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			311,116		-118,354										
地 方 特 例 交 付 金 等							26,665	0.2	25,864	0.4	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
個人住民税減取補填特例交付金							4,117	0.0	4,117	0.1	法 定 目 的 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
自動車税減取補填特例交付金							1,533	0.0	1,533	0.0	入 湯 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
軽自動車税減取補填特例交付金							668	0.0	668	0.0	事 業 所 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							20,347	0.2	19,546	0.3	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
地方交付税							4,797,433	39.6	4,260,274	68.4	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
内 普 通 交 付 税							4,260,274	35.2	4,260,274	68.4	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
特 別 交 付 税							537,159	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
(一 般 財 源 計)							6,724,289	55.5	6,164,253	99.0	合 計			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
交通安全対策特別交付金							1,487	0.0	1,487	0.0	法 定 目 的 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
分担金・負担金							21,833	0.2	-	-	入 湯 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
使用料							139,340	1.1	8,504	0.1	事 業 所 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
手続料							26,239	0.2	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
国庫支出金							2,358,275	19.5	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
国 有 提 供 交 付 金							-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
都 道 府 県 支 出 金							897,039	7.4	-	-	合 計			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
財 産 収 入 金							32,714	0.3	30,365	0.5	法 定 目 的 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
繰 上 金							216,370	1.8	-	-	入 湯 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
繰 上 金							391,573	3.2	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
繰 上 金							446,233	3.7	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
諸 収 入 金							160,795	1.3	21,747	0.3	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
うち減取補填債(特例分)							701,394	5.8	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
うち猶予特例債							-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
うち臨時財政対策債							228,494	1.9	-	-	合 計			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
歳 入 合 計							12,117,581	100.0	6,226,356	100.0	法 定 目 的 税			一 般 職 員			一 般 職 員			歳 入 総 額			-		-										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							決 算 額			構 成 比			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)																			
人 員 給 与 費							1,814,014	15.3	1,702,727	25.5	区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)の うち			(A)の うち			基 準 財 政 収 入 額			1,456,702		1,486,123				
うち職員給与							1,127,648	9.5	1,044,755	-	議 会 費			108,579			0.9			-			108,579			基 準 財 政 需 要 額			5,700,438		5,370,911				
扶助費							2,637,788	22.2	609,718	6.0	総 務 費			2,450,952			20.7			59,081			2,042,572			標 準 税 収 入 額 等			1,811,890		1,852,666				
公債							1,144,645	9.6	1,095,141	17.0	民 生 費			3,858,132			32.5			-			1,565,318			標 準 財 政 規 模			6,300,658		5,916,924				
元利償還金							1,105,121	9.3	1,055,617	16.4	衛 生 費			1,117,494			9.4			117,794			838,510			財 政 力 指 数			0.27		0.28				
一時借入金							39,430	0.3	39,430	0.6	農 林 水 産 業 費			7,280			0.1			-			6,601			実 質 収 支 比 率 (%)			3.9		4.7				
(義 務 的 経 費 計)							5,596,447	47.2	3,407,586	48.5	農 林 水 産 業 費			795,329			6.7			146,672			477,743			公 債 費 負 担 比 率 (%)			14.0		14.4				
物件修繕費							1,166,404	9.8	788,176	8.9	商 工 費			393,857			3.3			49,876			291,257			判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-		-				
維持補修費							89,570	0.8	70,686	1.1	土 木 費			593,299			5.0			431,394			222,973			全 実 質 公 債 費 比 率 (%)			9.7		10.0				
補助等							1,821,422	15.4	1,530,170	16.6	消 防 費			396,127			3.3			60,438			331,771			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			1.7		15.8				
うち一部事務組合負担金							712,024	6.0	703,847	10.9	教 育 費			872,371			7.4			226,618			585,762			積 立 金 高			1,705,680		1,360,345				
繰上金							956,606	8.1	761,527	11.2	災 害 復 旧 費			123,553			1.0			-			16,826			現 在 高			983,412		920,419				
積立金							876,760	7.4	667,153	-	公 債 費			1,144,645			9.6			-			1,095,141			特 定 目 的 債			943,534		847,407				
投資・出資金・貸付金							138,983	1.2	57,745	0.6	諸 支 出 金			-			-			-			-			地 方 債 現 在 高			9,455,320		9,859,047				
前年度繰上充用金							-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)			-		-				
投資的経費							1,215,426	10.2	300,010	4.8	歳 入 合 計			11,861,618			100.0			1,091,873			7,583,053			保 証 ・ 補 償 等 の 他			104,085		162,142				
うち人件費							51,702	0.4	51,702	0.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,072,220			9.7			15,055			-			取 益 事 業 収 入			-		-				
普通建設事業費							1,091,873	9.2	283,184	4.6	経 常 収 支 比 率			67,828			6.3			-20,716			-			土 地 開 発 基 金 現 在 高			-		-				
うち補助							581,073	4.9	29,159	0.4	86.9% (90.1%)			47,786			4.5			-			-			-			-		-				
うち単独							419,738	3.5	217,716	3.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			-			-			-			-			-			-		-				
災害復旧事業費							123,553	1.0	16,826	0.3	歳 入 一 般 財 源 等			239,608			2.2			-			-			-			-			-		-	
失業対策事業費							-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			716,998			6.3			-			-			-			-			-		-	
歳 入 合 計							11,861,618	100.0	7,583,053	64.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,072,220			9.1			15,055			-			-			-			-		-	
											経 常 収 支 比 率			67,828			0.6			-			-			-			-		-				
											86.9% (90.1%)			47,786			0.4			-			-			-			-		-				
											(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			-			-			-			-			-			-		-				
											歳 入 一 般 財 源 等			239,608			2.0			-			-			-			-		-				
											歳 入 一 般 財 源 等			716,998			6.0			-			-			-			-		-				
											経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,072,220			9.0			15,055			-			-			-			-		-	
											経 常 収 支 比 率			67,828			0.6			-			-			-			-		-				
											86.9% (90.1%)			47,786			0.4			-			-			-			-		-				
											(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			-			-			-			-			-			-		-				
								</																											

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 13,819人 15,520人 -11.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1					
		面 積 度	162.12 km ² 85人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	13,885人 14,283人	13,635人 14,026人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2144	鹿兒島県 垂水市	地方交付税種地	2-2				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 収	1,393,750	10.5	1,393,750	24.7	第 1 次	17.4	18.6	第 2 次	1,513	1,627	第 3 次	23.4	23.1	3,827	4,103			
地 方 譲 与 税	85,983	0.6	85,983	1.5	旧 新 産 業 特 殊 区	1,121	1,308	低 開 発 地 区	59.2	58.3	旧 工 特 区	1,391,961	99.9	20,360	1,391,961	99.9	20,360	
利 子 割 交 付 金	756	0.0	756	0.0	市 町 村 民 税	568,359	40.8	20,360	内 個 人 均 等 割 賦	18,366	1.3	568,359	40.8	20,360	568,359	40.8	20,360	
配 当 割 交 付 金	3,161	0.0	3,161	0.1	所 得 割 賦	442,259	31.7	-	所 得 割 賦	442,259	31.7	1,391,961	99.9	20,360	1,391,961	99.9	20,360	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,393	0.0	4,393	0.1	法 人 均 等 割 賦	36,151	2.6	-	法 人 均 等 割 賦	36,151	2.6	568,359	40.8	20,360	568,359	40.8	20,360	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 賦	71,583	5.1	20,360	固 定 資 産 税	664,486	47.7	18,366	1.3	-	18,366	1.3	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	350,760	2.6	350,760	6.2	う ち 純 固 定 資 産 税	650,861	46.7	-	軽 自 動 車 税	57,309	4.1	71,583	5.1	20,360	71,583	5.1	20,360	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	101,807	7.3	-	市 町 村 た ば こ 税	101,807	7.3	664,486	47.7	-	664,486	47.7	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	650,861	46.7	101,807	7.3	-	101,807	7.3	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	1,789	0.1	-	法 定 目 的 税	1,789	0.1	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,269	0.0	4,269	0.1	入 湯 税	1,789	0.1	-	入 湯 税	1,789	0.1	-	-	-	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	19,918	0.2	19,918	0.4	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	24,585	0.2	24,585	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,884	0.0	5,884	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,197	0.0	1,197	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	555	0.0	555	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	16,949	0.1	16,949	0.3	合 計	1,393,750	100.0	20,360	合 計	1,393,750	100.0	20,360	20,360	20,360	20,360	20,360	20,360	
地 方 交 付 税	4,675,278	35.3	3,722,762	66.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									
内 普 通 交 付 税	3,722,762	28.1	3,722,762	66.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,442,303	1,479,897	基 準 財 政 需 要 額	5,193,917	4,811,466	標 準 税 収 入 額 等	1,808,556	1,858,207
特 別 交 付 税	952,516	7.2	-	-	議 会 費	108,312	0.8	-	108,312	標 準 財 政 規 模	5,752,925	5,353,580	標 準 財 政 規 模	5,752,925	5,353,580	財 政 力 指 数	0.30	0.30
(一 般 財 源 計)	6,562,853	49.5	5,610,337	99.5	総 務 費	3,607,106	28.2	194,557	1,534,338	財 政 力 指 数	0.30	0.30	財 政 力 指 数	0.30	0.30	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,425	0.0	1,425	0.0	民 生 費	3,542,112	27.7	22,650	1,741,126	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	36,552	0.3	-	-	衛 生 費	1,079,440	8.4	41,444	804,264	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
使 用 数 料	88,916	0.7	5,170	0.1	農 林 水 産 業 費	906,291	7.1	396,183	280,663	財 政 力 指 数	0.30	0.30	判 断 率 化	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1
手 庫 支 出 金	2,002,918	15.1	-	-	商 工 費	322,601	2.5	135,485	217,838	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	土 木 費	511,530	4.0	412,498	170,095	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	消 防 費	528,833	4.1	101,202	485,129	財 政 力 指 数	0.30	0.30	判 断 率 化	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1
都 道 府 県 支 出 金	934,296	7.1	-	-	教 育 費	757,828	5.9	152,605	515,710	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
財 産 収 入 金	37,074	0.3	19,350	0.3	災 害 復 旧 費	361,156	2.8	-	72,161	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
繰 上 入 金	1,223,202	9.2	-	-	公 債 費	1,078,946	8.4	-	1,078,946	財 政 力 指 数	0.30	0.30	判 断 率 化	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1
繰 上 金	1,141,061	8.6	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30	判 断 率 化	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1
繰 上 債	334,100	2.5	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
諸 債 収 入 金	275,721	2.1	13	0.0	歳 入 合 計	12,804,155	100.0	1,456,624	7,008,582	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
地 債 収 入 金	598,787	4.5	-	-	う ち 職 員 給 費	1,025,066	8.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	扶 助 費	2,053,484	16.0	536,165	9.2	財 政 力 指 数	0.30	0.30	判 断 率 化	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	債	1,078,946	8.4	1,078,946	18.6	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	160,887	1.2	-	-	元 利 償 還 金	1,048,097	8.2	1,048,097	18.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
歳 入 合 計	13,249,428	100.0	5,636,295	100.0	一 時 借 入 金 利 子	30,849	0.2	30,849	0.5	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
					一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					(義 務 的 経 費 計)	4,957,319	38.7	3,346,695	57.1	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
					物 件 費	1,351,836	10.6	725,313	9.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					維 持 補 修 費	60,333	0.5	14,034	0.2	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
					補 助 費 等	1,379,028	10.8	782,480	8.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	108,907	0.9	108,907	1.7	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
					繰 上 出 金	1,245,181	9.7	1,042,688	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					積 立 金	1,757,678	13.7	531,482	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	235,000	1.8	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
					投 資 的 経 費	1,817,780	14.2	565,890	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					う ち 人 件 費	168,547	1.3	97,974	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					普 通 建 設 事 業 費	1,456,624	11.4	493,729	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	5.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-
					う ち 補 助 費	603,203	4.7	134,404	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					う ち 単 独 債	719,960	5.6	356,764	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					災 害 復 旧 事 業 費	361,156	2.8	72,161	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30
					歳 入 合 計	12,804,155	100.0	7,008,582	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.8	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.30

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.8%	92,403人 96,076人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	682.92 km ² 135人	令4.1.1	93,176人	92,667人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2152	鹿兒島県	薩摩川内市	地方交付税種地	1-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	15,829,934	24.1	15,316,664	52.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方割交付金	569,660	0.9	569,660	2.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
配当割交付金	5,874	0.0	5,874	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金	24,560	0.0	24,560	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
分離課税所得割交付金	34,162	0.1	34,162	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金	2,255,505	3.4	2,255,505	7.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
特別地方消費税交付金	32,733	0.0	32,733	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
法人事業税交付金	29,033	0.0	29,033	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方特例交付金等	153,887	0.2	153,887	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
個人住民税減取補填特例交付金	242,085	0.4	242,085	0.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車税減取補填特例交付金	85,606	0.1	85,606	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車税減取補填特例交付金	8,139	0.0	8,139	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	3,910	0.0	3,910	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	144,430	0.2	144,430	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方交付税	12,751,093	19.4	10,282,650	35.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
普通交付税	10,282,650	15.7	10,282,650	35.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
特別交付税	2,468,443	3.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
震災復興特別交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
(一般財源計)	31,928,526	48.7	28,946,813	99.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
交通安全対策特別交付金	12,094	0.0	12,094	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
分担金・負担金	210,029	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
使用料	623,236	0.9	52,909	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
手数料	126,959	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
国庫支出金	14,286,828	21.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
国有提供交付金	17,530	0.0	17,530	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
都道府県支出金	5,081,677	7.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
財産収入	229,298	0.3	137,276	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰入金	647,870	1.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰越金	4,034,206	6.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰入金	3,141,529	4.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
諸収入	865,869	1.3	21,524	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方債	4,410,400	6.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち臨時財政対策債	1,405,600	2.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
歳入合計	65,616,051	100.0	29,188,146	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模			
人件費	8,435,915	13.6	7,871,550	7,724,998	25.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模			
うち職員給与	5,269,679	8.5	4,875,960	-	-	議会費	282,184	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	14,041,866	12,696,417	17,880,010	16,118,162			
扶公費	15,518,560	24.9	3,219,689	3,165,653	10.3	総務費	12,688,467	20.4	281,933	-	24,817,445	23,800,480	17,880,010	16,118,162			
債	5,467,912	8.8	5,386,916	5,386,916	17.6	民生費	21,788,782	35.0	3,246,097	9,708,192	29,568,346	28,370,968	29,568,346	28,370,968			
元利償還金	5,320,951	8.6	5,239,955	5,239,955	17.1	衛生費	4,441,044	7.1	128,598	8,181,658	0.55	0.53	0.55	0.53			
一時借入金	146,961	0.2	146,961	146,961	0.5	労働費	35,693	0.1	428,851	2,786,796	9.7	7.7	9.7	7.7			
(義務的経費計)	29,422,387	47.3	16,478,155	16,277,567	53.2	農林水産業費	1,981,398	3.2	-	34,960	13.4	13.0	13.4	13.0			
物件維持補修費	7,858,789	12.6	5,789,984	4,522,831	14.8	土木費	1,609,927	2.6	655,811	1,187,339	-	-	-	-			
維持補修費	633,927	1.0	518,371	513,508	1.7	土木費	6,572,082	10.6	95,856	1,191,607	-	-	-	-			
補助等	3,854,796	6.2	2,739,135	1,693,123	5.5	消防費	2,188,156	3.5	4,605,939	2,511,471	7.7	7.9	7.7	7.9			
うち一部事務組合負担	36,396	0.1	36,396	36,396	0.1	教育費	3,603,026	5.8	381,924	1,926,462	-	-	-	-			
繰出金	4,735,630	7.6	3,833,874	3,296,434	10.8	災害復旧費	1,569,128	2.5	378,951	3,163,473	-	-	-	-			
積立金	3,958,448	6.4	3,882,088	-	-	公債費	5,467,912	8.8	-	5,386,916	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	272,667	0.4	272,667	216,563	0.7	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資的経費	11,491,155	18.5	3,383,886	40,286,412	100.0	歳出合計	62,227,799	100.0	9,922,027	36,898,160	37,268,723	38,179,274	37,268,723	38,179,274			
うち人件費	512,562	0.8	507,694	-	-	繰合	5,593,948	8.8	国民健康保険	79,555	-	-	-	-			
普通建設事業費	9,922,027	15.9	2,846,533	2,846,533	8.6	繰合	646,713	1.0	国民健康保険	-113,679	-	-	-	-			
うち補助	2,934,571	4.7	147,832	147,832	0.2	繰合	162,585	0.3	国民健康保険	12,544	-	-	-	-			
うち単独	6,554,957	10.5	2,670,102	2,670,102	4.1	繰合	54,237	0.1	国民健康保険	18,309	-	-	-	-			
災害復旧事業費	1,569,128	2.5	537,353	537,353	0.8	繰合	10,630	0.0	国民健康保険	82	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰合	1,255,415	2.0	国民健康保険	1	-	-	-	-			
歳出合計	62,227,799	100.0	36,898,160	40,286,412	100.0	繰合	3,464,368	5.5	国民健康保険	449	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	33,310人 36,557人 -8.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	34,075人	33,696人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2179	鹿兒島県	曾於市	地方交付税種地	I-1
区 分					令 3. 1. 1	34,853人	34,427人	第1次	20.5	21.5	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区 分					増 減 率	-2.2%	-2.1%	第2次	3,496	3,825	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区 分					増 減 率	-2.2%	-2.1%	第3次	21.8	22.3	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区 分					増 減 率	-2.2%	-2.1%	第3次	9,244	9,643	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区 分					増 減 率	-2.2%	-2.1%	第3次	57.7	56.2	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	3,364,675	10.8	3,364,675	25.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	31,234,891	34,206,715			
地方交付金	308,249	1.0	308,249	2.3	区 分					収入済額	30,164,879	33,234,890				
配当交付金	1,670	0.0	1,670	0.0	区 分					構成比	1,070,012	971,825				
株式等譲渡所得割交付金	6,951	0.0	6,951	0.1	区 分					超過課税分	287,469	408,048				
分離課税所得割交付金	9,645	0.0	9,645	0.1	内					旧新産×	782,543	563,777				
地方消費税交付金	-	-	-	-	普通					旧工特×	218,766	-79,083				
ゴルフ場利用税交付金	811,446	2.6	811,446	6.2	法定普通税					旧産炭×	367,998	533,787				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税					山振×	231,182	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内					過疎×	333,729	359,280				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割					首都×	484,217	95,424				
自動車税環境性能割交付金	14,759	0.0	14,759	0.1	所得割					近畿×						
法人事業税交付金	42,093	0.1	42,093	0.3	法人均等割					中部×						
地方特例交付金等	53,880	0.2	53,880	0.4	法人税割					財政健全化等×						
個人住民税減取補填特例交付金	18,174	0.1	18,174	0.1	固定資産税					指数表選定×						
自動車税減取補填特例交付金	4,138	0.0	4,138	0.0	うち純固定資産税					財源超過×						
軽自動車税減取補填特例交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	軽自動車税											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	29,998	0.1	29,998	0.2	市町村たばこ税											
地方交付税	9,193,925	29.4	8,448,388	64.2	鉱産税											
内	8,448,388	27.0	8,448,388	64.2	法定外普通税											
特別交付税	745,537	2.4	-	-	法定目的税											
(一般財源計)	13,807,293	44.2	13,061,756	99.3	内											
交通安全対策特別交付金	4,909	0.0	4,909	0.0	入湯											
分担金・負担金	93,368	0.3	-	-	事業所税											
使用料	225,831	0.7	16,627	0.1	都市計画税											
手数料	42,073	0.1	289	0.0	水利地益税等											
国庫支出金	5,644,024	18.1	-	-	法定外目的税											
国(特別区)交付金	3,152	0.0	3,152	0.0	旧法による税											
都道府県支出金	2,430,674	7.8	-	-	合											
財産収入	205,940	0.7	63,788	0.5	目的別歳出の状況(単位: 千円・%)											
繰入金	1,680,500	5.4	-	-	区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,529,711	3,651,570
繰越金	2,816,753	9.0	-	-	区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	11,978,099	11,654,317
諸収入	116,949	0.4	214	0.0	区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	4,372,472	4,532,724
うち減取補填債(特例分)	3,191,600	10.2	-	-	区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	13,322,755	12,998,658
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財力指数	0.30	0.31
うち臨時財政対策債	364,300	1.2	-	-	区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	5.9	4.3
歳入	31,234,891	100.0	13,150,735	100.0	区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	20.3	20.4
性質別歳出の状況(単位: 千円・%)					目的別歳出の状況(単位: 千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,529,711	3,651,570			
人件費	2,993,301	9.9	2,696,419	2,643,593	19.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	11,978,099	11,654,317			
うち職員給与	1,810,788	6.0	1,635,244	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	4,372,472	4,532,724			
扶公費	5,236,952	17.4	1,070,531	1,056,897	7.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	13,322,755	12,998,658			
内	3,367,867	11.2	3,329,722	3,098,540	22.9	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財力指数	0.30	0.31			
元利償還金	3,287,020	10.9	3,248,875	3,017,693	22.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	5.9	4.3			
一時借入金	80,847	0.3	80,847	80,847	0.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	20.3	20.4			
(義務的経費計)	11,598,120	38.4	7,096,672	6,799,030	50.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	3,713,457	12.3	2,155,931	1,597,273	11.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	断全実質公債費比率(%)	7.7	7.2			
維持補修費	287,817	1.0	213,592	208,273	1.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助等	2,699,076	8.9	1,745,693	1,174,803	8.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金高	2,994,178	2,959,909			
うち一部事務組合負担金	529,944	1.8	529,944	529,944	3.9	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現在高	710,870	710,515			
繰上入金	2,520,283	8.4	2,063,704	1,662,069	12.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	特定目的	6,851,354	6,684,934			
積立金	2,941,036	9.7	1,212,247	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	地方債現在高	25,679,182	25,774,602			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	物件等購入償還・補償その他 実質的なもの	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	債務負担行方額 (支出予定額)	1,148,762	1,143,998			
投資的経費	6,405,090	21.2	864,383	11,441,448	87.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	収益事業収入	-	-			
うち人件費	90,031	0.3	87,020	87,020	0.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	土地開発基金現在高	540,112	539,938			
内	5,248,806	17.4	744,065	84.7%	(87.0%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	徴収率・計	98.8	95.9	98.5	95.4	
うち補助	2,026,202	6.7	67,157	84.7%	(87.0%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	市町村民税	99.0	97.0	99.0	96.6	
うち単独	2,905,786	9.6	658,190	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	純固定資産税	98.7	94.9	98.0	94.2	
災害復旧事業費	1,156,284	3.8	120,318	歳入一般財源等	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	その他	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	その他	-	-	-	-	
歳出	30,164,879	100.0	15,352,222	16,422,234	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	その他	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	123,135 人 125,857 人 -2.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3				
		面 積 度	603.17 km ² 204 人	令 3 1 1	124,993 人 -0.1 %	123,975 人 -0.2 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	46	2187	霧島市	地方交付税種地				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次			2,657	3,069		鹿 児 島 県		霧島市	1-4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	5.0		5.6		第 3 次	14,656		14,872	
地 方 税	16,375,006	21.6	15,857,175	45.9				27.5	35,911		36,519		67.5		67.1		
地方譲与税	774,582	1.0	774,582	2.2				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		75,877,917		82,017,685		71,881,452		78,310,983	
配当金	8,464	0.0	8,464	0.0				支 出 の 指 定 状 況		3,996,465		3,706,702		859,194		1,005,345	
株式等譲渡所得割交付金	35,327	0.0	35,327	0.1				支 出 の 指 定 状 況		3,137,271		2,701,357		435,914		737,497	
分離課税所得割交付金	49,089	0.1	49,089	0.1				支 出 の 指 定 状 況		1,655,130		989,072		-		-	
地方消費税交付金	2,973,096	3.9	2,973,096	8.6				支 出 の 指 定 状 況		1,668,485		1,999,698		422,559		-273,129	
ゴルフ場利用税交付金	50,676	0.1	50,676	0.1				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金	31,525	0.0	31,525	0.1				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
法人事業税交付金	221,938	0.3	221,938	0.6				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
地方特例交付金等	368,397	0.5	360,064	1.0				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金	127,564	0.2	127,564	0.4				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金	8,838	0.0	8,838	0.0				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,365	0.0	5,365	0.0				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	226,630	0.3	218,297	0.6				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
地方交付税	15,622,630	20.6	14,033,820	40.6				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
内 通 交 付 税	14,033,820	18.5	14,033,820	40.6				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
特別交付税	1,588,810	2.1	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
震災復興特別交付金	-	-	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
(一般財源計)	36,510,730	48.1	34,395,756	99.5				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	22,224	0.0	22,224	0.1				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
分担金・負担金	189,325	0.2	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
使用料	1,328,016	1.8	57,166	0.2				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
手数料	187,734	0.2	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
国庫支出金	17,573,000	23.2	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金	1,853	0.0	1,853	0.0				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
都道府県支出金	5,284,255	7.0	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
財産収入	510,577	0.7	79,501	0.2				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
繰上入金	1,327,434	1.7	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
繰上入金	3,359,148	4.4	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
繰上入金	3,706,702	4.9	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
諸地方債	594,019	0.8	1,487	0.0				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)	5,282,900	7.0	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	2,117,400	2.8	-	-				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
歳入合計	75,877,917	100.0	34,557,987	100.0				支 出 の 指 定 状 況		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,298,170	15,595,386				
人 員 給 付	10,130,934	14.1	9,354,213	9,285,331	25.3	議 会 費	285,604	0.4	-	285,604	基 準 財 政 需 要 額	29,331,990	28,447,553				
うち職員	6,664,422	9.3	6,110,857	-	-	議 会 費	12,404,969	17.3	1,064,804	9,231,103	標 準 税 収 入 額 等	19,260,416	19,684,714				
扶助費	21,339,739	29.7	4,957,356	4,922,637	13.4	民 生 費	27,652,109	38.5	418,682	10,185,843	標 準 財 政 規 模	35,411,758	34,200,306				
公債	6,844,316	9.5	6,714,363	6,714,363	18.3	衛 生 費	5,658,780	7.9	910,392	3,525,020	財 政 力 指 数	0.54	0.56				
元利償還金	6,627,499	9.2	6,502,987	6,502,987	17.7	農 林 水 産 業 費	48,323	0.1	-	48,143	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	7.9				
一時借入金	216,817	0.3	211,376	211,376	0.6	農 林 水 産 業 費	1,913,957	2.7	651,113	1,102,217	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	15.2				
(義務的経費計)	38,314,989	53.3	21,025,932	20,922,331	57.0	土 木 費	1,631,787	2.3	165,021	1,451,112	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維持補修費	7,406,588	10.3	5,132,145	4,263,444	11.6	消 防 費	4,679,312	6.5	2,709,941	2,258,415	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6	6.5				
補助費	655,080	0.9	541,578	530,365	1.4	教 育 費	1,943,401	2.7	142,191	1,787,847	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
うち一部事務組合負担	5,598,387	7.8	4,327,155	1,269,071	3.5	災 害 復 旧 費	7,997,750	11.1	1,792,808	5,181,588	積 立 金 高	7,788,852	7,802,207				
繰上入金	143,165	0.2	143,165	143,165	0.4	公 債 費	821,144	1.1	-	341,353	積 立 金 高	3,476,101	2,594,666				
繰上入金	4,966,887	6.9	3,893,835	3,558,786	9.7	諸 支 出 金	6,844,316	9.5	-	6,714,363	地 方 債 現 在 高	12,794,815	10,843,419				
積立金	6,156,303	8.6	4,869,632	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	51,601,166	52,945,765				
投資・出資金・貸付金	107,122	0.1	50,912	-	-	歳 出 合 計	71,881,452	100.0	7,854,952	42,112,608	積 立 金 高	26,568,290	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	積 立 金 高	3,476,101	2,594,666				
投資的経費	8,676,096	12.1	2,271,419	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	積 立 金 高	12,794,815	10,843,419				
うち人件費	405,580	0.6	405,580	-	-	83.3 % (88.4 %)	6,090,731	8.3	96,208	-141,323	積 立 金 高	51,601,166	52,945,765				
普通建設事業費	7,854,952	10.9	1,930,066	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	767,647	1.1	96,208	-141,323	積 立 金 高	26,568,290	-				
うち補助	3,099,014	4.3	214,194	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	283,140	0.4	96,208	-141,323	積 立 金 高	3,476,101	2,594,666				
うち単独	4,613,950	6.4	1,705,862	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	60,525	0.1	96,208	-141,323	積 立 金 高	12,794,815	10,843,419				
災害復旧事業費	821,144	1.1	341,353	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,532	0.0	96,208	-141,323	積 立 金 高	51,601,166	52,945,765				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,202,706	1.7	96,208	-141,323	積 立 金 高	26,568,290	-				
歳出合計	71,881,452	100.0	42,112,608	46,036,038 千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,767,181	5.2	96,208	-141,323	積 立 金 高	3,476,101	2,594,666				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	27,490 人 29,282 人 -6.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3			
		面 積 密 度	112.30 km ² 245人	令 4. 1. 1	26,800 人	26,583 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	46	2195					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	27,251 人	27,026 人	第 1 次	732	774	鹿 児 島 県		い ち き 串 木 野 市	地 方 交 付 税 種 地	1-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税	3,030,809	16.1	3,030,809	33.3	普 通 税	3,027,095	99.9	54,559	低 開 発 ○	歳 入 総 額		18,796,088	21,710,175			
地 方 譲 与 税	134,680	0.7	134,680	1.5	法 定 普 通 税	3,027,095	99.9	54,559	旧 工 特 ×	歳 入 総 引 当 額		17,969,413	20,964,326			
利 子 割 当 金	1,518	0.0	1,518	0.0	市 町 村 民 税	1,171,816	38.7	54,559	旧 産 炭 ×	支 出 総 額		826,675	745,849			
配 当 割 当 金	6,307	0.0	6,307	0.1	内 個 人 均 等 割 当 金	44,134	1.5	-	山 振 興 ×	支 出 差 引 当 額		40,246	145,947			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	8,740	0.0	8,740	0.1	所 得 割 当 金	879,992	29.0	-	過 疎 ×	支 出 差 引 当 額		786,429	599,902			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 税 割 当 金	191,214	6.3	54,559	首 都 都 ×	支 出 差 引 当 額		186,527	226,614			
地 方 消 費 税 交 付 金	662,629	3.5	662,629	7.3	固 定 資 産 税	1,588,655	52.4	-	近 畿 道 ×	支 出 差 引 当 額		54,844	800			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,384,005	45.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引 当 額		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	108,912	3.6	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 差 引 当 額		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	157,712	5.2	-	財 源 超 過 ×	支 出 差 引 当 額		-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	中 部 ×	支 出 差 引 当 額		-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	7,193	0.0	7,193	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
法 人 事 業 税 交 付 金	38,411	0.2	38,411	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 特 例 交 付 金	61,988	0.3	61,988	0.7	目 的 的 税	3,714	0.1	-	一 般 職 員	267	865,614	3,242				
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18,894	0.1	18,894	0.2	法 定 目 的 的 税	3,714	0.1	-	う ち 消 防 職 員	48	156,288	3,256				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,016	0.0	2,016	0.0	内 事 業 所 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	9	28,224	3,136				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,195	0.0	1,195	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	教 育 公 務 員	10	39,650	3,965				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	39,883	0.2	39,883	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	員 臨 時 職 員	-	-	-				
地 方 交 付 税	6,037,652	32.1	5,123,296	56.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	そ の 他	277	905,264	3,268				
内 普 通 交 付 税	5,123,296	27.3	5,123,296	56.2	合 計	3,030,809	100.0	54,559	伝 染 病	14	30,04,01	2,810				
特 別 交 付 税	914,356	4.9	-	-	入 湯 税	3,714	0.1	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.12.01	7,272
(一 般 財 源 計)	9,989,927	53.1	9,075,571	99.6	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	29.12.01	6,061
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,532	0.0	3,532	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.12.01	5,841
分 担 金 ・ 負 担 金	72,194	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	3,876
使 手 数 料	129,825	0.7	9,855	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	3,042
国 庫 支 出 金	3,352,966	17.8	-	-	合 計	3,030,809	100.0	54,559	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	14	30.04.01	2,810
国 有 地 産 権 支 出 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	3,714	0.1	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	そ の 他	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,308,819	7.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.12.01	7,272
財 産 収 入 金	34,062	0.2	24,083	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	29.12.01	6,061
繰 上 金	1,662,361	8.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.12.01	5,841
繰 上 金	697,871	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	3,876
繰 上 金	745,849	4.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	3,042
諸 債 収 入 金	96,236	0.5	19	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	14	30.04.01	2,810
地 方 債 収 入 金	671,978	3.6	-	-	合 計	3,030,809	100.0	54,559	伝 染 病	×	そ の 他	○	そ の 他	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	3,714	0.1	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.12.01	7,272
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	29.12.01	6,061
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	307,378	1.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.12.01	5,841
歳 入 合 計	18,796,088	100.0	9,113,060	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	3,876
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,954,188	3,037,370			
人 員 給 付	2,771,389	15.4	2,604,949	2,577,975	27.4	議 会 費	145,523	0.8	-	145,523	基 準 財 政 需 要 額	8,071,104	7,726,060			
扶 助 費	4,111,263	22.9	1,064,647	1,064,608	11.3	総 務 費	1,996,506	11.1	154,635	1,690,810	標 準 税 収 入 額 等	3,703,654	3,814,419			
内 元 利 償 還 金 { 利 子 }	2,149,604	12.0	2,059,478	2,059,478	21.9	民 生 費	6,100,694	34.0	-	2,704,176	標 準 財 政 規 模	9,250,335	8,861,264			
(一 時 借 入 金 利 子)	100,034	0.6	100,034	100,034	1.1	衛 生 費	1,102,408	6.1	125,932	804,481	財 政 力 指 数	0.39	0.40			
(義 務 的 経 費 計)	9,132,291	50.8	5,829,109	5,802,096	61.6	農 林 水 産 業 費	12,017	0.1	-	12,017	実 質 収 支 比 率 (%)	8.5	6.8			
物 件 修 繕 費	2,697,261	15.0	1,290,302	924,599	9.8	労 働 費	12,017	0.1	-	12,017	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.6	18.3			
維 持 補 修 費	109,145	0.6	71,342	68,408	0.7	農 林 水 産 業 費	653,255	3.6	272,502	365,777	判 断 率 化	-	-			
補 助 費	1,428,945	8.0	1,067,988	503,615	5.3	商 工 費	2,508,137	14.0	23,371	657,999	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	104,370	0.6	104,370	63,614	0.7	土 木 費	1,240,112	6.9	652,975	836,654	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7	11.6			
繰 上 金	1,578,230	8.8	1,268,130	1,202,284	12.8	消 防 費	742,436	4.1	255,860	554,957	率 化	42.8	75.4			
積 立 金	1,210,962	6.7	371,549	-	-	教 育 費	1,027,285	5.7	17,742	848,159	積 立 金 高	1,838,034	1,783,190			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	118,435	0.7	118,435	-	-	災 害 復 旧 費	191,401	1.1	-	19,505	現 在 高	1,714,222	1,413,463			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	2,249,639	12.5	-	2,159,513	特 定 目 的 債	2,866,294	2,708,802			
投 資 的 経 費	1,694,144	9.4	782,716	8,501,002	89.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,567,016	21,044,642			
う ち 人 員 給 付	40,903	0.2	40,452	8,501,002	89.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	399,311	702,811			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,503,017	8.4	763,485	90.2 % (93.3 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,942,447	6.4	104,716	104,716	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	104,370	0.6	104,370	90.2 % (93.3 %)	経 常 収 支 比 率	276,594	1.4	42,500	42,500	取 益 事 業 収 入	-	-				
繰 上 金	1,102,683	6.1	6													

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,887人 35,439人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
							令 4. 1. 1	32,909人	32,670人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2209			
							令 3. 1. 1	33,365人	33,122人	第 1 次	1,488	1,707	鹿 児 島 県	南 さ つ ま 市	地 方 交 付 税 種 地	1-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-1.4%	-1.4%	第 2 次	10.5	11.4					
										第 3 次	2,988	3,105					
											21.0	20.7					
											9,732	10,174					
											68.5	67.9					
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況						
地 方 税 収							3,210,529	10.1	3,210,529	24.6	歳 入 総 額						
地 方 譲 与 税							224,110	0.7	224,110	1.7	歳 出 総 額						
利 子 割 交 付 金							1,708	0.0	1,708	0.0	収 入 歳 出 差 引						
配 当 割 交 付 金							7,059	0.0	7,059	0.1	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							9,759	0.0	9,759	0.1	実 質 収 支						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							-	-	-	-	単 年 度 収 支						
地 方 消 費 税 交 付 金							804,568	2.5	804,568	6.2	積 立 金 取 崩 し 額						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							-	-	-	-	一 般 職 員						
自 動 車 取 得 税 交 付 金							-	-	-	-	う ち 消 防 職 員						
軽 油 引 取 税 交 付 金							-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							11,630	0.0	11,630	0.1	教 育 公 務 員						
法 人 事 業 税 交 付 金							36,733	0.1	36,733	0.3	臨 時 職 員						
地 方 特 例 交 付 金 等							59,011	0.2	59,011	0.5	等 合 計						
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							22,388	0.1	22,388	0.2	ラ ス バ イ レ ス 指 数						
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							3,260	0.0	3,260	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							1,408	0.0	1,408	0.0	特 別 職 等						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							31,955	0.1	31,955	0.2	定 数						
地 方 交 付 税							10,018,477	31.4	8,574,695	65.8	適 用 開 始 年 月 日						
内 普 通 交 付 税							8,574,695	26.9	8,574,695	65.8	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
特 別 交 付 税							1,443,782	4.5	-	-	一 般 職 員						
(一 般 財 源 計)							14,383,584	45.1	12,939,802	99.3	市 区 町 村 長						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							3,603	0.0	3,603	0.0	副 市 区 町 村 長						
分 担 金 ・ 負 担 金							162,153	0.5	-	-	教 育 長						
使 用 料							218,590	0.7	11,657	0.1	議 会 副 議 長						
手 数 料							29,299	0.1	-	-	議 会 議 員						
国 庫 支 出 金							5,198,225	16.3	-	-	そ の 他						
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
都 道 府 県 支 出 金							1,705,457	5.3	-	-	特 別 職 等						
財 産 収 入 金							89,651	0.3	44,630	0.3	定 数						
繰 上 入 金							4,561,205	14.3	-	-	適 用 開 始 年 月 日						
繰 上 越 金							1,417,632	4.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
諸 収 入 債							1,216,506	3.8	-	-	一 般 職 員						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)							327,981	1.0	32,009	0.2	う ち 消 防 職 員						
う ち 猶 予 特 例 債							2,594,181	8.1	-	-	う ち 技 能 労 務 員						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債							482,581	1.5	-	-	教 育 公 務 員						
歳 入 合 計							31,908,067	100.0	13,031,701	100.0	等 合 計						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分										区 分			基 準 財 政 収 入 額		3,349,504	3,499,206	
人 件 費										決 算 額 (A)			基 準 財 政 需 要 額		11,977,823	11,608,077	
う ち 職 員 給 費										構 成 比			標 準 税 収 入 額 等		4,162,446	4,360,578	
扶 助 費										(A) の うち			標 準 財 政 規 模		13,219,722	12,960,407	
公 債										(A) の うち			財 政 力 指 数		0.29	0.29	
元 利 償 還 金										普通 建設 事業 費			実 質 収 支 比 率 (%)		8.6	8.6	
一 時 借 入 金										充 当 一 般 財 源 等			公 債 費 負 担 比 率 (%)		19.4	20.0	
(義 務 的 経 費 計)										農 林 水 産 業 費			判 断 率 化		-	-	
物 件 修 繕 費										商 工 費			実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
維 持 補 修 費										土 木 費			全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.3	7.7	
補 助 費										消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										教 育 費			積 立 金		1,957,086	1,812,557	
繰 上 入 金										災 害 復 旧 費			現 在 高		6,553,739	6,343,983	
積 立 金										公 債 費			特 定 目 的		13,992,766	12,210,641	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										諸 支 出 金			地 方 債 現 在 高		29,210,157	29,895,796	
前 年 度 繰 上 充 用 金										前 年 度 繰 上 充 用 金			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-	
投 資 的 経 費										歳 出 合 計			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		1,309,518	1,287,436	
う ち 人 件 費										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			収 益 事 業 収 入		-	-	
普 通 建 設 事 業 費										12,024,321 千 円			土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,193,430	1,193,400	
う ち 補 助 費										89.0% (92.3%)			徴 収 率 ・ 計 画		99.0	95.7	
う ち 単 独 費										(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			市 町 村 民 税		99.3	97.3	
災 害 復 旧 事 業 費										歳 入 一 般 財 源 等			純 固 定 資 産 税		98.7	93.9	
失 業 対 策 事 業 費										16,698,342 千 円			等 合 計		99.0	95.7	
歳 出 合 計										15,481,376			出 の 他		99.1	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	41,390人 43,156人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3		
							令 4. 1. 1	42,157人	42,040人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	46	2225				
							令 3. 1. 1	42,622人	42,512人	第 1 次	741	749	鹿兒島県	奄美市	地方交付税種地	1-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-1.1%	-1.1%	第 2 次	3.7	3.9						
										第 3 次	2,698	2,854						
											13.6	14.7						
											16,341	15,815						
											82.6	81.4						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 収	4,133,431	9.9	4,133,431	23.5	指 定 団 体 等 収 入							41,936,735	41,746,957					
地 方 譲 与 税	214,911	0.5	214,911	1.2	の 指 定 状 況							40,956,571	40,473,751					
利 子 割 交 付 金	2,516	0.0	2,516	0.0	支 出 総 額							980,164	1,273,206					
配 当 割 交 付 金	10,564	0.0	10,564	0.1	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源							29,477	321,904					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,723	0.0	14,723	0.1	実 質 収 支							950,687	951,302					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	単 年 度 収 支							-615	310,828					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,244	2.4	1,006,244	5.7	繰 上 償 還 金							2,006	2,422					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,992	0.0	8,992	0.1	積 立 金 取 崩 し 額							-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支							56,008	531,274					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分							職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員							492	1,467,144	2,982				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,138	0.0	10,138	0.1	う ち 消 防 職 員							-	-	-				
法 人 事 業 税 交 付 金	49,715	0.1	49,715	0.3	う ち 技 能 労 務 員							10	26,230	2,623				
地 方 特 例 交 付 金 等	78,085	0.2	78,085	0.4	教 育 公 務 員							21	68,726	3,273				
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,971	0.0	13,971	0.1	臨 時 職 員							-	-	-				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,842	0.0	2,842	0.0	等 合 計							513	1,535,870	2,994				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,795	0.0	1,795	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数									98.3				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	59,477	0.1	59,477	0.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	11,914,242	28.4	11,914,242	67.9	議 員 公 務 災 害							○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	28.08.01	8,200
内 務 省 特 別 交 付 税	1,044,959	2.5	-	-	非 常 勤 公 務 災 害							○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	2	28.08.01	6,400
(一 般 財 源 計)	18,488,520	44.1	17,443,561	99.3	退 職 手 当							○	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.08.01	6,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,270	0.0	4,270	0.0	事 務 機 共 同							×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.03.20	4,200
分 担 金 ・ 負 担 金	149,372	0.4	-	-	税 務 事 務							×	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	18.03.20	3,490
使 用 料	481,793	1.1	31,729	0.2	旧 法 に よ る 税							×	中 学 校	×	議 会 員	20	18.03.20	3,210
手 数 料	31,157	0.1	-	-	合 計							4,133,431	100.0	41,079				
国 庫 支 出 金	9,990,800	23.8	-	-	内 務 省 入 湯 税							-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税							-	-	-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税							-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	2,356,649	5.6	-	-	水 利 地 益 税 等							-	-	-				
財 産 収 入 金	1,746,635	4.2	72,384	0.4	法 定 外 普 通 税							-	-	-				
附 入 金	330,161	0.8	-	-	目 的 的 税							-	-	-				
繰 上 金	2,434,886	5.8	-	-	入 湯 税							-	-	-				
繰 越 金	793,206	1.9	-	-	事 業 所 税							-	-	-				
諸 収 入 債	510,015	1.2	7,638	0.0	都 市 計 画 税							-	-	-				
地 方 債	4,619,271	11.0	-	-	水 利 地 益 税 等							-	-	-				
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税							-	-	-				
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税							-	-	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	647,971	1.5	-	-	合 計							4,133,431	100.0	41,079				
歳 入 合 計	41,936,735	100.0	17,559,582	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分							決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,208,588	4,287,135	
人 員 費	5,142,642	12.6	4,580,519	24.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	196,262	0.5	-	196,262	基 準 財 政 需 要 額	16,122,830	15,471,988			
う ち 職 員 給 付 費	2,890,033	7.1	2,626,556	-	議 会 費	196,262	0.5	-	8,701,642	21.2	620,451	5,856,592	標 準 税 収 入 額 等	5,281,125	5,390,355			
扶 助 費	11,231,640	27.4	2,450,422	13.4	総 務 費	8,701,642	21.2	620,451	14,654,613	35.8	6,900	5,190,203	標 準 財 政 規 模	17,843,338	17,175,139			
公 債	4,325,541	10.6	4,065,079	22.3	民 生 費	14,654,613	35.8	6,900	1,890,823	4.6	46,775	1,301,444	財 政 力 指 数	0.27	0.27			
元 利 償 還 金	4,176,236	10.2	3,920,074	21.5	衛 生 費	1,890,823	4.6	46,775	21,535	0.1	-	15,535	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.5			
一 時 借 入 金 利 子	148,492	0.4	144,192	0.8	労 働 費	21,535	0.1	-	1,168,264	2.9	171,015	616,643	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	19.4			
(義 務 的 経 費 計)	20,699,823	50.5	11,096,020	60.2	農 林 水 産 業 費	1,168,264	2.9	171,015	1,363,413	3.3	296,855	775,615	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	2,805,564	6.9	1,950,793	9.4	商 工 費	1,363,413	3.3	296,855	3,180,631	7.8	1,808,269	1,087,191	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	9.5			
維 持 補 修 費	238,617	0.6	185,537	0.9	消 防 費	3,180,631	7.8	1,808,269	899,573	2.2	141,076	755,421	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	27.4	33.9			
補 助 費 等	5,744,915	14.0	4,759,002	9.1	教 育 費	899,573	2.2	141,076	4,193,701	10.2	2,103,286	1,701,208	積 立 金 調 査	3,665,365	3,239,367			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,245,109	3.0	1,188,257	5.5	災 害 復 旧 費	4,193,701	10.2	2,103,286	360,573	0.9	-	67,621	現 在 高	3,831,046	1,849,806			
繰 上 金	2,306,260	5.6	1,854,094	8.8	公 債 費	360,573	0.9	-	4,325,541	10.6	-	4,065,079	特 定 目 的	8,292,255	9,233,316			
積 立 金	3,418,897	8.3	1,568,536	-	諸 支 出 金	4,325,541	10.6	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	44,027,121	43,584,086			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	187,295	0.5	87,509	0.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	360,000			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	40,956,571	100.0	5,194,627	40,956,571	100.0	5,194,627	21,628,814	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	434,787	431,854			
投 資 的 経 費	5,555,200	13.6	127,323	0.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							16,185,478 千 円						
う ち 人 員 費	25,867	0.1	6,738	0.4	経 常 収 支 比 率							88.9% (92.2%)						
内 務 省 普 通 建 設 事 業 費	5,194,627	12.7	59,702	0.3	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)													
う ち 補 助 費	3,389,802	8.3	36,679	0.2	歳 入 一 般 財 源 等													
う ち 単 独 費	1,721,677	4.2	17,475	0.1	歳 入 一 般 財 源 等													
災 害 復 旧 事 業 費	360,573	0.9	67,621	0.4	歳 入 一 般 財 源 等													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等													
歳 出 合 計	40,956,571	100.0	21,628,814	52.8	歳 入 一 般 財 源 等													
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 33,080人 36,352人 -9.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積	357.91km ²	令4.1.1	33,478人	33,037人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2233	鹿兒島県	南九州市	地方交付税種地	1-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	令3.1.1	34,152人	33,702人	第1次	3,619	4,246	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地 方 税 収	3,707,830	13.7	3,707,830	28.5					第2次	22.5	24.5	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地 方 譲 与 税	358,619	1.3	358,619	2.8					第3次	3,381	3,726	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
利 子 割 交 付 金	1,782	0.0	1,782	0.0						21.0	21.5	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
配 当 割 交 付 金	7,353	0.0	7,353	0.1						9,071	9,393	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,154	0.0	10,154	0.1						56.4	54.1	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地 方 消 費 税 交 付 金	844,648	3.1	844,648	6.5								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,512	0.1	14,512	0.1								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,447	0.1	18,447	0.1								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
法 人 事 業 税 交 付 金	42,236	0.2	42,236	0.3								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地 方 特 例 交 付 金 等	156,499	0.6	156,499	1.2								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	19,719	0.1	19,719	0.2								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,172	0.0	5,172	0.0								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,476	0.0	1,476	0.0								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	130,132	0.5	130,132	1.0								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地 方 交 付 税	8,365,625	30.8	7,777,353	59.8								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内 通 交 付 税	7,777,353	28.6	7,777,353	59.8								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
特 別 交 付 税	588,272	2.2	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
(一 般 財 源 計)	13,527,705	49.8	12,939,433	99.5								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,887	0.0	6,887	0.1								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	182,013	0.7	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
使 用 料	264,615	1.0	17,418	0.1								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
手 数 料	29,164	0.1	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
国 庫 支 出 金	4,850,741	17.9	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
都 道 府 県 支 出 金	2,912,935	10.7	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
財 産 収 入 金	82,588	0.3	34,006	0.3								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
寄 附 金	2,542,192	9.4	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
繰 上 金	504,316	1.9	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
繰 越 金	705,228	2.6	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
諸 収 入	102,862	0.4	690	0.0								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地 方 債	1,445,689	5.3	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	537,489	2.0	-	-								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
歳 入 合 計	27,156,935	100.0	12,998,434	100.0								区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,042,014	4,021,937				
人 員 費	3,568,153	13.6	3,365,980	3,279,173	24.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,819,367	11,338,827				
うち 職 員 給 与 費	2,079,243	7.9	1,956,892	-	-	議 会 費	156,821	0.6	-	156,821	標 準 税 収 入 額 等	5,028,370	5,001,270				
扶 助 費	5,783,563	22.0	1,443,669	1,438,865	10.6	総 務 費	5,658,964	21.5	336,537	2,610,130	標 準 財 政 規 模	13,343,212	12,728,369				
債 権	2,290,745	8.7	2,249,624	2,249,624	16.6	民 生 費	8,948,786	34.0	164,430	3,915,117	財 政 力 指 数	0.35	0.35				
元 利 償 還 金	2,218,137	8.4	2,180,611	2,180,611	16.1	衛 生 費	1,407,093	5.3	77,620	969,502	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	5.0				
利 子	72,608	0.3	69,013	69,013	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	15.1				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	2,430,013	9.2	1,438,318	807,692	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	11,642,461	44.2	7,059,273	6,967,662	51.5	土 木 費	466,252	1.8	144,189	374,039	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	4,092,395	15.5	1,830,047	1,496,168	11.1	消 防 費	1,750,095	6.6	1,034,863	863,295	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.9	7.1				
維 持 補 修 費	138,682	0.5	117,850	105,088	0.8	教 育 費	1,053,549	4.0	28,308	890,645	積 立 金 高	3,604,153	3,278,460				
補 助 費 等	2,671,615	10.1	2,085,966	1,548,479	11.4	災 害 復 旧 費	2,004,420	7.6	194,316	1,796,942	現 在 高	465,970	216,352				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,315,327	5.0	1,152,989	1,139,377	8.4	公 債 費	158,906	0.6	-	50,572	特 定 目 的	7,472,238	6,395,687				
繰 上 金	2,381,945	9.0	1,918,329	1,767,429	13.1	諸 支 出 金	2,290,745	8.7	-	2,249,624	地 方 債 現 在 高	19,083,917	19,856,365				
積 立 金	1,820,239	6.9	675,319	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	820	0.0	820	720	0.0	歳 出 合 計	26,325,644	100.0	3,418,581	14,684,379	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,335,397	1,034,304				
前 年 度 繰 上 充 用 金	820	0.0	820	720	0.0	繰 上 水 道 計	2,599,120	9.9	156,673	53,770	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	3,577,487	13.6	996,775	11,885,546	946,203	事 上 水 道 計	60,502	0.2	60,502	5,808	土 地 開 発 基 金 現 在 高	226,433	226,387				
うち 人 員 費	125,802	0.5	114,390	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 へ	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.0	95.6				
内 普 通 建 設 事 業 費	3,418,581	13.0	946,203	87.8%	(91.4%)	国 民 健 康 保 険 事 業 費	530,248	2.0	530,248	98	合 計	99.0	95.6				
うち 補 助 費	2,039,344	7.7	132,294	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	其 他	1,851,697	7.0	1,851,697	435	市 町 村 民 税	99.0	96.5				
うち 単 独 費	1,235,096	4.7	796,368	歳 入 一 般 財 源 等	-	其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	94.5				
災 害 復 旧 事 業 費	158,906	0.6	50,572	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,885,546	千 円											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	87.8%	(91.4%)											
歳 入 合 計	26,325,644	100.0	14,684,379	歳 入 一 般 財 源 等	15,515,670	千 円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -8.8%	24,453人 26,810人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1								
				面積 392.56km ² 増減率 62%	令4.1.1 24,509人 増減率 -2.2%	令3.1.1 25,072人 増減率 -2.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調				46	2241	地方交付税種地	I-1							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																			
地方譲与税	3,351,231	16.1	3,351,231	34.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																		
地方交付税	190,512	0.9	190,512	2.0																			
配当交付金	1,298	0.0	1,298	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	20,750,796	20,651,537
株式等譲渡所得割交付金	5,393	0.0	5,393	0.1	内	個人均等割	38,586	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	19,051,416	19,037,809	
分離課税所得割交付金	7,474	0.0	7,474	0.1	内	所得割	792,997	23.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	1,699,380	1,613,728	
地方消費税交付金	603,861	2.9	603,861	6.2	内	法人均等割	55,806	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	439,703	963,243	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	法人税割	217,368	6.5	62,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	1,259,677	650,485	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,606,529	47.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	609,192	152,953	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,550,504	46.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	114,833	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
自動車税環境性能割交付金	8,866	0.0	8,866	0.1	内	市町村たばこ税	181,954	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	609,192	152,953	
法人事業税交付金等	40,150	0.2	40,150	0.4	内	鉱産税	343,132	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
地方特例交付金等	33,415	0.2	33,415	0.3	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
個人住民税減取補填特例交付金	14,056	0.1	14,056	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
自動車税減取補填特例交付金	2,486	0.0	2,486	0.0	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	15,860	0.1	15,860	0.2	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
地方交付税	6,378,329	30.7	5,475,720	56.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
内普通交付税	5,475,720	26.4	5,475,720	56.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
特別交付税	902,609	4.3	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
(一般財源計)	10,620,529	51.2	9,717,920	99.6	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
交通安全対策特別交付金	3,152	0.0	3,152	0.0	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
分担金・負担金	63,630	0.3	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
使用料	128,786	0.6	14,336	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
手数料	63,638	0.3	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
国庫支出金	4,100,864	19.8	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
都道府県支出金	1,854,857	8.9	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
財産収入	75,859	0.4	19,473	0.2	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
繰入金	519,869	2.5	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
繰入金	31,417	0.2	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
繰入金	1,613,728	7.8	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
繰入金	160,067	0.8	53	0.0	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
地方債	1,514,400	7.3	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
うち臨時財政対策債	317,100	1.5	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
歳入	20,750,796	100.0	9,754,934	100.0	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	337,200	260,200	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,120,334	3,152,467										
人件費	2,227,890	11.7	2,078,003	2,041,514	20.3	区	124,812	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,592,510	8,203,332										
うち職員給与	1,270,797	6.7	1,163,346	-	-	議会費	2,557,009	13.4	337,021	2,214,482	標準税収入額等	3,927,184	3,968,464										
扶助費	4,499,523	23.6	994,579	969,639	9.6	総務費	7,194,925	37.8	470,341	2,730,353	標準財政規模	9,839,754	9,393,819										
内債	1,901,891	10.0	1,876,772	1,876,772	18.6	民生費	1,348,101	7.1	25,583	1,043,608	財政力指数	0.37	0.39										
元利償還金	1,863,501	9.8	1,838,382	1,838,382	18.3	衛生費	7,050	0.0	-	7,050	実質収支比率(%)	12.8	6.9										
元利償還金	38,273	0.2	38,273	38,273	0.4	労働費	1,123,849	5.9	306,263	607,951	公債費負担比率(%)	14.5	14.9										
元利償還金	117	0.0	117	117	0.0	農林水産業費	646,215	3.4	17,813	232,655	判断実質赤字比率(%)	-	-										
(義務的経費計)	8,629,304	45.3	4,949,354	4,887,925	48.5	商工費	1,087,928	5.7	834,492	428,093	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件修繕費	2,064,682	10.8	1,335,813	1,176,210	11.7	土木費	769,196	4.0	173,395	595,211	比率化将来負担比率(%)	-	-										
維持補修費	137,481	0.7	109,521	107,352	1.1	消防費	1,229,414	6.5	191,303	1,000,673	積立金高	5,416,400	5,079,200										
補助費等	1,983,866	10.4	1,468,527	1,109,048	11.0	教育費	1,061,026	5.6	-	391,056	現在高	1,115,599	1,089,199										
うち一部事務組合負担金	833,624	4.4	833,248	770,889	7.7	災害復旧費	1,901,891	10.0	-	1,876,772	特定目的	2,310,575	1,681,996										
繰出金	1,716,098	9.0	1,392,534	1,309,864	13.0	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	14,969,945	15,319,046										
積立金	1,015,583	5.3	839,392	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-										
投資・貸付金	87,165	0.5	61,205	3,840	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	470,738	743,159										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,051,416	100.0	2,356,211	11,252,716	その他の	15,728	31,619										
投資的経費	3,417,237	17.9	1,096,370	8,594,239	85.3%	内	1,794,124	9.4	国民健康保険	実質収支	983	-	-										
うち人件費	170,492	0.9	170,492	170,492	1.7	内	105,708	0.6	国民健康保険	再差引収支	-77,185	-	-										
内	2,356,211	12.4	705,314	56,356	0.6	内	78,026	0.4	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	4,103	-	-										
うち補助	561,475	2.9	56,356	639,251	6.5	内	316	0.0	国民健康保険	被保険者数(人)	6,099	-	-										
うち単独	1,766,457	9.3	639,251	391,056	3.9	内	408,757	2.2	国民健康保険	被保険者1人当り	80	-	-										
災害復旧事業費	1,061,026	5.6	391,056	-	-	内	1,201,317	6.3	国民健康保険	保険給付費	471	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	国民健康保険	保険給付費	471	-	-										
歳出合計	19,051,416	100.0	11,252,716	12,952,096	85.3%	内	-	-	国民健康保険	保険給付費	471	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	76,348人 75,173人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
				増減率	1.6%	令4.1.1	77,904人	77,486人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2250						
				面積	231.25km ²	令3.1.1	77,711人	77,245人	第1次	848	1,034	鹿兒島県		始良市	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	330人		0.2%	0.3%	第2次	2.5	3.2				1-3				
				第3次						6,629	6,454								
										19.7	19.8								
										26,181	25,140								
										77.8	77.1								
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税				7,656,434	19.9	7,463,817	41.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				歳入総額		38,547,300	42,137,751				
地方交付金				295,546	0.8	295,546	1.7	区分				歳入総額		37,083,801	41,382,056				
配当交付金				4,603	0.0	4,603	0.0	収入済額				歳入総差引		1,463,499	755,695				
株式等譲渡所得割交付金				19,214	0.0	19,214	0.1	構成比				翌年度に繰越すべき財源		57,071	147,230				
分離課税所得割交付金				26,698	0.1	26,698	0.1	超過課税分				実質収支		1,406,428	608,465				
地方消費税交付金				-	-	-	-	旧新産×				単年度収支		797,963	-218,564				
ゴルフ場利用税交付金				1,707,236	4.4	1,707,236	9.6	旧工特×				繰上償還金		486,800	1,000				
特別地方消費税交付金				36,541	0.1	36,541	0.2	旧産炭×				積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	山振×				実質単年度収支		-	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	過疎×				区		1,284,763	-1,551,233				
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	首都×				職員数(人)							
法人事業税交付金				15,172	0.0	15,172	0.1	近畿×				給料月額(百円)							
地方特例交付金等				70,289	0.2	70,289	0.4	中部×				一人当たり平均給料月額(百円)							
個人住民税減取補填特例交付金				178,124	0.5	176,065	1.0	財政健全化等×				一般職員		513	1,583,631	3,087			
自動車税減取補填特例交付金				100,400	0.3	100,400	0.6	指数表選定×				うち技能労務員		97	272,085	2,805			
自動車税減取補填特例交付金				4,254	0.0	4,254	0.0	財源超過×				教育公務員		4	14,712	3,678			
軽自動車税減取補填特例交付金				3,097	0.0	3,097	0.0	一部事務組合加入の状況				臨時職員		20	71,030	3,552			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				70,373	0.2	68,314	0.4	特別職等				ラスパイレス指数		533	1,654,661	3,104			
地方交付税				8,494,717	22.0	7,992,018	44.7	定数				適用開始年月日							
内普通交付税				7,992,018	20.7	7,992,018	44.7	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
特別交付税				502,699	1.3	-	-	議員公務災害○											
(一般財源計)				18,504,574	48.0	17,807,199	99.7	非常勤公務災害○											
交通安全対策特別交付金				13,509	0.0	13,509	0.1	退職手当○											
分担金・負担金				111,677	0.3	-	-	事務機共同×											
使費用				370,673	1.0	23,747	0.1	税務事務×											
手数料				191,272	0.5	-	-	老人福祉×											
国庫支出金				10,110,737	26.2	-	-	伝染病×											
国庫提供交付金				-	-	-	-	その他○											
(特別区財調交付金)				-	-	-	-												
都道府県支出金				2,864,249	7.4	-	-												
財産収入				645,133	1.7	19,783	0.1												
繰入金				362,735	0.9	-	-												
繰入金				331,705	0.9	-	-												
繰入金				445,695	1.2	-	-												
諸収入				407,441	1.1	73	0.0												
うち減取補填債(特例分)				4,187,900	10.9	-	-												
うち猶予特例債				-	-	-	-												
うち臨時財政対策債				1,005,200	2.6	-	-												
歳入				38,547,300	100.0	17,864,311	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費				4,562,114	12.3	4,224,097	22.2	区				決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
うち職員給与				2,729,540	7.4	2,531,754	-	議会費				197,331	0.5	-	197,331	普通建設事業費		充当一般財源等	
扶助費				12,144,522	32.7	2,406,235	12.3	総務費				6,352,427	17.1	2,620,943	3,483,384	基準財政収入額		7,573,795	7,719,476
内元利償還金				3,555,768	9.6	3,335,368	17.7	民生費				16,607,231	44.8	198,709	5,990,255	基準財政需要額		15,565,813	14,731,286
一時借入金				122,183	0.3	108,088	0.6	衛生費				3,269,763	8.8	422,067	1,921,717	標準税収入額等		9,452,078	9,658,165
(義務的経費計)				20,385,334	55.0	10,074,535	52.7	労働費				27,050	0.1	-	27,050	標準財政規模		18,449,363	17,429,116
物件維持補修費				4,454,029	12.0	3,172,129	14.5	農林水産業費				791,114	2.1	214,929	479,934	実質収支比率(%)		0.51	0.51
維持補修費				155,855	0.4	139,542	0.7	土木費				1,794,427	4.8	1,465,238	724,444	公債費負担比率(%)		16.1	17.0
補助等				1,963,195	5.3	1,339,259	2.8	土木費				1,794,427	4.8	1,465,238	724,444	健全率化		11.2	11.3
うち一部事務組合負担				18,690	0.1	18,690	0.0	消防費				1,104,613	3.0	212,883	970,946	率化		54.4	63.1
繰出金				3,317,226	8.9	2,604,737	13.0	教育費				2,371,085	6.4	224,916	2,102,742	積立金		1,752,440	955,640
積立金				1,148,292	3.1	993,860	-	災害復旧費				266,048	0.7	-	133,288	現在高		465,200	89,100
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	公債費				3,678,698	9.9	-	3,444,203	特定目的		2,418,517	2,411,200
前年度繰上充用金				-	-	-	-	諸支出金				-	-	-	-	地方債現在高		31,271,296	30,639,164
投資的経費				5,659,870	15.3	1,628,204	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	物件等購入		580,305	640,817
うち人件費				568,571	1.5	563,088	-	歳出合計				37,083,801	100.0	5,393,822	19,952,266	債務負担行金額(支出予定額)		2,557,110	3,449,288
普通建設事業費				5,393,822	14.5	1,494,916	-	繰上水道				3,473,613	9.4	172,136	38,512	実質的なもの		-	-
うち補助				1,018,221	2.7	74,416	-	下水				68,207	0.2	10,438	10,438	土地開発基金現在高		500,033	500,000
うち単独				4,291,368	11.6	1,402,820	-	工業用水				-	-	15,818	15,818	徴収率・計		98.5	95.7
災害復旧事業費				266,048	0.7	133,288	-	等交通				756,931	2.0	85	85	市町村民税		99.0	97.0
失業対策事業費				-	-	-	-	国民健康保険				-	-	-	-	純固定資産税		98.0	94.2
歳出合計				37,083,801	100.0	19,952,266	-	その他				2,560,295	6.8	449	449	合計		98.6	95.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	405人 407人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
		増減率		-0.5%	令4.1.1	388人	381人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	3035			
		面積	31.39km ²	13人	令3.1.1	384人	381人	第1次	38	38	鹿兒島県			三島村	
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	1.0%	0.0%	第2次	17.9	19.5	地方交付税種地			2-1	
								第3次	22	27	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額						
地 方 譲 与 税	43,209	1.6	43,209	4.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区	2,753,952					
地 方 割 当 金	9,914	0.4	9,914	1.1	普 通 税	43,209	100.0	-	低 開 発 地 区	2,446,468					
配 当 割 当 金	21	0.0	21	0.0	市 町 村 民 税	43,209	100.0	-	旧 産 炭 地 区	307,484					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	94	0.0	94	0.0	内 個人均等割	558	1.3	-	山 振 興 地 区	10,371					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	131	0.0	131	0.0	所 得 割 当	17,393	40.3	-	過 疎 地 区	297,113					
地 方 消 費 税 交 付 金	8,847	0.3	8,847	1.0	法 人 均 等 割	1,215	2.8	-	首 都 圏 外 部	268,095					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 当	268	0.6	-	財 政 健 全 化 等	14,130					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	20,936	48.5	-	指 数 表 選 定 等	282,225					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	20,936	48.5	-	財 源 超 過 等	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,437	3.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	562	0.0	562	0.1	市 町 村 た ば こ 税	1,402	3.2	-	特 別 職 等	-					
法 人 事 業 税 交 付 金	199	0.0	199	0.0	鉱 産 税	-	-	-	一 般 職 員	32					
地 方 特 例 交 付 金 等	277	0.0	277	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 防 防 職 員	-					
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1					
自動車税減取補填特例交付金	158	0.0	158	0.0	目 的 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	9	0.0	9	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	臨 時 職 員	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	110	0.0	110	0.0	事 業 所 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	92.7					
地方交付税	1,080,253	39.2	827,524	90.0	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-					
内 普 通 交 付 税	827,524	30.0	827,524	90.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	-					
特 別 交 付 税	252,729	9.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一 般 財 源 計)	1,143,507	41.5	890,778	96.9	事 業 所 税	-	-	-	1	3.04.01	7,610				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	1	30.04.01	6,000				
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	1	30.04.01	5,670				
使 用 数 料	20,167	0.7	452	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	1	31.04.01	3,040				
手 庫 支 出 金	250	0.0	250	0.0	合 計	43,209	100.0	-	1	31.04.01	2,510				
国 庫 支 出 金	558,242	20.3	-	-					5	31.04.01	2,280				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	210,438	7.6	-	-											
財 産 収 入 金	42,683	1.5	27,514	3.0											
寄 附 金	58,442	2.1	-	-											
繰 上 入 金	105,564	3.8	-	-											
繰 上 収 入 金	114,305	4.2	-	-											
諸 債 収 入 金	70,953	2.6	168	0.0											
地 方 債	429,401	15.6	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	24,801	0.9	-	-											
歳 入	2,753,952	100.0	919,162	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	47,898	48,302		
人 員 費	333,490	13.6	273,376	272,779	28.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	875,454	735,562		
うち職員給	129,812	5.3	93,672	-	-	議 会 費	32,190	1.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	58,529	58,594		
扶助費	44,832	1.8	11,802	11,802	1.3	総 務 費	572,198	23.4	251,263	380,831	標 準 財 政 規 模	910,854	763,255		
公 債	289,441	11.8	289,441	289,441	30.7	民 生 費	135,508	5.5	-	82,997	財 政 力 指 数	0.06	0.07		
元 利 償 還 金	279,809	11.4	279,809	279,809	29.6	衛 生 費	200,750	8.2	31,834	101,323	実 質 収 支 比 率 (%)	32.6	3.8		
利 子	9,632	0.4	9,632	9,632	1.0	農 林 水 産 業 費	178,422	7.3	-	117,579	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.6	21.3		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	8,274	0.3	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	667,763	27.3	574,619	574,022	60.8	土 木 費	836,197	34.2	809,251	74,670	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	11.9		
物 件 費	270,787	11.1	176,669	170,977	18.1	消 防 費	31,486	1.3	15,391	29,506	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	7,028	0.3	1,528	1,528	0.2	教 育 費	137,374	5.6	11,224	98,414	積 立 金 高	665,187	651,057		
補助等	90,855	3.7	47,370	37,602	4.0	災 害 復 旧 費	23,638	1.0	-	-	現 在 高	293,051	389,252		
うち一部事務組合負担	1,766	0.1	1,766	1,766	0.2	公 債 費	289,441	11.8	-	289,441	特 定 目 的	606,886	567,187		
繰 上 出 金	88,919	3.6	80,262	60,126	6.4	諸 支 出 金	990	0.0	-	990	地 方 債 現 在 高	3,195,327	3,045,735		
積 立 金	60,936	2.5	58,795	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,446,468	100.0	1,236,542	1,166,881	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	1,236,542	50.5	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	1,260,180	51.5	227,638	844,255	89.4%	内 普 通 建 設 事 業 費	1,236,542	50.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	16,179	16,178		
うち人件費	-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	89.4%	(91.9%)	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.2	97.3		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,236,542	50.5	227,638	227,638	歳 入 一 般 財 源 等	1,474,365	100.0	1,166,881	-	-	合 計	99.2	97.3		
うち補助	660,464	27.0	48,384	48,384	経 常 収 支 比 率	89.4%	(91.9%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	96.3		
うち単独	576,078	23.5	179,254	179,254	経 常 収 支 比 率	89.4%	(91.9%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	98.9		
災害復旧事業費	23,638	1.0	-	-	経 常 収 支 比 率	89.4%	(91.9%)	-	-	-		99.1	96.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.4%	(91.9%)	-	-	-		98.5	95.4		
歳 出 合 計	2,446,468	100.0	1,166,881	1,474,365	経 常 収 支 比 率	89.4%	(91.9%)	-	-	-		99.7	98.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -2.1%	740人 756人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2										
				面積 101.14 km ²	7人	令4.1.1	681人	674人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	3043												
歳入の状況 (単位: 千円・%)							令3.1.1	684人	676人	第1次	75	113	鹿兒島県			10島村	地方交付税種地	2-1							
							増減率	-0.4%	-0.3%	第2次	17.9	29.4													
										第3次	75	113													
											17.9	16.6													
											270	208													
											64.3	54.0													
区分				決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税				82,205			1.3			82,205			5.1			市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入総額		6,136,384		5,985,384		
地方交付金				27,672			0.5			27,672			1.7			収入済額			歳出総額		6,007,323		5,856,136		
配当交付金				38			0.0			38			0.0			超過課税分			引当金		129,061		129,248		
株式等譲渡所得割交付金				165			0.0			165			0.0			旧新産×			引当金		63,168		59,385		
分離課税所得割交付金				230			0.0			230			0.0			旧工特×			引当金		65,893		69,863		
地方消費税交付金				-			-			-			-			低開発×			引当金		-3,970		-12,319		
ゴルフ場利用税交付金				15,739			0.3			15,739			1.0			旧産炭×			引当金		124,122		28,859		
特別地方消費税交付金				-			-			-			-			山振×			引当金		-		-		
自動車取得税交付金				-			-			-			-			過疎×			引当金		42,650		92,448		
軽油引取税交付金				-			-			-			-			首都×			引当金		77,502		-75,908		
自動車税環境性能割交付金				1,553			0.0			1,553			0.1			近畿×			引当金		-		-		
法人事業税交付金				955			0.0			955			0.1			中部×			引当金		-		-		
地方特例交付金等				455			0.0			455			0.0			財政健全化等×			引当金		-		-		
個人住民税減取補填特例交付金				-			-			-			-			指数表選定×			引当金		-		-		
自動車税減取補填特例交付金				436			0.0			436			0.0			財源超過×			引当金		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金				19			0.0			19			0.0			固定資産税			引当金		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				-			-			0			0.0			うち純固定資産税			引当金		-		-		
地方交付税				1,789,031			29.2			1,469,797			91.0			市町村たばこ税			引当金		-		-		
内通交付税				1,469,797			24.0			1,469,797			91.0			鉱産税			引当金		-		-		
特別交付税				319,234			5.2			-			-			特別土地保有税			引当金		-		-		
(一般財源計)				1,918,043			31.3			1,598,809			98.9			法定外普通税			引当金		-		-		
交通安全対策特別交付金				-			-			-			-			法定目的税			引当金		-		-		
分担金・負担金				166			0.0			-			-			入湯			引当金		-		-		
使用料				61,031			1.0			194			0.0			事業所			引当金		-		-		
手続料				1,731			0.0			-			-			都市計画			引当金		-		-		
国庫支出金				2,138,388			34.8			-			-			水利地益税等			引当金		-		-		
国有提供交付金				-			-			-			-			法定外目的税			引当金		-		-		
(特別区財調交付金)				-			-			-			-			旧法による税			引当金		-		-		
都道府県支出金				376,693			6.1			-			-			合			引当金		-		-		
財産収入				30,465			0.5			16,316			1.0			入湯			引当金		-		-		
繰上入金				18,784			0.3			-			-			事業所			引当金		-		-		
繰上入金				341,118			5.6			-			-			都市計画			引当金		-		-		
繰上入金				94,247			1.5			-			-			水利地益税等			引当金		-		-		
繰上入金				66,903			1.1			463			0.0			法定外目的税			引当金		-		-		
繰上入金				1,088,815			17.7			-			-			旧法による税			引当金		-		-		
うち減取補填債(特例分)				-			-			-			-			合			引当金		-		-		
うち猶予特例債				-			-			-			-			入湯			引当金		-		-		
うち臨時財政対策債				45,215			0.7			-			-			事業所			引当金		-		-		
歳入合計				6,136,384			100.0			1,615,782			100.0			都市計画			引当金		-		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費				558,163			9.3			417,226			417,226			25.1			区			決算額(A)		構成比	
うち職員給与				214,843			3.6			140,046			-			-			議会議費			42,007		0.7	
扶助費				79,009			1.3			20,995			20,995			1.3			総務費			2,236,462		37.2	
公債				412,710			6.9			412,710			412,710			24.8			民生費			262,683		4.4	
元利償還金				394,290			6.6			394,290			394,290			23.7			衛生費			377,740		6.3	
一時借入金				18,420			0.3			18,420			18,420			1.1			労働費			43,717		0.7	
(義務的経費計)				1,049,882			17.5			850,931			850,931			51.2			農林水産業費			284,866		4.7	
物件維持補修費				586,636			9.8			383,941			323,048			19.4			土木費			1,054,903		17.6	
補助等				239,699			4.0			129,467			76,026			4.6			消費費			236,266		3.9	
うち一部事務組合負担				2,506			0.0			2,506			2,506			2.0			教育費			433,599		7.2	
繰上入金				230,079			3.8			223,801			131,857			7.9			災害復旧費			396,375		6.6	
積立資金・貸付金				426,627			7.1			392,981			-			-			公債費			412,710		6.9	
投資的経費				3,469,636			57.8			306,167			-			-			諸支出金			96,934		1.6	
うち人件費				26,973			0.4			26,973			-			-			前年度繰上充用金			-		-	
普通建設事業費				3,073,261			51.2			301,679			1,382,893			83.3%			経常収支比率			96,934		1.0	
うち補助				2,438,330			40.6			59,782			83.3%			(85.6%)			繰上入金			55,305		0.9	
うち単独				620,631			10.3			227,597			-			-			業簡易水道等			32,708		0.5	
災害復旧事業費				396,375			6.6			4,488			-			-			国民健康保険			15,798		0.2	
失業対策事業費				-			-			-			-			-			国民健康保険			-		-	
歳出合計				6,007,323			100.0			2,288,419			2,417,480			100.0			その他			29,334		0.5	
標準財政収入額				101,358			-			-			-			-			標準財政収入額			1,571,400		1,383,395	
標準財政需要額				1,571,400			-			-			-			-			標準財政需要額			1,638,011		1,437,275	
標準税収入額等				122,999			-			-			-			-			標準税収入額等			122,999		121,696	
標準財政規模				1,638,011			-			-			-			-			標準財政規模			1,638,011		1,437,275	
実質収支比率(%)				0.07			-			-			-			-			実質収支比率(%)			0.07		0.07	
公債費負担比率(%)				4.0			-			-			-			-			公債費負担比率(%)			4.0		4.9	
判断実質赤字比率(%)				17.1			-			-			-			-			判断実質赤字比率(%)			17.1		27.7	
断全実質公債費比率(%)				-			-			-			-			-			断全実質公債費比率(%)			-		-	
率化将来負担比率(%)				6.5			-			-			-			-			率化将来負担比率(%)			6.5		10.1	
積立金高				756,180			-			-			-			-			積立金高			756,180		639,708	
現在高				418,491			-			-			-			-			現在高			418,491		368,490	
特定目的				1,467,243			-			-			-			-			特定目的			1,467,243		1,457,539	
地方債現在高				5,919,230			-			-			-			-			地方債現在高			5,919,230		5,224,705	
物件等購入償還・補償その他				-			-			-			-			-			物件等購入償還・補償その他			-		-	
債務負担行額(支出予定額)				-			-			-			-			-			債務負担行額(支出予定額)			-		-	
収益事業収入				-			-			-			-			-			収益事業収入			-		-	
土地開発基金現在高				-			-			-			-			-			土地開発基金現在高			-		-	
徴収率・計				97.4			95.1			99.4			97.4			97.4			徴収率・計			97.4		97.4	
市町村民税				98.1			97.9			99.5			99.5			99.5			市町村民税			98.1		97.9	
純固定資産税				96.6			92.8			99.3			95.8			95.8			純固定資産税			96.6		92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.6%	20,243人 22,400人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
				面積 303.90km ² 増減率 67%		令4.1.1	20,050人	19,652人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	3922				
歳入の状況 (単位: 千円・%)							令3.1.1	20,573人	20,136人	第1次	1,688	2,022	鹿兒島県	さつま町	地方交付税種地	2-1	
										第2次	16.3	18.2					
										第3次	3,180	3,184					
											30.7	28.6					
											5,474	5,924					
											52.9	53.2					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等						
地方譲与税				2,472,142	13.9	2,472,142	30.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額			
地方交付金				235,285	1.3	235,285	2.9	普通税			2,468,553	99.9	-	歳入総額			
配当交付金				1,122	0.0	1,122	0.0	市町村民税			2,468,553	99.9	-	歳入総額			
株式等譲渡所得交付金				4,657	0.0	4,657	0.1	内 個人均等割			890,624	36.0	-	歳入総額			
分離課税所得交付金				6,454	0.0	6,454	0.1	所 所得割			32,012	1.3	-	歳入総額			
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 法人均等割			650,949	26.3	-	歳入総額			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 法人税割			46,773	1.9	-	歳入総額			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定資産税			160,890	6.5	-	歳入総額			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			1,344,232	54.4	-	歳入総額			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			1,300,130	52.6	-	歳入総額			
自動車税環境性能割交付金				11,845	0.1	11,845	0.1	市町村たばこ税			97,966	4.0	-	歳入総額			
法人事業税交付金				59,041	0.3	59,041	0.7	市町村民税			135,731	5.5	-	歳入総額			
地方特例交付金等				43,317	0.2	43,317	0.5	鉱産税			-	-	-	歳入総額			
個人住民税減取補填特例交付金				10,010	0.1	10,010	0.1	特別土地保有税			-	-	-	歳入総額			
自動車税減取補填特例交付金				3,321	0.0	3,321	0.0	法定外普通税			-	-	-	歳入総額			
軽自動車税減取補填特例交付金				852	0.0	852	0.0	法的			3,589	0.1	-	歳入総額			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				29,134	0.2	29,134	0.4	内 入湯			3,589	0.1	-	歳入総額			
地方交付税				5,442,248	30.6	4,797,397	58.4	事業所税			-	-	-	歳入総額			
内 普通交付税				4,797,397	27.0	4,797,397	58.4	都市計画税			-	-	-	歳入総額			
特別交付税				644,851	3.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	歳入総額			
(一般財源計)				8,810,013	49.5	8,165,162	99.5	法定外目的税			-	-	-	歳入総額			
交通安全対策特別交付金				3,334	0.0	3,334	0.0	旧法による税			-	-	-	歳入総額			
分担金・負担金				66,511	0.4	-	-	合			2,472,142	100.0	-	歳入総額			
使用料				106,020	0.6	8,729	0.1							歳入総額			
手数料				72,066	0.4	-	-							歳入総額			
国庫支出金				3,163,453	17.8	-	-							歳入総額			
国有提供交付金				-	-	-	-							歳入総額			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-							歳入総額			
都道府県支出金				1,775,485	10.0	-	-							歳入総額			
財産収入				73,095	0.4	32,773	0.4							歳入総額			
繰入金				296,493	1.7	-	-							歳入総額			
繰越金				1,100,795	6.2	-	-							歳入総額			
繰入金				537,841	3.0	-	-							歳入総額			
諸収入				103,047	0.6	90	0.0							歳入総額			
地方債				1,682,918	9.5	-	-							歳入総額			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-							歳入総額			
うち猶予特例債				-	-	-	-							歳入総額			
うち臨時財政対策債				258,818	1.5	-	-							歳入総額			
歳入				17,791,071	100.0	8,210,088	100.0							歳入総額			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,524,758	2,708,700	
人件費				2,687,400	16.3	2,538,606	2,511,770	29.7	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,322,155	7,096,728	
うち職員給与				1,634,015	9.9	1,550,634	-	-	議会費	110,892	0.7	-	-	標準税収入額等	3,152,979	3,407,773	
扶助費				2,883,854	17.5	746,143	706,071	8.3	総務費	2,646,650	16.1	588,728	2,095,288	標準財政規模	8,306,875	8,065,982	
公債				1,412,516	8.6	1,367,681	1,367,681	16.1	民生費	4,767,221	28.9	38,514	2,229,163	財政力指数	0.36	0.37	
元利償還金				1,362,683	8.3	1,321,626	1,321,626	15.6	衛生費	896,024	5.4	82,420	572,428	実質収支比率(%)	13.9	10.8	
一時借入金				49,671	0.3	45,893	45,893	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.4	13.0	
(義務的経費計)				6,983,770	42.4	4,652,430	4,585,522	54.1	農林水産業費	1,167,069	7.1	465,381	613,217	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費				1,419,126	8.6	987,420	894,336	10.6	土木費	781,404	4.7	2,001	481,988	断全実質公債費比率(%)	4.3	4.0	
補助費				64,224	0.4	49,217	48,933	0.6	消費費	1,242,779	7.5	1,053,029	464,321	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担				1,236,997	7.5	770,958	398,259	4.7	教育費	552,669	3.4	71,095	507,334	積立金高	4,304,709	4,259,846	
繰出金				11,947	0.1	11,947	11,947	0.1	災害復旧費	1,721,425	10.4	528,455	1,149,809	現在高	203,358	203,345	
積立金				1,515,752	9.2	1,243,173	1,194,397	14.1	公債費	1,183,594	7.2	-	119,367	特定目的	4,847,601	4,294,706	
投資・出資金・貸付金				1,223,027	7.4	1,018,146	-	-	諸支出金	1,412,516	8.6	-	1,367,681	地方債現在高	12,876,787	12,556,552	
前年度繰上充用金				26,130	0.2	26,130	26,130	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
投資的経費				4,013,217	24.3	964,014	7,147,577	84.4%	歳出合計	16,482,243	100.0	2,829,623	9,711,488	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	823,230	1,136,056	
うち人件費				179,106	1.1	130,606	84,647	8.4%	繰上水道	1,548,312	9.3	179,208	130,434	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費				2,829,623	17.2	844,647	19,979	0.2%	下水	32,560	0.2	781,404	3,099	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
うち補助				1,291,770	7.8	19,979	84.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	29,466	0.2	-	-	徴収率・計	99.5	96.7		
うち単独				1,471,102	8.9	763,667	84.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	99.6	97.8		
災害復旧事業費				1,183,594	7.2	119,367	84.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	329,062	2.0	329,062	92	純固定資産税	99.4	95.6		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険	1,157,224	7.0	492	492	歳入	99.4	95.6	
歳出				16,482,243	100.0	9,711,488	11,020,316	67.0%	その他	1,157,224	7.0	492	492	歳入	99.4	95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	9,705 10,431 -7.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
		面 積 積 度	116.19 84	km ² 人	令 3 年 1 月 1 日	10,017 10,219 -2.0 %	9,937 10,135 -2.0 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	46	4040	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 利 子 割 当 金	931,749	7.1	931,749	15.6	第 1 次	2,005	2,306	第 2 次	38.7	40.2	鹿 児 島 県	長 島 町	地方交付税種地		
地 方 債 の 利 子 割 当 金	75,257	0.6	75,257	1.3	第 3 次	17.3	18.1	第 1 次	896	1,040					
配 当 金	499	0.0	499	0.0	普 通 税	931,419	100.0	普 通 税	931,419	100.0					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,079	0.0	2,079	0.0	市 町 村 民 税	362,489	38.9	市 町 村 民 税	362,489	38.9					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	2,884	0.0	2,884	0.0	内 均 等 割 当 金	15,000	1.6	内 均 等 割 当 金	15,000	1.6					
地 方 消 費 税 交 付 金	226,187	1.7	226,187	3.8	所 得 割 当 金	307,452	33.0	所 得 割 当 金	307,452	33.0					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金	20,255	2.2	法 人 均 等 割 当 金	20,255	2.2					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 当 金	19,782	2.1	法 人 税 割 当 金	19,782	2.1					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	456,178	49.0	固 定 資 産 税	456,178	49.0					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	455,871	48.9	う ち 純 固 定 資 産 税	455,871	48.9					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	3,770	0.0	3,770	0.1	軽 自 動 車 税	51,058	5.5	軽 自 動 車 税	51,058	5.5					
法 人 事 業 税 交 付 金	9,284	0.1	9,284	0.2	市 町 村 た ば こ 税	61,694	6.6	市 町 村 た ば こ 税	61,694	6.6					
地 方 特 例 交 付 金	21,535	0.2	21,535	0.4	鉦 産 産 税	-	-	鉦 産 産 税	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	4,708	0.0	4,708	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	1,057	0.0	1,057	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	389	0.0	389	0.0	目 的 的 税	330	0.0	目 的 的 税	330	0.0					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	15,381	0.1	15,381	0.3	法 定 目 的 的 税	330	0.0	法 定 目 的 的 税	330	0.0					
地方交付税	5,046,959	38.5	4,641,493	77.9	内 入 湯 税	330	0.0	内 入 湯 税	330	0.0					
内 通 交 付 税	4,641,493	35.4	4,641,493	77.9	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-					
特 別 交 付 税	405,466	3.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-					
(一 般 財 源 計)	6,320,203	48.2	5,914,737	99.3	水 利 地 益 税	-	-	水 利 地 益 税	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,227	0.0	1,227	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-					
分 担 金	149,928	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-					
使 用 料	44,085	0.3	2,623	0.0	合 計	931,749	100.0	合 計	931,749	100.0					
手 数 料	7,148	0.1	-	-											
国 庫 支 出 金	2,040,690	15.6	-	-											
国 有 地 産 物 の 取 得 金	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,587,500	12.1	-	-											
財 産 収 入 金	40,364	0.3	31,569	0.5											
繰 上 金	375,848	2.9	-	-											
繰 上 金	188,776	1.4	-	-											
繰 上 金	641,659	4.9	-	-											
諸 債 収 入 金	158,040	1.2	5,730	0.1											
地 方 債 の 取 得 金	1,564,824	11.9	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	194,124	1.5	-	-											
歳 入 合 計	13,120,292	100.0	5,955,886	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費	1,503,959	12.2	1,337,352	1,287,342	20.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	959,868	975,332		
扶 助 費	787,167	6.4	759,724	-	-	議 会 費	98,451	0.8	-	98,451	基 準 財 政 需 要 額	5,601,361	5,236,566		
公 債	1,896,597	15.3	480,875	446,239	7.3	総 務 費	2,167,439	17.5	227,714	1,733,788	標 準 税 収 入 額 等	1,194,914	1,204,538		
元 利 償 還 金	1,643,768	13.3	1,642,351	1,642,351	26.7	民 生 費	2,919,880	23.6	56,440	1,223,798	標 準 財 政 規 模	6,030,531	5,650,571		
元 利 償 還 金	1,596,539	12.9	1,595,322	1,595,322	25.9	衛 生 費	733,749	5.9	71,673	532,917	財 政 力 指 数	0.18	0.18		
一 時 借 入 金	47,192	0.4	46,992	46,992	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	11.7	9.5		
(一 般 財 源 計)	5,044,324	40.8	3,460,578	3,375,932	54.9	農 林 水 産 業 費	1,228,325	9.9	688,570	519,311	公 債 費 負 担 比 率(%)	20.7	20.4		
物 件 修 繕 費	41,927	0.3	29,838	29,838	0.5	商 工 業 費	359,659	2.9	92,579	216,482	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	1,351,455	10.9	1,127,908	822,927	13.4	土 木 費	1,284,312	10.4	1,033,414	205,714	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.5	8.1		
補 助 費	41,927	0.3	29,838	29,838	0.5	消 防 費	357,553	2.9	42,543	318,556	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	1.8	4.1		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,180,676	9.6	813,061	511,266	8.3	教 育 費	663,428	5.4	69,894	587,412	積 立 金 高	600,351	500,351		
繰 上 金	316,005	2.6	316,005	316,005	5.1	災 害 復 旧 費	904,762	7.3	-	84,893	財 政 調 整 債 現 在 高	991,542	950,968		
積 立 金	750,312	6.1	629,535	506,889	8.2	公 債 費	1,643,768	13.3	-	1,642,351	地 方 債 現 在 高	4,258,402	3,740,643		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	805,043	6.5	730,726	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	256,708	512,864		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投 資 的 経 費	3,187,589	25.8	372,027	7,922,639	7.3	歳 入 合 計	12,361,326	100.0	2,282,827	7,163,673	取 益 事 業 収 入	-	-		
う ち 人 員 給 付 費	2,282,827	18.5	287,134	85.3 % (88.1 %)	85.3 % (88.1 %)	繰 上 水 道 費	869,165	7.0	118,853	251,083	土 地 開 発 基 金 現 在 高	121,559	121,559		
内 う ち 補 助 費	1,279,365	10.3	34,455	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事 下 水 道 費	70,940	0.6	70,940	1,703	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	97.7		
内 う ち 単 独 費	756,339	6.1	229,056	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	簡 易 水 道 費	16,386	0.1	16,386	3,032	合 計	99.4	97.7		
内 災 害 復 旧 事 業 費	904,762	7.3	84,893	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	等 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.0		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国 民 健 康 保 険 の 他	210,061	1.7	210,061	77	純 固 定 資 産 税	99.4	97.3		
歳 入 合 計	13,120,292	100.0	5,955,886	7,922,639	7.3	出 の 他	452,925	3.6	452,925	420		99.3	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,119人 10,327人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
		増減率		-11.7%	令4.1.1	8,869人	8,783人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	4520	地方交付税種地	2-1					
		面積	積度	144.29km ² 63人	令3.1.1	9,005人	8,916人	第1次	583	779	鹿兒島県 湧水町								
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	14.7	17.7									
								第3次	977	1,027									
									24.6	23.3									
									2,413	2,605									
									60.7	59.1									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税		1,156,496	10.6	1,156,496	26.0	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	10,924,432	9,684,916					
地方交付金		90,990	0.8	90,990	2.0	普通税			1,156,369	100.0	-	歳入総額	10,459,843	9,308,572					
配当交付金		430	0.0	430	0.0	市町村民税			1,156,369	100.0	-	引当	464,589	376,344					
株式等譲渡所得割交付金		1,798	0.0	1,798	0.0	内			309,931	26.8	-	翌年度に繰越すべき財源	36,031	14,758					
分離課税所得割交付金		2,501	0.0	2,501	0.1	個人均等割			13,455	1.2	-	実質収支	428,558	361,586					
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			239,929	20.7	-	単年度収支	66,972	-40,376					
ゴルフ場利用税交付金		228,158	2.1	228,158	5.1	法人均等割			27,131	2.3	-	積立金取崩し額	122,710	159,996					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			29,416	2.5	-	実質単年度収支	-	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			741,921	64.2	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			45,188	3.9	-	一般職	126	397,278	3,153				
自動車税環境性能割交付金		4,215	0.0	4,215	0.1	市町村たばこ税			59,329	5.1	-	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金等		11,792	0.1	11,792	0.3	鉱産税			-	-	-	教育公務員	3	11,204	3,735				
個人住民税減取補填特例交付金		4,062	0.0	4,062	0.1	特別土地保有税			-	-	-	臨時職員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金		1,182	0.0	1,182	0.0	法定外普通税			-	-	-	等	129	408,482	3,167				
軽自動車税減取補填特例交付金		393	0.0	393	0.0	目的税			127	0.0	-	ラ	-	-	96.2				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		8,415	0.1	8,415	0.2	法定目的税			127	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
地方交付税		3,150,972	28.8	2,841,061	63.9	入湯税			127	0.0	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	7,640
内		2,841,061	26.0	2,841,061	63.9	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	6,080
特別交付税		309,911	2.8	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	3.04.01	5,740
(一般財源計)		4,661,404	42.7	4,351,493	97.8	法定外目的税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.03.22	3,050
交通安全対策特別交付金		1,392	0.0	1,392	0.0	旧法による税			-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.22	2,520
分担金・負担金		19,898	0.2	-	-	合			1,156,496	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.03.22	2,290
使用料		116,903	1.1	3,556	0.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,153,395	1,210,055				
手庫支出金		5,680	0.1	-	-	区			1,387,505	13.3	7,337	83,435	基準財政需要額	3,994,456	3,703,881				
国庫提供交付金		1,315,093	12.0	-	-	区			2,329,843	22.3	98,785	1,080,610	標準税収入額等	1,443,140	1,532,962				
(特別区財調交付金)		2,422	0.0	2,422	0.1	区			493,511	4.7	15,383	3,933	1,035,534	標準財政規模	4,455,398	4,153,086			
都道府県支出金		3,011,448	27.6	-	-	区			2,918,935	27.9	2,576,293	278,944	財政力指数	0.32	0.33				
財産収入		96,849	0.9	87,362	2.0	区			465,451	4.4	52,550	193,033	実質収支比率(%)	9.6	8.7				
繰入金		389,061	3.6	-	-	区			842,365	8.1	676,636	328,718	公債費負担比率(%)	15.2	15.1				
繰越金		180,900	1.7	-	-	区			357,591	3.4	12,950	337,152	健全実質赤字比率(%)	-	-				
諸地方債		82,041	0.8	1,610	0.0	区			558,348	5.3	92,609	457,835	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち減取補填債(特例分)		664,997	6.1	-	-	区			164,903	1.6	-	123,765	比全実質公債費比率(%)	8.5	8.3				
うち猶予特例債		-	-	-	-	区			857,956	8.2	-	848,390	率化将来負担比率(%)	-	10.8				
うち臨時財政対策債		171,197	1.6	-	-	区			10,459,843	100.0	3,536,476	5,134,018	積立金高	1,276,699	1,153,989				
歳入合計		10,924,432	100.0	4,447,835	100.0	区			697,767	6.6	-	-	現在高	639,044	474,035				
						区			52,043	0.5	-	-	特定目的	1,609,727	1,434,775				
						区			3	0.0	-	-	地方債現在高	8,052,170	8,210,920				
						区			135,985	1.2	-	-	物件等購入保証・補償その他	200,101	138,020				
						区			509,736	4.6	-	-	取益事業収入	-	-				
						区			-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
						区			-	-	-	-	徴収率・計	99.3	96.4				
						区			-	-	-	-	市町村民税	99.2	96.9				
						区			-	-	-	-	純固定資産税	99.2	95.9				
						区			-	-	-	-		97.2	93.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	12,385人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O							
				平成27年国調	13,241人	令4.1.1	12,448人	12,164人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	4686	鹿兒島県	大崎町	地方交付税種地	2-1						
				増減率	-6.5%	令3.1.1	12,758人	12,437人	第1次	1,560	1,838												
				面積	100.67km ²	増減率	-2.4%	-2.2%	第2次	24.8	28.0												
				人口密度	123人				第3次	1,580	1,550												
										25.2	23.6												
										3,141	3,175												
										50.0	48.4												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	1,473,768	10.7	1,473,768	30.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指	定	団	体	等	収	入	総	額	13,819,752	15,208,897			
地方交付税	91,341	0.7	91,341	1.9	普通	1,473,768	100.0	-	低	開	発	○	収	入	総	額	引	差	13,194,093	14,645,431			
配当交付金	680	0.0	680	0.0	市	1,473,768	100.0	-	旧	産	炭	×	支	出	総	額	625,659	563,466	92,748	80,785			
株式等譲渡所得割交付金	2,829	0.0	2,829	0.1	町	564,789	38.3	-	山	振	興	×	支	出	差	引	差	92,748	80,785	92,748	80,785		
分離課税所得割交付金	3,924	0.0	3,924	0.1	村	19,199	1.3	-	過	疎	○	支	出	差	引	差	引	差	532,911	482,681	532,911	482,681	
地方消費税交付金	-	-	-	-	民	407,536	27.7	-	首	都	○	支	出	差	引	差	引	差	50,230	80,520	50,230	80,520	
ゴルフ場利用税交付金	300,916	2.2	300,916	6.2	税	28,195	1.9	-	近	畿	×	支	出	差	引	差	引	差	4,612	4,057	4,612	4,057	
特別地方消費税交付金	8,609	0.1	8,609	0.2	所	109,859	7.5	-	中	部	×	支	出	差	引	差	引	差	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	得	771,206	52.3	-	財	政	健	全	化	等	支	出	差	引	差	15,000	37,000	15,000	37,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	770,856	52.3	-	指	数	表	選	定	支	出	差	引	差	39,842	47,577	39,842	47,577	
自動車税環境性能割交付金	4,903	0.0	4,903	0.1	人	61,659	4.2	-	財	源	超	過	支	出	差	引	差	引	-	-	-	-	
法人事業税交付金	29,704	0.2	29,704	0.6	均	76,114	5.2	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
地方特例交付金等	36,906	0.3	36,906	0.8	割	-	-	-	指	数	表	選	定	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	6,638	0.0	6,638	0.1	割	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	所	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	534	0.0	534	0.0	得	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	28,360	0.2	28,360	0.6	法	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
地方交付税	3,073,043	22.2	2,869,218	59.2	人	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	15,000	37,000	15,000	37,000	
内通交付税	2,869,218	20.8	2,869,218	59.2	均	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	39,842	47,577	39,842	47,577	
特別交付税	203,825	1.5	-	-	割	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
(一般財源計)	5,026,623	36.4	4,822,798	99.5	法	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0	定	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
分担金・負担金	10,674	0.1	-	-	目	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
使用料	63,270	0.5	5,375	0.1	的	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
手数料	8,285	0.1	-	-	入	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
国庫支出金	1,886,603	13.7	-	-	湯	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	業	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
都道府県支出金	900,752	6.5	-	-	所	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
財産収入	15,747	0.1	8,016	0.2	都	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
附属入金	4,732,143	34.2	-	-	市	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
繰入金	437,838	3.2	-	-	計	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
繰越入金	313,466	2.3	-	-	画	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
繰上り入金	44,827	0.3	8,499	0.2	税	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
諸地方債	377,770	2.7	-	-	等	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	204,370	1.5	-	-	目	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
歳入合計	13,819,752	100.0	4,846,442	100.0	的	-	-	-	一	般	職	員	計	支	出	差	引	差	-	-	-	-	
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,436,070	1,441,795										
人件費	1,183,649	9.0	1,134,874	1,123,337	22.2	区	87,614	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,307,593	4,031,776										
うち職員給与	715,414	5.4	691,150	-	-	議	1,712,189	13.0	16,674	1,278,506	標準税収入額等	1,814,373	1,822,651										
扶公費	1,832,830	13.9	331,949	331,583	6.6	総	2,743,898	20.8	18,750	1,042,704	標準財政規模	4,887,961	4,566,007										
内元利償還金	880,130	6.7	880,130	880,130	17.4	民	548,768	4.2	31,098	219,057	財政力指数	0.35	0.36										
一時借入金	18,049	0.1	18,049	18,049	0.4	衛	12,000	0.1	-	12,000	実質収支比率(%)	10.9	10.6										
(義務的経費計)	3,914,658	29.7	2,365,002	2,353,099	46.6	農	559,440	4.2	150,351	374,147	公債費負担比率(%)	15.3	16.4										
維持補修費	2,492,603	18.9	385,162	315,850	6.3	林	4,786,074	36.3	31,392	284,643	判断実質赤字比率(%)	-	-										
補助等	2,637,458	20.0	797,311	459,889	9.1	商	460,034	3.5	230,311	315,268	断全実質公債費比率(%)	8.1	8.8										
うち一部事務組合負担金	329,377	2.5	327,304	291,948	5.8	土	281,422	2.1	22,893	264,765	率化将来負担比率(%)	-	-										
繰上り入金	855,466	6.5	684,787	647,382	12.8	消	505,070	3.8	-	349,470	積立金高	2,236,100	1,996,488										
積立金	2,114,305	16.0	597,668	-	-	防	599,405	4.5	-	120,194	現在高	490,205	247,013										
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	-	-	-	教	898,179	6.8	-	898,179	特定目的	5,646,967	4,203,304										
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	災	-	-	-	-	地方債現在高	5,933,818	6,436,178										
投資的経費	1,123,027	8.5	368,364	3,824,473千円	75.7%(78.9%)	公	-	-	-	-	物件等購入	262,859	273,287										
うち人件費	9,263	0.1	9,263	75.7%(78.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	合	862,031	6.6	55,828	55,828	償還・補償	-	-										
内普通建設事業費	219,224	1.7	29,327	75.7%(78.9%)	歳入一般財源等	出	128,802	0.9	2,224	2,224	その他	528,965	435,778										
うち単独	217,532	1.6	164,696	75.7%(78.9%)	經常収支比率	経	6,565	0.0	3,380	3,380	実質的なもの	-	-										
災害復旧事業費	599,405	4.5	120,194	75.7%(78.9%)	歳入一般財源等	業	-	-	162,977	162,977	収益事業収入	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	75.7%(78.9%)	歳入一般財源等	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	243,000	243,000										
歳出合計	13,194,093	100.0	5,246,547	75.7%(78.9%)	歳入一般財源等	等	563,687	4.3	420	420	徴収率・計	98.7	95.7										
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,436,070	1,441,795																
区	13,194,093	100.0	523,622	5,246,547	基準財政需要額	4,307,593	4,031,776																
議会費	87,614	0.7	-	87,614	標準税収入額等	1,814,373	1,822,651																
総務費	1,712,189	13.0	16,674	1,278,506	標準財政規模	4,887,961	4,566,007																
民生費	2,743,898	20.8	18,750	1,042,704	財政力指数	0.35	0.36																
衛生費	548,768	4.2	31,098	219,057	実質収支比率(%)	10.9	10.6																
労働費	12,000	0.1	-	12,000	公債費負担比率(%)	15.3	16.4																
農林水産業費	559,440	4.2	150,351	374,147	判断実質赤字比率(%)	-	-																
商工費	4,786,074	36.3	31,392	284,643	断全実質公債費比率(%)	8.1	8.8																
土木費	460,034	3.5	230,311	315,268																			

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -4.5%	6,237人 6,530人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	6,540人	6,419人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	4821	地方交付税種地	2-1		
区 分					令 3. 1. 1	6,538人	6,401人	第1次	982	1,075	鹿兒島県 東串良町					
決 算 額					増 減 率	0.0%	0.3%	第2次	30.7	33.1						
構 成 比								第3次	571	584						
経 常 一 般 財 源 等									17.8	18.0						
構 成 比									1,648	1,589						
地 方 税 金 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 歳 出 総 額 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支					
内 務 省 特 別 交 付 税					区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		給 料 月 額 (百 円)	
内 務 省 特 別 交 付 税					普 通 税				836,021		100.0		-		一 般 職 員	
内 務 省 特 別 交 付 税					法 定 普 通 税				836,021		100.0		-		う ち 消 防 職 員	
内 務 省 特 別 交 付 税					市 町 村 民 税				228,015		27.3		-		う ち 技 能 労 務 員	
内 務 省 特 別 交 付 税					内 務 省 特 別 交 付 税				9,748		1.2		-		教 育 公 務 員	
内 務 省 特 別 交 付 税					所 得 税				190,166		22.7		-		臨 時 職 員	
内 務 省 特 別 交 付 税					法 人 税				13,712		1.6		-		計	
内 務 省 特 別 交 付 税					法 人 税				14,389		1.7		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					固 定 資 産 税				529,716		63.4		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					う ち 純 固 定 資 産 税				251,053		30.0		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					軽 自 動 車 税				30,875		3.7		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					市 町 村 た ば こ 税				47,415		5.7		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					鉦 産 産 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					法 定 外 普 通 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					目 的 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					法 定 目 的 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					入 湯 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					事 業 所 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					都 市 計 画 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					水 利 地 益 税 等				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					法 定 外 目 的 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					旧 法 に よ る 税				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					合 計				836,021		100.0		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					議 員 公 務 災 害				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					非 常 勤 公 務 災 害				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					退 職 手 当				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					事 務 機 共 同				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					税 務 事 務				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					老 人 福 祉				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					伝 染 病				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					し 尿 処 理				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					ご み 処 理				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					火 葬 場				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					常 備 消 防				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					小 学 校				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					中 学 校				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					そ の 他				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					特 別 職 等				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					定 数				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					適 用 開 始 年 月 日				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分					区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の	
人 員 給 付					議 会 費				62,599		0.9		-		-	
扶 助 費					總 務 費				990,044		14.9		27,571		940,404	
内 務 省 特 別 交 付 税					民 生 費				1,753,439		26.5		41,151		737,354	
内 務 省 特 別 交 付 税					衛 生 費				317,674		4.8		21,673		236,161	
内 務 省 特 別 交 付 税					農 林 水 産 業 費				655,864		9.9		351,466		269,169	
内 務 省 特 別 交 付 税					商 工 費				1,263,522		19.1		40,191		61,627	
内 務 省 特 別 交 付 税					土 木 費				307,842		4.6		265,159		84,372	
内 務 省 特 別 交 付 税					消 防 費				275,220		4.2		23,667		266,821	
内 務 省 特 別 交 付 税					教 育 費				429,501		6.5		124,027		264,418	
内 務 省 特 別 交 付 税					災 害 復 旧 費				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					公 債 費				573,455		8.7		-		559,227	
内 務 省 特 別 交 付 税					諸 支 出 金				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					歳 出 合 計				6,629,160		100.0		894,905		3,482,152	
内 務 省 特 別 交 付 税					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				2,786,762 千 円		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					経 常 収 支 比 率				88.3% (92.4%)		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					(減 収 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					歳 入 一 般 財 源 等				97,753		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					出 の 他				208,714		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					基 準 財 政 収 入 額				790,780		-		-		824,627	
内 務 省 特 別 交 付 税					基 準 財 政 需 要 額				2,747,008		-		-		2,532,073	
内 務 省 特 別 交 付 税					標 準 税 収 入 額 等				1,003,647		-		-		1,050,749	
内 務 省 特 別 交 付 税					標 準 財 政 規 模				3,081,117		-		-		2,863,443	
内 務 省 特 別 交 付 税					財 力 指 数				0.32		-		-		0.35	
内 務 省 特 別 交 付 税					実 質 収 支 比 率 (%)				9.5		-		-		8.2	
内 務 省 特 別 交 付 税					公 債 費 負 担 比 率 (%)				14.7		-		-		14.2	
内 務 省 特 別 交 付 税					判 断 率				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					実 質 赤 字 比 率 (%)				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					比 率 化				7.7		-		-		7.8	
内 務 省 特 別 交 付 税					率 化				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					積 立 金				1,950,871		-		-		1,833,034	
内 務 省 特 別 交 付 税					現 在 高				338,816		-		-		298,709	
内 務 省 特 別 交 付 税					特 定 目 的				1,442,302		-		-		856,597	
内 務 省 特 別 交 付 税					地 方 債 現 在 高				5,818,428		-		-		5,763,109	
内 務 省 特 別 交 付 税					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の				424,132		-		-		543,685	
内 務 省 特 別 交 付 税					収 益 事 業 収 入				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					土 地 開 発 基 金 現 在 高				40,517		-		-		40,517	
内 務 省 特 別 交 付 税					徴 収 率 ・ 計 画				-		-		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					合 計				99.2		96.5		99.1		96.2	
内 務 省 特 別 交 付 税					市 町 村 民 税				99.0		97.1		98.9		96.3	
内 務 省 特 別 交 付 税					純 固 定 資 産 税				98.5		92.4		98.5		92.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,944人 7,923人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		増減率		-12.4%	令4.1.1	6,939人	6,874人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	4902			
		面積	積度	163.19km ² 43人	令3.1.1	7,171人	7,095人	第1次	1,009	1,280	鹿兒島県 錦江町 地方交付税種地			2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	626,865	8.6	626,865	14.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,306,293	7,668,542			
地方交付金	84,260	1.2	84,260	2.0	普通税	626,865	100.0	-	低開発×	歳出総額	7,185,455	7,520,245			
配当交付金	307	0.0	307	0.0	市町村民税	626,865	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	120,838	148,297			
株式等譲渡所得割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	内 個人均等割	206,451	32.9	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	4,471	23,717			
分離課税所得割交付金	1,761	0.0	1,761	0.0	内 所得割	9,528	1.5	-	過疎○	実質収支	116,367	124,580			
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	172,878	27.6	-	首都×	単年度収支	-8,213	51,235			
ゴルフ場利用税交付金	175,211	2.4	175,211	4.2	内 法人税割	13,052	2.1	-	近畿×	繰上債還金	64,421	39,668			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	10,993	1.8	-	中部×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 うち純固定資産税	328,491	52.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支	56,208	90,903			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	314,215	50.1	-	指数表選定×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	4,040	0.1	4,040	0.1	内 市町村たばこ税	34,174	5.5	-	財源超過×	一般職員	101	328,250	3,250		
法人事業税交付金等	7,361	0.1	7,361	0.2	内 市町村たばこ税	57,749	9.2	-	議員公務災害○	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	9,888	0.1	9,888	0.2	内 鉱産税	-	-	-	非常勤公務災害○	うち技能労務職員	7	20,496	2,928		
個人住民税減取補填特例交付金	1,468	0.0	1,468	0.0	内 特別土地保有税	-	-	-	退職手当○	教育公務員	1	*	*		
自動車税減取補填特例交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	内 法定外普通税	-	-	-	事務機共同×	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	281	0.0	281	0.0	内 法定目的税	-	-	-	税務事務×	計	102	332,352	3,258		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	7,007	0.1	7,007	0.2	内 入湯	-	-	-	老人福祉×	ラスパイレス指数	-	-	-		
地方交付税	3,550,173	48.6	3,290,715	78.3	内 事業所税	-	-	-	伝染病×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 普通交付税	3,290,715	45.0	3,290,715	78.3	内 都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○
特別交付税	259,458	3.6	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)	4,461,139	61.1	4,201,681	100.0	内 法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	867	0.0	867	0.0	内 旧法による税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	37,934	0.5	-	-	合	626,865	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○
使手数料	79,440	1.1	122	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	基準財政収入額	713,362	732,903		
国庫支出金	960,826	13.2	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,004,077	3,748,038			
国有提供交付金	-	-	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	878,265	902,099			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	4,305,458	4,024,008			
都道府県支出金	536,100	7.3	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.19	0.19			
財産収入	37,701	0.5	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	2.7	3.1			
繰入金	240,429	3.3	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.6	17.3			
繰越金	105,789	1.4	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
諸収入	148,297	2.0	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
地方債	38,788	0.5	22	0.0	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	比率化将来負担比率(%)	6.1	6.3			
うち減取補填債(特例分)	653,078	8.9	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	1,706,106	1,641,685			
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	465,658	427,233			
うち臨時財政対策債	136,478	1.9	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	3,794,666	3,316,061			
歳入合計	7,306,293	100.0	4,202,692	100.0	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	7,427,620	7,615,739			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	713,362	732,903		
人件費	1,017,034	14.2	920,815	888,704	20.5	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,004,077	3,748,038		
うち職員給与	544,519	7.6	512,113	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	878,265	902,099		
扶助費	1,141,833	15.9	339,901	332,443	7.7	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	4,305,458	4,024,008		
公債	869,231	12.1	869,231	869,231	20.0	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.19	0.19		
元利償還金	841,197	11.7	841,197	841,197	19.4	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	2.7	3.1		
一時借入金	28,034	0.4	28,034	28,034	0.6	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.6	17.3		
(義務的経費計)	3,028,098	42.1	2,129,947	2,090,378	48.2	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	1,023,564	14.2	607,071	481,794	11.1	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費	53,771	0.7	39,397	27,004	0.6	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	比率化将来負担比率(%)	6.1	6.3		
補助等	802,335	11.2	634,665	475,673	11.0	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	1,706,106	1,641,685		
うち一部事務組合負担金	279,779	3.9	279,779	279,779	6.4	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	465,658	427,233		
繰出金	644,449	9.0	510,930	485,889	11.2	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	3,794,666	3,316,061		
積立金	679,835	9.5	549,247	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	7,427,620	7,615,739		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入	94,878	105,194		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	保証・補償	-	-		
投資的経費	953,403	13.3	337,328	3,560,738千円	82.1%	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	3,300	12,008		
うち人件費	99,272	1.4	99,272	3,560,738千円	84.7%	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費	953,403	13.3	337,328	3,560,738千円	84.7%	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入	-	-		
うち補助	181,634	2.5	307,411	82.1%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	206,847	206,847		
うち単独	756,462	10.5	307,411	82.1%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	徴収率・計	99.2	95.5		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	合計	99.0	94.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税	99.5	97.5		
歳出合計	7,185,455	100.0	4,808,585	4,929,423千円	67.3%	区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	98.7	93.1		
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	713,362	732,903								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,004,077	3,748,038								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	878,265	902,099								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	4,305,458	4,024,008								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.19	0.19								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	2.7	3.1								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.6	17.3								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	比率化将来負担比率(%)	6.1	6.3								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	1,706,106	1,641,685								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	465,658	427,233								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	3,794,666	3,316,061								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	7,427,620	7,615,739								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入	94,878	105,194								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	保証・補償	-	-								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	3,300	12,008								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの	-	-								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入	-	-								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	206,847	206,847								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	徴収率・計	99.2	95.5								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	合計	99.0	94.9								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税	99.5	97.5								
区	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	98.7	93.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率	6,481人 7,542人 -14.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		面積 213.59 km ² 増減率 30人	令4.1.1 6,604人 6,578人 増減率 -2.8%	令3.1.1 6,792人 6,761人 増減率 -2.7%	区分	令和2年度	平成27年度			46	4911	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	576,332	6.9	576,332	12.9	収入済額				第1次	34.0	34.1	歳入総額	
地方交付金	268	0.0	268	0.0	構成比				第2次	406	505	歳出総額	
配当交付金	1,114	0.0	1,114	0.0	超過課税分				第3次	13.3	14.7	引当	
株式等譲渡所得割交付金	1,545	0.0	1,545	0.0	旧新産×				旧工特×	1,611	1,762	繰上債還金	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発×				旧産炭×	52.7	51.2	繰上債還金	
地方消費税交付金	165,954	2.0	165,954	3.7	山振○				過疎○			積立金取崩し額	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首都×				財政健全化等×			実質単年度収支	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿×				指数表選定×			繰上債還金	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	中部×				財源超過×			繰上債還金	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内						繰上債還金		
自動車税環境性能割交付金	4,380	0.1	4,380	0.1	個人均等割						繰上債還金		
法人事業税交付金	5,588	0.1	5,588	0.1	所得割						繰上債還金		
地方特例交付金等	8,848	0.1	8,848	0.2	法人均等割						繰上債還金		
個人住民税減取補填特例交付金	638	0.0	638	0.0	法人税割						繰上債還金		
自動車税減取補填特例交付金	1,228	0.0	1,228	0.0	固定資産税						繰上債還金		
軽自動車税減取補填特例交付金	254	0.0	254	0.0	うち純固定資産税						繰上債還金		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	6,728	0.1	6,728	0.2	軽自動車税						繰上債還金		
地方交付税	3,880,267	46.2	3,590,241	80.4	市町村たばこ税						繰上債還金		
内	3,590,241	42.8	3,590,241	80.4	鉱産税						繰上債還金		
特別交付税	290,026	3.5	-	-	特別土地保有税						繰上債還金		
(一般財源計)	4,732,558	56.4	4,442,532	99.4	法定外普通税						繰上債還金		
交通安全対策特別交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	目的税						繰上債還金		
分担金・負担金	33,323	0.4	-	-	入湯						繰上債還金		
使用料	118,031	1.4	10,584	0.2	事業所税						繰上債還金		
手数料	5,868	0.1	-	-	都市計画税						繰上債還金		
国庫支出金	964,100	11.5	-	-	水利地益税等						繰上債還金		
国有提供交付金	1,237	0.0	1,237	0.0	法定外目的税						繰上債還金		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税						繰上債還金		
都道府県支出金	648,291	7.7	-	-	合						繰上債還金		
財産収入	52,923	0.6	12,176	0.3	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						繰上債還金		
繰入金	77,306	0.9	-	-	区分						繰上債還金		
繰上債	521,434	6.2	-	-	決算額(A)						繰上債還金		
繰上債	315,565	3.8	-	-	構成比						繰上債還金		
諸地方債	78,593	0.9	64	0.0	(A)のうち						繰上債還金		
うち減取補填債(特例分)	845,289	10.1	-	-	(A)の						繰上債還金		
うち猶予特例債	-	-	-	-	普通建設事業費						繰上債還金		
うち臨時財政対策債	140,889	1.7	-	-	充当一般財源等						繰上債還金		
歳入	8,395,765	100.0	4,467,840	100.0	基準財政収入額						繰上債還金		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	669,723	696,612
人	1,136,113	14.0	1,025,328	937,678	20.3	区	78,267	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,259,964	3,978,810
うち職員	605,586	7.5	544,736	-	-	議会費	2,188,436	27.0	743,716	1,389,792	標準税収入額等	822,123	859,314
扶公	985,892	12.2	254,188	250,536	5.4	総務費	1,862,050	23.0	320	922,065	標準財政規模	4,553,253	4,251,163
債	1,163,709	14.4	1,142,741	1,142,741	24.8	民生費	678,169	8.4	42,955	490,461	財政力指数	0.17	0.18
元利償還金	1,121,917	13.9	1,104,234	1,104,234	24.0	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.3	7.0
一時借入金	41,742	0.5	38,457	38,457	0.8	労働費	753,788	9.3	311,939	320,729	公債費負担比率(%)	19.9	20.1
(義務的経費計)	50	0.0	50	50	0.0	農林水産業費	307,226	3.8	257,970	257,970	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	1,078,059	13.3	785,346	628,113	13.6	商工費	387,467	4.8	218,717	185,671	断全実質公債費比率(%)	10.2	9.6
補助費等	78,706	1.0	58,797	58,745	1.3	消費費	199,614	2.5	199,286	199,286	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	1,220,786	15.1	975,279	748,097	16.2	教育費	475,615	5.9	3,113	453,511	積立金高	853,292	855,174
繰上債	266,755	3.3	266,755	259,542	5.6	災害復旧費	5,525	0.1	-	5,525	現在高	1,683,400	1,382,937
積立金	500,861	6.2	384,155	362,134	7.9	公債費	1,163,709	14.4	-	1,142,741	特定目的	6,741,440	6,952,000
投資・出資金・貸付金	609,455	7.5	554,151	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,605,851	10,882,479
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資的経費	1,326,285	16.4	266,033	266,033	2.0	歳出合計	8,099,866	100.0	1,320,760	5,446,018	保証・補償	312,437	344,986
うち人件費	43,132	0.5	43,132	4,128,044	千円	繰上水道	657,471	8.1	国民健康保険	45,068	実質的なもの	-	-
内	1,320,760	16.3	260,508	89.6%	(92.4%)	下水道	156,610	1.9	国民健康保険	45,068	徴収率・計	-	-
うち補助	195,784	2.4	31,362	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	工業用水道	42,673	0.5	加入世帯数(世帯)	1,337	土地開発基金現在高	50,000	50,000
うち単独	1,100,145	13.6	222,180	歳入一般財源等	の他	等交通	-	-	被保険者数(人)	1,955	徴収率・計	99.0	94.8
災害復旧事業費	5,525	0.1	5,525	歳入一般財源等	の他	国民健康保険	147,429	1.8	被保険者1人当り	82	市町村民税	99.3	96.3
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	の他	の他	310,759	3.7	保険給付費	448	純固定資産税	98.7	93.0
歳出合計	8,099,866	100.0	5,446,018	5,741,917	千円	出					合計	99.0	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	7,539 人 8,135 人 -7.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O			
		面 積 積 度	136.94 km ² 55 人	令 4. 1. 1	7,629 人	7,602 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	46	5011					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				令 3. 1. 1	7,775 人	7,751 人	第 1 次	1,302	1,548	鹿 児 島 県			中 種 子 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			31.6	34.7	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
第 3 次					第 3 次			461	501							
					第 3 次			11.2	11.2							
					第 3 次			2,360	2,407							
					第 3 次			57.2	54.0							
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額			8,361,256		8,550,606				
区 分				収 入 済 額			構 成 比			歳 入 総 額			8,302,948		8,455,152	
区 分				超 過 課 税 分			旧 新 産 ×			歳 入 総 額			58,308		95,454	
普 通 税				757,697			100.0			旧 工 特 ×			12,411		45,119	
法 定 普 通 税				757,697			100.0			旧 産 炭 ×			45,897		50,335	
市 町 村 民 税				275,853			36.4			山 振 ×			-4,438		-6,750	
内 個 人 均 等 割 賦				11,527			1.5			過 疎 ×			8,756		13,307	
所 得 税				230,668			30.4			首 都 ×			-		-	
法 人 均 等 割 賦				22,355			3.0			近 畿 ×			-		-	
法 人 税				11,303			1.5			中 部 ×			-		-	
固 定 資 産 税				367,766			48.5			財 政 健 全 化 等 ×			-		-	
う ち 純 固 定 資 産 税				354,543			46.8			指 数 表 選 定 ×			-		-	
軽 自 動 車 税				42,800			5.6			財 源 超 過 ×			-		-	
市 町 村 た ば こ 税				71,278			9.4						-		-	
鉦 産 産 税				-			-						-		-	
特 別 土 地 保 有 税				-			-						-		-	
法 定 外 普 通 税				-			-						-		-	
目 的 別 税				-			-						-		-	
法 定 目 的 税				-			-						-		-	
内 入 湯 税				-			-						-		-	
事 業 所 税				-			-						-		-	
都 市 計 画 税				-			-						-		-	
水 利 地 益 税				-			-						-		-	
法 定 外 目 的 税				-			-						-		-	
旧 法 に よ る 税				-			-						-		-	
合 計				757,697			100.0						-		-	
内 普 通 交 付 税				3,249,880			38.9						-		-	
特 別 交 付 税				248,965			3.0						-		-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税				-			-						-		-	
(一 般 財 源 計)				4,561,289			54.6						-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,014			0.0						-		-	
分 担 金				21,149			0.3						-		-	
使 用 料				90,499			1.1						-		-	
手 数 料				12,904			0.2						-		-	
国 庫 支 出 金				1,321,143			15.8						-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-			-						-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-			-						-		-	
都 道 府 県 支 出 金				790,921			9.5						-		-	
財 産 収 入 金				15,884			0.2			11,714			0.3			
附 入 金				78,599			0.9			-			-		-	
繰 上 金				304,943			3.6			-			-		-	
繰 上 金				69,454			0.8			-			-		-	
諸 収 入 債				83,357			1.0			15,350			0.4			
地 方 債				1,010,100			12.1			-			-		-	
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)				-			-			-			-		-	
う ち 猶 予 特 例 債				-			-			-			-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				153,100			1.8			-			-		-	
歳 入 合 計				8,361,256			100.0			4,345,828			100.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	819,659	840,641			
人 員 給 付	1,443,588	17.4	1,324,531	1,297,357	28.8	議 会 費	75,972	0.9	-	75,972	基 準 財 政 需 要 額	4,069,539	3,784,386			
扶 助 費	1,025,098	12.3	249,045	235,915	5.2	総 務 費	1,363,748	16.4	103,671	1,256,905	標 準 税 収 入 額 等	1,020,375	1,044,172			
内 元 利 償 還 金	914,479	11.0	907,866	907,866	20.2	民 生 費	1,881,900	22.7	12,911	933,163	標 準 財 政 規 模	4,423,434	4,106,649			
訳 一 時 借 入 金 利 子	22,315	0.3	21,217	21,217	0.5	衛 生 費	726,550	8.8	12,885	534,650	財 力 指 数	0.22	0.23			
(義 務 的 経 費 計)	3,405,573	41.0	2,502,752	2,462,448	54.7	農 林 水 産 業 費	859,680	10.4	328,124	358,365	実 質 収 支 比 率 (%)	1.0	1.2			
物 件 修 繕 費	793,744	9.6	571,431	422,650	9.4	勞 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.0	17.0			
維 持 補 修 費	103,592	1.2	33,848	33,840	0.8	農 林 水 産 業 費	203,725	2.5	1,832	166,382	判 断 全 比 率 化	-	-			
補 助 費	1,211,041	14.6	860,488	592,701	13.2	土 木 費	840,198	10.1	517,027	237,546	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	10.2			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	519,764	6.3	405,740	335,374	7.5	消 防 費	269,573	3.2	14,767	231,738	積 立 金 高 率 化	16.5	26.3			
繰 上 金	511,582	6.2	406,713	386,687	8.6	教 育 費	955,494	11.5	400,955	655,259	財 政 調 査 債 現 在 高	824,961	790,205			
積 立 金	662,473	8.0	661,944	-	-	災 害 復 旧 費	189,221	2.3	-	20,631	特 定 目 的 債	1,634,494	1,592,387			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	33,550	0.4	1	-	-	公 債 費	936,887	11.3	-	929,176	地 方 債 現 在 高	1,192,666	883,123			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
投 資 的 経 費	1,581,393	19.0	362,610	3,898,326 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	歳 出 合 計	8,302,948	100.0	1,392,172	5,399,787	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	134,523	100,860			
う ち 人 員 費	31,682	0.4	17,361	3,898,326 千円	経 常 収 支 比 率	繰 上 水 道 計	675,596	8.0	5,706	-13,200	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,392,172	16.8	341,979	86.7 % (89.7 %)	86.7 % (89.7 %)	事 務 費	71,263	0.8	1,443	1,443	土 地 開 発 基 金 現 在 高	255,953	255,904			
う ち 単 独 費	666,163	8.0	295,000	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	業 務 費	35,600	0.4	2,224	2,224	徴 収 率 年 計 (%)	98.2	94.5	98.1	94.2	
訳 災 害 復 旧 事 業 費	189,221	2.3	20,631	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国 民 健 康 保 険 等 の 他	118,253	1.4	88	88	合 計	99.3	97.5	99.0	97.0	
歳 出 合 計	8,302,948	100.0	5,399,787	5,457,985 千円	5,457,985 千円	出 の 他	393,329	4.7	331	331	市 町 村 民 税	96.8	91.0	97.1	91.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	11,858 人 12,913 人 -8.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
		面 積 積 度	540.44 km ² 22 人	令 3. 1. 1	11,938 人 12,147 人 -1.7 %	11,827 人 12,041 人 -1.8 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	46	5054	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	715 11.7	771 11.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	1,217,849	8.9	1,217,849	19.2	区 分			第 2 次	965 9.6	995 9.9	鹿 児 島 県		屋 久 島 町		
地 方 譲 与 税	96,315	0.7	96,315	1.5	普 通 税			第 3 次	15.8 15.4	15.4 15.4					
利 子 割 当 金	631	0.0	631	0.0	法 定 普 通 税				4,439 4.4	4,712 4.7	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
配 当 割 当 金	2,627	0.0	2,627	0.0	市 町 村 民 税				72.5 0.7	72.7 0.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	13,699,100	13,437,154
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,646	0.0	3,646	0.1	内 均 等 割 当 金						支 出 総 額		12,619,032	12,542,944	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金						支 出 差 引		1,080,068	894,210	
地 方 消 費 税	302,326	2.2	302,326	4.8	法 人 税						支 出 差 引		849,852	574,634	
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税						支 出 差 引		230,216	319,576	
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						支 出 差 引		-89,360	-29,579	
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税						支 出 差 引		161,477	363,985	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						支 出 差 引		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	4,275	0.0	4,275	0.1	市 町 村 た ば こ 税						支 出 差 引		292,922	150,000	
法 人 事 業 税	13,893	0.1	13,893	0.2	法 定 外 普 通 税						支 出 差 引		-220,805	184,406	
地 方 特 例 交 付 金	62,798	0.5	62,798	1.0	目 的 的 税						支 出 差 引		-	-	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,315	0.0	3,315	0.1	入 湯 税						支 出 差 引		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,198	0.0	1,198	0.0	事 業 所 税						支 出 差 引		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	526	0.0	526	0.0	都 市 計 画 税						支 出 差 引		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	57,759	0.4	57,759	0.9	水 利 地 益 税						支 出 差 引		-	-	
地 方 交 付 税	5,024,908	36.7	4,543,459	71.6	法 定 外 目 的 的 税						支 出 差 引		-	-	
内 普 通 交 付 税	4,543,459	33.2	4,543,459	71.6	法 定 外 目 的 的 税						支 出 差 引		-	-	
特 別 交 付 税	481,449	3.5	-	-	合 計						支 出 差 引		-	-	
(一 般 財 源 計)	6,729,268	49.1	6,247,819	98.4	内 入 湯 税						支 出 差 引		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,286	0.0	1,286	0.0	事 業 所 税						支 出 差 引		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	22,036	0.2	-	-	都 市 計 画 税						支 出 差 引		-	-	
使 用 数 ・ 料 料	193,408	1.4	950	0.0	水 利 地 益 税						支 出 差 引		-	-	
手 庫 支 出 金	43,667	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税						支 出 差 引		-	-	
国 庫 支 出 金	2,316,913	16.9	-	-	旧 法 に よ る 税						支 出 差 引		-	-	
国 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	合 計						支 出 差 引		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	858,625	6.3	-	-	内 入 湯 税						支 出 差 引		-	-	
財 産 収 入 金	102,215	0.7	95,041	1.5	事 業 所 税						支 出 差 引		-	-	
繰 上 入 金	514,416	3.8	-	-	都 市 計 画 税						支 出 差 引		-	-	
繰 上 入 金	700,977	5.1	-	-	水 利 地 益 税						支 出 差 引		-	-	
繰 上 入 金	894,210	6.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税						支 出 差 引		-	-	
諸 債 収 入 金	96,779	0.7	1,115	0.0	旧 法 に よ る 税						支 出 差 引		-	-	
地 方 債 収 入 金	1,225,300	8.9	-	-	合 計						支 出 差 引		-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税						支 出 差 引		-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税						支 出 差 引		-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	217,100	1.6	-	-	都 市 計 画 税						支 出 差 引		-	-	
歳 入 計	13,699,100	100.0	6,346,211	100.0	水 利 地 益 税						支 出 差 引		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 件 費	1,625,574	12.9	1,485,054	1,480,101	22.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,316,418	1,366,495		
う ち 職 員 給 費	997,354	7.9	912,609	-	-	議 会 費	100,473	0.8	-	100,472	基 準 財 政 需 要 額	5,856,439	5,552,749		
扶 助 費	1,934,595	15.3	451,192	451,192	6.9	総 務 費	2,915,333	23.1	55,142	1,592,577	標 準 税 収 入 額 等	1,641,866	1,711,119		
内 元 利 償 還 金	1,198,578	9.5	1,164,908	1,164,908	17.7	民 生 費	2,998,204	23.8	1,760	1,171,149	標 準 財 政 規 模	6,407,524	6,072,295		
一 時 借 入 金 利 子	52,039	0.4	50,668	50,668	0.8	衛 生 費	1,425,593	11.3	147,711	1,026,058	財 政 力 指 数	0.24	0.24		
(義 務 的 経 費 計)	4,810,865	38.1	3,151,901	3,146,948	47.9	農 林 水 産 業 費	934,767	7.4	395,730	427,565	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	5.3		
物 件 費	1,660,798	13.2	1,109,652	1,029,501	15.7	商 工 業 費	455,190	3.6	33,507	341,732	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	16.0		
維 持 補 修 費	103,373	0.8	80,350	80,350	1.2	土 木 費	541,447	4.3	313,724	223,403	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費	2,434,193	19.3	1,258,488	742,603	11.3	消 防 費	469,780	3.7	76,102	385,761	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	13.1		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	320,187	2.5	315,236	315,236	4.8	教 育 費	1,013,103	8.0	171,524	679,652	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	8.5		
繰 上 入 金	694,507	5.5	536,324	472,565	7.2	災 害 復 旧 費	461,140	3.7	-	56,434	積 立 金 高	2,335,000	2,466,445		
積 立 金	1,249,956	9.9	737,419	-	-	公 債 費	1,250,696	9.9	-	1,215,655	現 在 高	374,724	313,839		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,000	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	53,281	0.4	-	53,281	特 定 目 的	2,207,143	1,587,604		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,788,202	11,761,480		
投 資 的 経 費	1,656,340	13.1	399,630	8,346,332	83.4 % (86.2 %)	歳 入 一 般 財 源 等 計	12,619,032	100.0	1,195,200	7,273,764	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	3,058,342	57,174		
う ち 人 件 費	42,459	0.3	42,459	5,471,967	83.4 % (86.2 %)	内 普 通 建 設 事 業 費	1,195,200	9.5	-	343,196	積 立 金 高	2,207,143	1,587,604		
内 う ち 補 助 費	472,948	3.7	32,325	83.4 % (86.2 %)	経 常 収 支 比 率	繰 上 水 道 費	154,954	1.2	154,954	25,813	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,051,220	599,108		
内 う ち 単 独 費	629,719	5.0	286,729	83.4 % (86.2 %)	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	事 務 交 通 費	53,281	0.4	53,281	2,504	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
内 災 害 復 旧 事 業 費	461,140	3.7	56,434	83.4 % (86.2 %)	歳 入 一 般 財 源 等 計	業 下 水 道 費	36,312	0.3	36,312	3,896	土 地 開 発 基 金 現 在 高	136,212	136,212		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	83.4 % (86.2 %)	歳 入 一 般 財 源 等 計	簡 易 水 道 費	8,383	0.1	8,383	66	徴 収 率 年 計 (%)	97.3	91.9		
歳 出 合 計	12,619,032	100.0	7,273,764	8,346,332	83.4 % (86.2 %)	内 国 民 健 康 保 険 費	170,975	1.3	170,975	1	合 計	97.0	92.3		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,364人 1,530人 -10.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	1,430人	1,424人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5232	地方交付税種地	2-2										
区 分					令 3. 1. 1	1,432人	1,431人	第1次	78	57	鹿兒島県 大和村													
決 算 額					増 減 率	-0.1%	-0.5%	第2次	12.3	9.9														
構 成 比								第3次	119	114														
経 常 一 般 財 源 等									18.8	19.9														
構 成 比									436	403														
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																			
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	低 開 発 ×	旧 工 特 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×					
普 通 交 付 税					普 通 交 付 税	91,854	100.0	-	旧 新 産 産 ×	低 開 発 ×	旧 工 特 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×					
特 別 交 付 税					特 別 交 付 税	173,536	4.7	-	旧 新 産 産 ×	低 開 発 ×	旧 工 特 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×					
内 訳					内 訳	1,870,610	50.1	1,697,074	99.5	内 訳	1,870,610	50.1	1,697,074	99.5	内 訳	1,870,610	50.1	1,697,074	99.5	内 訳	1,870,610	50.1	1,697,074	99.5
歳 入 合 計					歳 入 合 計	3,730,667	100.0	1,706,259	100.0	歳 入 合 計	3,730,667	100.0	1,706,259	100.0	歳 入 合 計	3,730,667	100.0	1,706,259	100.0	歳 入 合 計	3,730,667	100.0	1,706,259	100.0
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	134,379	153,251							
人 員 給 付 費					615,938	17.3	530,450	523,537	29.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,668,905	1,562,306							
うち職員給付費					287,930	8.1	234,647	-	-	議 会 費	61,714	1.7	-	61,714	標 準 財 政 収 入 額 等	158,583	183,564							
扶公債					202,300	5.7	41,923	40,580	2.3	総 務 費	1,243,078	34.9	104,126	1,061,194	標 準 財 政 規 模	1,741,101	1,626,467							
元利償還金					357,335	10.0	339,668	313,394	17.9	民 生 費	411,436	11.5	-	179,047	財 政 力 指 数	0.09	0.09							
一時借入金					9,521	0.3	9,521	9,438	0.5	衛 生 費	228,091	6.4	-	170,525	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	6.9							
(義務的経費計)					24	0.0	24	24	0.0	農 林 水 産 業 費	192,891	5.4	12,791	157,045	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	14.4							
維持補修費					26,409	0.7	10,915	10,915	0.6	農 林 水 産 業 費	192,891	5.4	12,791	157,045	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担					317,383	8.9	247,063	188,337	10.7	商 工 費	57,181	1.6	45,825	9,184	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	9.6							
繰上り入金					231,275	6.5	212,536	193,114	11.0	土 木 費	587,815	16.5	510,632	102,901	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
投資・貸付金					523,001	14.7	499,713	-	-	消 防 費	150,390	4.2	28,733	122,047	積 立 金 高	755,356	598,356							
前年度繰上り費用					7,135	0.2	-	-	-	教 育 費	194,637	5.5	28,182	164,843	現 在 高	280,975	280,975							
投資的経費					801,028	22.5	125,446	125,446	7.3	災 害 復 旧 費	70,739	2.0	-	-	特 定 目 的	317,707	296,841							
うち人件費					1,640	0.0	1,640	1,640	0.5	公 債 費	367,011	10.3	-	349,344	地 方 債 現 在 高	3,110,283	3,105,718							
普通建設事業費					730,289	20.5	125,446	125,446	7.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	132,934	133,773							
うち補助費					530,147	14.9	30,778	30,778	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-							
うち単独費					186,186	5.2	86,512	86,512	2.5	歳 入 合 計	3,564,983	100.0	730,289	2,377,844	取 益 事 業 収 入	-	-							
災害復旧事業費					70,739	2.0	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1%	(90.5%)			土 地 開 発 基 金 現 在 高	52,831	52,754							
失業対策事業費					-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.8	99.0							
歳入合計					3,564,983	100.0	2,377,844	2,543,528	71.3	歳 入 一 般 財 源 等	2,543,528	71.3	730,289	2,377,844	合 計	99.8	99.0							
										出 所 の 他	83,412	2.3	416	市 町 村 民 税	100.0	99.8								
										出 所 の 他	83,412	2.3	416	純 固 定 資 産 税	99.4	97.8								
										出 所 の 他	83,412	2.3	416											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 1,621人 1,722人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2									
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				103.07 16人		令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	1,667人 1,700人	1,661人 1,695人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5241	鹿兒島県	宇検村	地方交付税種地	2-1							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)										
地 方 税 金	140,930	3.5	140,930	7.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	低 開 発 発 ○	旧 工 特 特 ×	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	59	179,006	3,034
地 方 譲 与 税	19,251	0.5	19,251	1.0	普 通 税	140,930	100.0	-	旧 工 特 特 ×	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	86	0.0	86	0.0	市 町 村 民 税	140,930	100.0	-	旧 産 炭 炭 ×	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	369	0.0	369	0.0	内 個人均等割	2,412	1.7	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517	0.0	517	0.0	所 得 割	55,614	39.5	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,176	3.0	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	39,975	1.0	39,975	2.0	法 人 税 割	3,863	2.7	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	54,414	38.6	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	53,944	38.3	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	7,103	5.0	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	13,348	9.5	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	961	0.0	961	0.0	鉦 産 産 税	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	1,763	0.0	1,763	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	1,886	0.0	1,886	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	203	0.0	203	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	269	0.0	269	0.0	内 入 湯	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	65	0.0	65	0.0	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,349	0.0	1,349	0.1	都 市 計 画 税 等	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
地 方 交 付 税	1,934,415	48.4	1,765,304	89.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	1,765,304	44.2	1,765,304	89.6	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
特 別 交 付 税	169,111	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	2,140,153	53.5	1,971,042	100.0	合 計	140,930	100.0	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	○	○	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	2,396	0.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
使 用 料	39,617	1.0	-	-	退 職 手 当	○	○	○	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
手 数 料	2,186	0.1	18	0.0	事 務 機 共 同	×	×	×	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	553,503	13.8	-	-	税 務 事 務	×	×	×	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	×	×	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	伝 染 病	×	×	×	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	309,172	7.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
財 産 収 入 金	8,692	0.2	-	-	特 別 職 等				過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
附 入 金	16,257	0.4	-	-	定 数				過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
繰 入 金	18,090	0.5	-	-	適 用 開 始 年 月 日				過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
繰 越 収 入 金	224,674	5.6	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
諸 地 方 債 入 債	354,913	8.9	27	0.0	一 般 職 員	59	179,006	3,034	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	328,206	8.2	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	56,406	1.4	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
歳 入 合 計	3,997,859	100.0	1,971,087	100.0	一 般 職 員	60	182,771	3,046	過 疎 疎 ○	低 開 発 発 ○	旧 産 炭 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	156,450	165,347											
人 員 費	668,740	17.9	632,666	623,010	30.7	議 会 費	53,362	1.4	-	53,362	基 準 財 政 需 要 額	1,921,754	1,770,121											
う ち 職 員 給 費	310,066	8.3	290,228	-	-	總 務 費	743,034																	

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	8,546 人 9,042 人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
		面 積 積 度	239.65 km ² 36人	令 4. 1. 1	8,612 人	8,600 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	46	5259		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	8,817 人	8,804 人	第 1 次	318	359	鹿 児 島 県	瀬 戸 内 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	782,550	6.6	782,550	14.0	普 通 税	782,550	100.0	-	歳 入 総 額	11,896,685		11,616,279	
地 方 譲 与 税	59,195	0.5	59,195	1.1	法 定 普 通 税	782,550	100.0	-	歳 入 総 引 当 額	11,100,739		10,880,629	
利 子 割 当 金	433	0.0	433	0.0	市 町 村 民 税	347,343	44.4	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	795,946		735,650	
配 当 割 当 金	1,830	0.0	1,830	0.0	内 均 等 割 当 金	12,672	1.6	-	実 質 収 支	72,782		229,799	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,560	0.0	2,560	0.0	所 得 割 当 金	300,868	38.4	-	単 年 度 収 支	723,164		505,851	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 税 割 当 金	19,041	2.4	-	積 立 金 取 崩 し 額	217,313		59,389	
地 方 消 費 税	208,448	1.8	208,448	3.7	固 定 資 産 税	326,609	41.7	-	繰 上 償 還 金	252,926		223,232	
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	315,607	40.3	-	支 出 差 引	-		-	
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	35,781	4.6	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	72,817	9.3	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	3,171	0.0	3,171	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
法 人 事 業 税	8,581	0.1	8,581	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
地 方 特 例 交 付 金	6,635	0.1	6,635	0.1	目 的 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,458	0.0	1,458	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	890	0.0	890	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	327	0.0	327	0.0	事 業 所 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,960	0.0	3,960	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
地 方 交 付 税	4,898,467	41.2	4,518,496	80.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
内 普 通 交 付 税	4,518,496	38.0	4,518,496	80.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
特 別 交 付 税	379,971	3.2	-	-	合 計	782,550	100.0	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
(一 般 財 源 計)	5,971,870	50.2	5,591,899	99.9	内 入 湯 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	861	0.0	861	0.0	事 業 所 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金	29,834	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
使 用 料	178,821	1.5	5,962	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
手 数 料	9,246	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
国 庫 支 出 金	1,974,112	16.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
国 有 地 産 物 の 取 扱 費	-	-	-	-	合 計	782,550	100.0	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
都 道 府 県 支 出 金	754,338	6.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
財 産 収 入 金	36,201	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
繰 上 金	81,838	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
繰 上 金	191,215	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
繰 上 金	735,650	6.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
諸 債 権 の 取 扱 費	202,939	1.7	1	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
地 方 債 権 の 取 扱 費	1,729,760	14.5	-	-	合 計	782,550	100.0	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	172,660	1.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
歳 入 合 計	11,896,685	100.0	5,598,723	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 出 差 引 当 額	-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	827,264	
人 員 給 付 費	1,675,156	15.1	1,508,349	1,466,960	25.4	議 会 費	78,916	0.7	-	78,916	基 準 財 政 需 要 額	823,985	
う ち 職 員 給 付 費	855,820	7.7	770,266	-	-	總 務 費	2,336,055	21.0	352,946	1,942,663	標 準 税 収 入 額 等	1,035,791	
扶 助 費	991,215	8.9	255,575	240,728	4.2	民 生 費	1,819,565	16.4	2,046	909,720	標 準 財 政 規 模	5,726,947	
公 債	1,456,150	13.1	1,410,426	1,410,426	24.4	衛 生 費	1,826,160	16.5	1,163,272	470,427	財 政 力 指 数	0.16	
元 利 償 還 金	1,439,438	13.0	1,393,934	1,393,934	24.2	農 林 水 産 業 費	789,503	7.1	265,304	447,700	実 質 収 支 比 率 (%)	12.6	
利 子	16,369	0.1	16,149	16,149	0.3	商 工 業 費	798,127	7.2	625,007	153,449	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	
一 時 借 入 金 利 子	343	0.0	343	343	0.0	消 防 費	305,875	2.8	24,421	287,956	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	
(義 務 的 経 費 計)	4,122,521	37.1	3,174,350	3,118,114	54.0	教 育 費	1,318,737	11.9	557,659	596,068	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	
物 件 修 繕 費	1,019,913	9.2	690,000	623,927	10.8	災 害 復 旧 費	105,881	1.0	-	34,867	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	
維 持 補 修 費	83,631	0.8	15,328	15,328	0.3	公 債 費	1,456,150	13.1	-	1,410,426	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	1,752,926	
補 助 費	1,129,629	10.2	781,971	658,940	11.4	諸 支 出 金	15,678	0.1	-	15,678	地 方 債 現 在 高	8,727,907	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	336,867	3.0	330,367	322,319	5.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	687,681	
繰 上 金	700,491	6.3	579,958	563,154	9.8	歳 入 合 計	11,100,739	100.0	3,018,040	6,571,360	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,115,017	
積 立 金	918,733	8.3	845,315	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	717,318	6.5	-	23,420	取 益 事 業 収 入	-	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	1,900	0.0	-	-	-	簡 易 水 道	60,011	0.5	-	1,976	土 地 開 発 基 金 現 在 高	27,591	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	上 水 道	16,827	0.1	-	1,657	徴 収 率 年 計 (%)	98.8	
投 資 的 経 費	3,123,921	28.1	484,438	484,438	8.3	交 通 道 等	15,678	0.1	-	2,380	合 計	98.7	
う ち 人 員 給 付 費	52,656	0.5	45,160	45,160	0.8	下 水 道	9,383	0.0	-	71	市 町 村 民 税	97.7	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,018,040	27.2	449,571	449,571	8.3	国 民 健 康 保 険	131,011	1.2	-	387	純 固 定 資 産 税	97.8	
う ち 補 助 費	2,255,596	20.3	79,531	79,531	0.8	其 他	484,408	4.4	-	-	合 計	99.4	
う ち 単 独 費	723,829	6.5	369,125	369,125	3.1	経 常 収 支 比 率	86.3%	(88.9%)	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	99.2	
災 害 復 旧 事 業 費	105,881	1.0	34,867	34,867	0.3	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	97.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,367,306	66.5	-	-	計	98.8	
歳 入 合 計	11,100,739	100.0	6,571,360	6,571,360	56.1	経 常 収 支 比 率	86.3%	(88.9%)	-	-	計	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,817人 5,806人 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	6,054人	6,033人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	46	5275	地方交付税種地	2-2		
区 分					令 3. 1. 1	6,040人	6,020人	第 1 次	115	135	鹿 児 島 県 龍 郷 町					
決 算 額					増 減 率	0.2%	0.2%	第 2 次	4.2	5.4						
構 成 比								第 3 次	477	393						
経 常 一 般 財 源 等									17.4	15.6						
構 成 比									2,142	1,987						
地 方 税 金 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 況		歳 入 総 額					
地 方 譲 与 税					区 分				旧 新 産 産 ×		7,188,713					
利 子 割 交 付 金					収 入 済 額				旧 工 特 ×		7,009,676					
配 当 割 交 付 金					構 成 比				低 開 発 ○		7,045,543					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					超 過 課 税 分				旧 産 炭 ×		143,170					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					普 通 税				山 山 振 ×		51,611					
地 方 消 費 税 交 付 金					法 定 普 通 税				過 疎 ○		139,997					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					市 町 村 民 税				首 都 ×		91,559					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					内 個 人 均 等 割				近 畿 ×		81,974					
自 動 車 取 得 税 交 付 金					所 得 割				中 部 ×		9,585					
軽 油 引 取 税 交 付 金					法 人 均 等 割				財 政 健 全 化 等 ×		-43,061					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 ○		371					
法 人 事 業 税 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税				財 源 超 過 ×		-					
地 方 特 例 交 付 金 等					軽 自 動 車 税				-		-					
個人住民税減取補填特例交付金					市 町 村 た ば こ 税				-		-					
自動車税減取補填特例交付金					鉦 産 産 税				-		-					
軽自動車税減取補填特例交付金					特 別 土 地 保 有 税				-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法 定 外 普 通 税				-		-					
地方交付税					目 的 的 税				-		-					
内 普 通 交 付 税					法 定 目 的 的 税				-		-					
特別交付税					入 湯 税				-		-					
(一般財源計)					事 業 所 税				-		-					
交通安全対策特別交付金					都 市 計 画 税 等				-		-					
分担金・負担金					法 定 外 目 的 的 税				-		-					
使用料					旧 法 に よ る 税				-		-					
手数料					合 計				543,766		100.0		-			
国庫支出金					-				-		-		-			
国有提供交付金					-				-		-		-			
(特別区財調交付金)					-				-		-		-			
都道府県支出金					-				-		-		-			
財産収入					-				-		-		-			
寄附金					-				-		-		-			
繰上金					-				-		-		-			
繰越金					-				-		-		-			
諸収入					-				-		-		-			
うち減取補填債(特例分)					-				-		-		-			
うち猶予特例債					-				-		-		-			
うち臨時財政対策債					-				-		-		-			
歳入					7,188,713				100.0		3,714,300		100.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分						
決 算 額					決 算 額(A)					基 準 財 政 収 入 額						
構 成 比					構 成 比					基 準 財 政 需 要 額						
充 当 一 般 財 源 等					(A)のうち					標 準 税 収 入 額 等						
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					(A)の					標 準 財 政 規 模						
経 常 収 支 比 率					普通建設事業費					財 政 力 指 数						
人					議 会 費					実 質 収 支 比 率 (%)						
うち職員					総 務 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)						
扶 助 費					民 生 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)						
債					衛 生 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)						
元 利 償 還 金					農 林 水 産 業 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)						
元 利 子					土 木 費					積 立 金 高						
一時借入金					消 防 費					現 在 高						
(義務的経費計)					教 育 費					地 方 債 現 在 高						
物 件 修 修 費					災 害 復 旧 費					債 務 負 担 行 為 額						
維持補修費					公 債 費					(支出予定額)						
補助等					諸 支 出 金					保 証 ・ 補 償						
うち一部事務組合負担					前 年 度 繰 上 充 用 金					そ の 他						
繰上金					歳 出 合 計					実 質 的 な も の						
積立金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					収 益 事 業 収 入						
投資・出資金・貸付金					3,105,093千円					土 地 開 発 基 金 現 在 高						
前年度繰上充用金					経 常 収 支 比 率					徴 収 率 ・ 計						
投資的経費					81.0% (83.6%)					市 町 村 民 税						
うち人件費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					純 固 定 資 産 税						
普通建設事業費					歳 入 一 般 財 源 等					合 計						
うち補助					4,491,282千円					99.2 96.6 99.0 96.0						
うち単独					-					99.6 98.9 99.5 98.7						
災害復旧事業費					-					98.6 93.6 98.3 92.8						
失業対策事業費					-											
歳出					7,045,543											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	6,629人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O		
				口	平成27年国調	7,212人	令 4. 1. 1	6,747人	6,701人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46		5291						
				面	積	56.82km ²	令 3. 1. 1	6,870人	6,827人	第 1 次	707	762	鹿兒島県		喜界町		地方交付税種地		2-1		
				人	度	117人	増 減 率	-8.1%	-1.8%	-1.8%	第 2 次	21.0	21.7								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		支 出 状 況		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税 金	541,189	6.7	541,189	13.1	普 通 税	541,189	100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税	0	0	歳 入 総 額	8,112,470	8,269,138	一 般 職 員	119	367,829	3,091			
地 方 譲 与 税	56,140	0.7	56,140	1.4	市 町 村 民 税	541,189	100.0	-	山 産 炭 税	0	0	歳 入 総 額	7,912,359	8,111,111	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-			
利 子 割 交 付 金	311	0.0	311	0.0	内 均 等 割 割	9,506	1.8	-	過 疎 税	0	0	支 出 総 額	200,111	158,027	教 育 公 務 員	11	34,115	3,101			
配 当 割 交 付 金	1,288	0.0	1,288	0.0	所 得 割 割	192,040	35.5	-	首 都 都 市 特 別 市 町 村 民 税	0	0	支 出 総 額	106,194	68,510	臨 時 職 員	-	-	-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,783	0.0	1,783	0.0	法 人 税 割	9,509	1.8	-	中 部 特 別 市 町 村 民 税	0	0	支 出 総 額	93,917	89,517	計	130	401,944	3,092			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	217,355	40.2	-	財 政 健 全 化 等	0	0	支 出 総 額	4,400	-81,964	ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.0			
地 方 消 費 税 交 付 金	161,202	2.0	161,202	3.9	う ち 純 固 定 資 産 税	212,557	39.3	-	指 数 表 選 定	0	0	支 出 総 額	1,044	1,074							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	36,581	6.8	-	財 源 超 過	0	0	支 出 総 額	-	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	64,125	11.8	-				積 立 金 取 崩 し 額	-	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-				実 質 単 年 度 収 支	5,444	-80,890							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,043	0.0	3,043	0.1	目 的 的 税	-	-	-													
法 人 事 業 税 交 付 金	6,010	0.1	6,010	0.1	内 入 湯	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金 等	4,527	0.1	4,527	0.1	事 業 所 税	-	-	-													
個人住民税減取補填特例交付金	869	0.0	869	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-													
自動車税減取補填特例交付金	854	0.0	854	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-													
軽自動車税減取補填特例交付金	287	0.0	287	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,517	0.0	2,517	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-													
地 方 交 付 税	3,513,681	43.3	3,317,483	80.3	合 計	541,189	100.0	-													
内 普 通 交 付 税	3,317,483	40.9	3,317,483	80.3	内 入 湯	-	-	-													
特 別 交 付 税	196,198	2.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-													
(一 般 財 源 計)	4,289,174	52.9	4,092,976	99.1	都 市 計 画 税	-	-	-													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	618	0.0	618	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-													
分 担 金 ・ 負 担 金	32,603	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-													
使 用 数 料	56,343	0.7	2,217	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-													
手 庫 支 出 金	15,848	0.2	-	-	合 計	541,189	100.0	-													
国 庫 支 出 金	1,167,260	14.4	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金	13,742	0.2	13,742	0.3																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	13,742	0.2	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	1,051,564	13.0	-	-																	
財 産 収 入 金	94,031	1.2	20,964	0.5																	
繰 上 入 金	134,962	1.7	-	-																	
繰 上 入 金	10,000	0.1	-	-																	
繰 上 入 金	113,027	1.4	-	-																	
諸 収 入 金	123,426	1.5	-	-																	
地 方 債 借 入 金	1,009,872	12.4	-	-																	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	94,572	1.2	-	-																	
歳 入 合 計	8,112,470	100.0	4,130,517	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	598,699	611,819								
人 員 費	1,271,375	16.1	1,165,917	1,153,937	27.3	議 会 費	81,373	1.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,916,182	3,659,734								
う ち 職 員 給 与 費	761,845	9.6	688,990	-	-	總 務 費	1,371,226	17.3	議 会 費	81,373	標 準 税 収 入 額 等	736,761	752,005								
扶 助 費	853,730	10.8	202,017	152,313	3.6	民 生 費	1,620,440	20.5	衛 生 費	155,998	標 準 財 政 規 模	4,184,509	3,899,632								
公 債	787,206	9.9	745,553	745,553	17.6	衛 生 費	1,205,419	15.2	農 林 水 産 業 費	575,900	財 政 力 指 数	0.16	0.17								
元 利 償 還 金	764,570	9.7	722,917	722,917	17.1	農 林 水 産 業 費	1,131,277	14.3	農 林 水 産 業 費	636,354	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	2.3								
元 利 償 還 金	22,594	0.3	22,594	22,594	0.5	農 林 水 産 業 費	1,131,277	14.3	農 林 水 産 業 費	636,354	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	16.5								
元 利 償 還 金	42	0.0	42	42	0.0	農 林 水 産 業 費	1,131,277	14.3	農 林 水 産 業 費	636,354	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
(義 務 的 経 費 計)	2,912,311	36.8	2,113,487	2,051,803	48.6	農 林 水 産 業 費	1,131,277	14.3	農 林 水 産 業 費	636,354	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	9.8								
物 件 費	1,054,859	13.3	566,085	458,750	10.9	農 林 水 産 業 費	1,131,277	14.3	農 林 水 産 業 費	636,354	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	67,517	0.9	46,874	46,760	1.1	土 木 費	607,817	7.7	土 木 費	387,218	積 立 金 高	1,841,326	1,795,282								
補 助 費	824,977	10.4	651,199	326,520	7.7	土 木 費	607,817	7.7	土 木 費	387,218	現 在 高	860,764	734,859								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	140,850	1.8	135,850	135,850	3.2	消 防 費	206,410	2.6	消 防 費	59,950	特 定 目 的	1,131,159	908,857								
繰 上 入 金	579,033	7.3	492,738	417,205	9.9	消 防 費	206,410	2.6	消 防 費	59,950	地 方 債 現 在 高	7,404,938	7,159,636								
積 立 金	359,251	4.5	329,970	-	-	教 育 費	746,188	9.4	教 育 費	56,754	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	47,559	0.6	33,585	696	0.0	災 害 復 旧 費	36,488	0.5	災 害 復 旧 費	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	787,206	9.9	公 債 費	745,553	実 質 的 な も の	-	-								
投 資 的 経 費	2,066,852	26.1	315,902	315,902	3.9	諸 支 出 金	-	-	諸 支 出 金	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
う ち 人 員 費	46,605	0.6	46,605	46,605	0.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	2,030,364	25.7	315,584	315,584	3.9	歳 入 合 計	7,912,359	100.0	歳 入 合 計	7,912,359	微 収 率 年 計 (%)	98.9	95.5								
う ち 補 助 費	966,974	12.2	24,060	24,060	0.3	経 常 収 支 比 率	78.1%	(79.9%)	経 常 収 支 比 率	78.1%	合 計	98.8	95.2								
う ち 単 独 費	1,011,410	12.8	279,975	279,975	3.5	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	78.1%	(79.9%)	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	78.1%	市 町 村 民 税	99.2	96.8								
災 害 復 旧 事 業 費	36,488	0.5	318	318	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	4,749,951	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	4,749,951	純 固 定 資 産 税	98.2	93.0								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	288,858	0.6	出 の 他	288,858		98.3	93.2								
歳 出 合 計	7,912,359	100.0	4,549,840	4,749,951	100.0																

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -7.7%	5,517人 5,975人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O						
		面 積 積 度	80.40 km ²	69人	令 4. 1. 1	5,694人	5,657人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5313	鹿兒島県	天城町	地方交付税種地	2-1				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								第 1 次	756	813										
								第 2 次	27.3	29.6										
								第 3 次	399	415										
									14.4	15.1										
									1,617	1,518										
									58.3	55.3										
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		8,093,585		7,859,307					
											歳 入 総 額		7,694,179		7,399,983					
											歳 入 歳 出 差 引		399,406		459,324					
											翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		102,660		188,847					
											実 質 収 支		296,746		270,477					
											単 年 度 収 支		26,269		28,829					
											繰 上 債 還 金		540,792		368,171					
											積 立 金 取 崩 し 額		8,481		-					
											実 質 単 年 度 収 支		419,865		442,138					
											実 質 単 年 度 収 支		155,677		-45,138					
区 分												職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
												133	366,415	2,755						
												一般職職員	-	-	-	-				
												うち技能労務員	-	-	-	-				
												教育公務員	2	*	*	-				
												臨時職員	-	-	-	-				
												計	135	373,987	2,770	-				
												ラスパイレス指数			91.9					
内訳												一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)			
												議員公務災害		○	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.07.01	6,230
												非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,070
												退職手当		○	火葬場	○	教 育 長	1	19.04.01	4,900
												事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	23.04.01	2,840
												税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,340
												老人福祉		×	中学校	×	議 会 員	12	23.04.01	2,170
												伝染病		×	その他	○				
内 通 交 付 税		3,221,729	39.8	3,221,729	82.3	内 入 湯			-	-	議員公務災害		○	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.07.01	6,230	
特 別 交 付 税		172,404	2.1	-	-	事 業 所 税			-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,070	
(一 般 財 源 計)		4,064,533	50.2	3,892,129	99.5	都 市 計 画 税			-	-	退職手当		○	火葬場	○	教 育 長	1	19.04.01	4,900	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		599	0.0	599	0.0	水 利 地 益 税 等			-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	23.04.01	2,840	
分 担 金 ・ 負 担 金		74,654	0.9	3,219	0.1	法 定 外 目 的 税			-	-	税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,340	
使 用 料		114,464	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	老人福祉		×	中学校	×	議 会 員	12	23.04.01	2,170	
手 数 料		5,150	0.1	-	-	合 計			436,440	100.0	伝染病		×	その他	○					
国 庫 支 出 金		1,020,636	12.6	-	-															
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金		566,384	7.0	-	-															
財 産 収 入 金		23,108	0.3	17,171	0.4															
繰 上 債 収 入 金		126,190	1.6	-	-															
繰 上 債 収 入 金		990,881	12.2	-	-															
繰 上 債 収 入 金		459,324	5.7	-	-															
諸 債 収 入 金		50,696	0.6	3	0.0															
地 方 債 収 入 金		596,966	7.4	-	-															
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-	-															
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		122,966	1.5	-	-															
歳 入 合 計		8,093,585	100.0	3,913,121	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	503,666		579,477				
人 員 費		1,345,521	17.5	1,221,367	1,205,083	29.9	区 分		83,407	1.1	-	83,347	基 準 財 政 需 要 額	3,725,395		3,551,692				
う ち 職 員 給 費		680,839	8.8	629,383	-	-	議 会 費		1,968,592	25.6	67,725	1,661,220	標 準 税 収 入 額 等	610,799		712,287				
扶 助 費		655,891	8.5	149,810	148,660	3.7	總 務 費		1,449,075	18.8	19,892	679,779	標 準 財 政 規 模	3,955,494		3,779,278				
公 債		761,560	9.9	722,276	684,182	17.7	民 生 費		560,686	7.3	-	448,867	財 政 力 指 数	0.15		0.15				
元 利 償 還 金		730,002	9.5	692,600	684,182	17.0	衛 生 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5		7.2				
利 子		31,497	0.4	29,615	29,552	0.7	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7		15.0				
一 時 借 入 金 利 子		61	0.0	61	61	0.0	農 林 水 産 業 費		1,110,524	14.4	263,047	392,683	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-				
(義 務 的 経 費 計)		2,762,972	35.9	2,093,453	2,067,538	51.2	商 工 費		292,161	3.8	82,112	136,816	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-				
物 件 費		748,019	9.7	467,064	414,067	10.3	土 木 費		719,957	9.4	501,049	162,869	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9		6.8				
維 持 補 修 費		34,557	0.4	20,169	19,959	0.5	消 防 費		227,852	3.0	57,837	180,409	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	8.6		23.9				
補 助 費 等		1,717,381	22.3	943,274	648,193	16.1	教 育 費		495,784	6.4	48,108	400,630	積 立 金 高	1,138,663		1,017,736				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		257,154	3.3	257,154	257,154	6.4	災 害 復 旧 費		24,581	0.3	-	11,426	積 立 金 高	164,500		130,787				
繰 上 債 収 入 金		368,472	4.8	287,400	263,677	6.5	公 債 費		761,560	9.9	-	722,276	現 在 高	893,128		1,040,222				
積 立 金		998,427	13.0	884,692	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,749,423		6,882,459				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-		-				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 入 合 計		7,694,179	100.0	1,039,770	4,880,322	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	3,882		362,623				
投 資 的 経 費		1,064,351	13.8	184,270	3,413,434 千 円	84.6 % (87.2 %)	繰 上 水 道 計		517,196	6.7	102,734	62,101	収 益 事 業 収 入	-		-				
う ち 人 員 費		-	-	-	-	-	事 務 所 他 業 等 工 業 用 水 道 へ		148,724	1.9	4,488	1,216	土 地 開 発 基 金 現 在 高	7,936		7,936				
内 普 通 建 設 事 業 費		1,039,770	13.5	172,844	84.6 % (87.2 %)	-	の 保 険 者 数 (人)		4,488	6.0	3,340	1,852	徴 収 率 ・ 計 画	98.2		92.6				
う ち 補 助 費		649,749	8.4	21,674	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	の 保 険 者 数 (人)		3,340	4.4	-	51	市 町 村 民 税	99.0		96.5				
う ち 単 独 費		268,311	3.5	79,201	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.3		88.1				
災 害 復 旧 事 業 費		24,581	0.3	11,426	5,279,728 千 円	-	の 他		96,849	1.3	263,795	385	合 計	98.1		91.6				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	の 他		-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2		96.2				
歳 入 合 計		7,694,179	100.0	4,880,322	5,279,728 千 円	-	の 他		263,795	3.4	-	-	純 固 定 資 産 税	97.1		86.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	6,246人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-O			
				口	平成27年度国調	6,783人	令 4. 1. 1	6,325人	6,230人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	46		5330					
				面	増 減 率	-7.9%	令 3. 1. 1	6,427人	6,318人	第 1 次	1,116	1,200	鹿兒島県		和泊町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		40.39 knf	増 減 率	-1.6%	-1.4%	第 2 次	31.4	32.9								
				人		155人				第 3 次	365	438								
											10.3	12.0								
											2,068	2,005								
											58.3	55.0								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税 金				585,544	7.7	585,544	14.1	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	7,580,616	7,879,384		
地方譲与税				81,132	1.1	81,132	2.0	普 通 税				585,544	100.0	-	低 開 発 発 〇	歳 入 総 額	7,456,358	7,802,998		
配当割交付金				315	0.0	315	0.0	市 町 村 民 税				585,544	100.0	-	旧 産 炭 炭 ×	引 差 引	124,258	76,386		
株式等譲渡所得割交付金				1,310	0.0	1,310	0.0	内 個人均等割				230,874	39.4	-	山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	70,273	17,534		
分離課税所得割交付金				1,815	0.0	1,815	0.0	所 得 割				9,029	1.5	-	過 疎 疎 〇	実 質 収 支	53,985	58,852		
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				194,883	33.3	-	首 都 都 ×	単 年 度 収 支	-4,867	-67,834		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				14,618	2.5	-	近 畿 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	164,158	200,000		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				12,344	2.1	-	中 部 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				255,622	43.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	159,291	122,166		
自動車税環境性能割交付金				4,483	0.1	4,483	0.1	市 町 村 た ば こ 税				245,951	42.0	-	指 数 表 選 定 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法人事業税交付金等				6,643	0.1	6,643	0.2	市 町 村 た ば こ 税				34,393	5.9	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	123	358,176	2,912	
個人住民税減取補填特例交付金				1,335	0.0	1,335	0.0	市 町 村 た ば こ 税				64,655	11.0	-	一 般 職 員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金				1,256	0.0	1,256	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金				264	0.0	264	0.0	法 定 目 的 税				-	-	-	一 般 職 員	4	12,726	3,182		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				5,927	0.1	5,927	0.1	入 湯 税				-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
地方交付税				3,502,352	46.2	3,306,292	79.6	事 業 所 税				-	-	-	一 般 職 員	127	370,902	2,920		
内 普通交付税				3,306,292	43.6	3,306,292	79.6	都 市 計 画 税 等				-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
特別交付税				196,060	2.6	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
(一般財源計)				4,347,897	57.4	4,151,837	100.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金				1,342	0.0	1,342	0.0	合 計				585,544	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分担金・負担金				13,633	0.2	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.10.01	6,469
使手数				137,174	1.8	-	-	事 業 所 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	28.10.01	5,280
国庫支出金				892,521	11.8	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇	教 育 長	1	28.10.01	4,990
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇	議 会 副 議 長	1	2.09.14	3,050
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.09.14	2,520
都道府県支出金				1,171,081	15.4	-	-	合 計				585,544	100.0	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	10	2.09.14	2,304
財産収入				39,706	0.5	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇	そ の 他	-	-	-
繰入金				140,287	1.9	-	-	事 業 所 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰越金				43,778	0.6	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.10.01	6,469
諸収入				128,392	1.7	8	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	28.10.01	5,280
うち減取補填債(特例分)				582,937	7.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇	教 育 長	1	28.10.01	4,990
うち猶予特例債				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇	議 会 副 議 長	1	2.09.14	3,050
うち臨時財政対策債				100,637	1.3	-	-	合 計				585,544	100.0	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.09.14	2,520
歳入				7,580,616	100.0	4,153,187	100.0	内 入 湯 税				-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	10	2.09.14	2,304
								事 業 所 税				-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇	そ の 他	-	-	-
								都 市 計 画 税 等				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
								旧 法 に よ る 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.10.01	6,469
								合 計				585,544	100.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	28.10.01	5,280
								法 定 外 目 的 税				-	-	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇	教 育 長	1	28.10.01	4,990
								旧 法 に よ る 税				-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇	議 会 副 議 長	1	2.09.14	3,050
								合 計				585,544	100.0	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.09.14	2,520
								内 入 湯 税				-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	10	2.09.14	2,304
								事 業 所 税				-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇	そ の 他	-	-	-
								都 市 計 画 税 等				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
								旧 法 に よ る 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.10.01	6,469
								合 計				585,544	100.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	28.10.01	5,280
								法 定 外 目 的 税				-	-	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇	教 育 長	1	28.10.01	4,990
								旧 法 に よ る 税				-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇	議 会 副 議 長	1	2.09.14	3,050
								合 計				585,544	100.0	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.09.14	2,520
								内 入 湯 税				-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	10	2.09.14	2,304
								事 業 所 税				-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇	そ の 他	-	-	-
								都 市 計 画 税 等				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
								旧 法 に よ る 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.10.01	6,469
								合 計				585,544	100.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	28.10.01	5,280
								法 定 外 目 的 税				-	-	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇	教 育 長	1	28.10.01	4,990
								旧 法 に よ る 税				-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇	議 会 副 議 長	1	2.09.14	3,050
								合 計				585,544	100.0	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.09.14	2,520
								内 入 湯 税				-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	10	2.09.14	2,304
								事 業 所 税				-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇	そ の 他	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	660,016	679,996				
人 員 給 付 費				1,245,248	16.7	1,144,778	1,136,864	26.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	3,983,162	3,721,262				
うち職員給付				640,614	8.6	613,183	-	-	議 会 費	78,347	1.1	-	78,347	標 準 税 収 入 額 等	813,406	837,336				
扶 助 費				748,531	10.0	206,160	201,870	4.7	総 務 費	1,168,555	15.7	30,910	785,910	標 準 財 政 規 模	4,258,316	3,986,332				
債 権				1,172,214	15.7	1,113,798	1,113,798	26.2	民 生 費	1,653,242	22.2	131,716	910,174	財 政 力 指 数	0.18	0.18				
元 利 償 還 金				1,125,518	15.1	1,067,102	1,067,102	25.1	衛 生 費	356,204	4.8	13,825	288,236	実 質 収 支 比 率 (%)	1.3	1.5				
一時借入金				46,696	0.6	46,696	46,696	1.1	農 林 水 産 業 費	16,469	0.2	-	16,469	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.9	23.9				
(義務的経費計)				3,165,993	42.5	2,464,736	2,452,532	57.7	農 林 水 産 業 費	1,429,081	19.2	626,398	468,416	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件維持補修費				783,564	10.5	399,171	314,496	7.4	商 工 費	100,744	1.4	753	66,964	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維持補修費				71,058	1.0	36,736	26,754	0.6	土 木 費	756,947	10.2	489,652	238,823	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.4	16.3				
補助費				965,612	13.0	454,312	350,274	8.2	消 防 費	167,586	2.2	1,156	126,898	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	61.5	85.2				
うち一部事務組合負担				258,275	3.5	216,443	214,058	5.0	教 育 費	464,801</										

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,750人 6,213人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
歳入の状況 (単位:千円・%)				53.30 108人	増減率	-1.2%	令4.1.1 令3.1.1	5,727人 5,796人	5,664人 5,736人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5348	鹿兒島県 知名町	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税	512,466	7.5	512,466	12.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税	55,365	0.8	55,365	1.4	内 訳	普 通 税	512,466	100.0	-	一 般 職 員 計	135	378,270	2,802				
配当割交付金	1,271	0.0	1,271	0.0	内 訳	市 町 村 民 税	212,307	41.4	-	一 般 職 員 計	1	*	*				
株式等譲渡所得割交付金	1,761	0.0	1,761	0.0	内 訳	内 訳	8,556	1.7	-	一 般 職 員 計	136	381,871	2,808				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 訳	所 得 割	179,148	35.0	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
地方消費税交付金	139,275	2.0	139,275	3.5	内 訳	法 人 均 等 割	10,487	2.0	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 訳	法 人 税 割	14,116	2.8	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳	固 定 資 産 税	219,027	42.7	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 訳	う ち 純 固 定 資 産 税	216,766	42.3	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 訳	軽 自 動 車 税	32,172	6.3	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
自動車税環境性能割交付金	3,140	0.0	3,140	0.1	内 訳	市 町 村 た ば こ 税	48,960	9.6	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
法人事業税交付金等	5,670	0.1	5,670	0.1	内 訳	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
地方特例交付金等	3,718	0.1	3,718	0.1	内 訳	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 計	1	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.0	内 訳	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 計	10	16.01.01	2,290				
自動車税減取補填特例交付金	881	0.0	881	0.0	内 訳	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	1	31.04.01	7,610				
軽自動車税減取補填特例交付金	238	0.0	238	0.0	内 訳	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 計	1	31.04.01	6,000				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,290	0.0	1,290	0.0	内 訳	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	1	31.04.01	5,670				
地方交付税	3,424,846	49.8	3,234,318	81.2	内 訳	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	1	16.01.01	3,050				
内 訳	3,234,318	47.0	3,234,318	81.2	内 訳	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 計	1	16.01.01	2,520				
特別交付税	190,528	2.8	-	-	内 訳	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	10	16.01.01	2,290				
(一般財源計)	4,147,818	60.3	3,957,290	99.4	内 訳	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 計	10	16.01.01	2,290				
交通安全対策特別交付金	672	0.0	672	0.0	内 訳	合 計	512,466	100.0	-	一 般 職 員 計	10	16.01.01	2,290				
分担金・負担金	40,416	0.6	-	-	内 訳	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	558,501	579,369				
使手庫支出金	67,702	1.0	-	-	内 訳	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,792,647	3,547,008				
国庫提供交付金	5,215	0.1	-	-	内 訳	議 会 費	75,559	1.1	-	75,559	標 準 税 収 入 額 等	687,819	712,408				
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	967,567	14.1	-	-	内 訳	總 務 費	1,103,000	16.7	152,202	805,425	標 準 財 政 規 模	4,049,237	3,779,215				
(特別区財調交付金)	23,422	0.3	23,422	0.6	内 訳	民 生 費	1,635,128	24.7	141,825	783,868	財 政 力 指 数	0.16	0.17				
都道府県支出金	488,467	7.1	-	-	内 訳	衛 生 費	345,250	5.2	76,005	200,253	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	3.9				
財産収入金	47,599	0.7	-	-	内 訳	農 林 水 産 業 費	857,190	13.0	153,788	547,646	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	21.3				
繰入金	78,291	1.1	-	-	内 訳	商 工 業 費	309,983	4.7	148,019	257,100	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
繰上金	43,908	0.6	-	-	内 訳	土 木 費	537,181	8.1	360,121	173,788	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	11.2				
繰上債	219,619	3.2	-	-	内 訳	消 防 費	169,507	2.6	40,527	131,119	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	15.5	22.3				
諸地方債	92,047	1.3	15	0.0	内 訳	教 育 費	593,650	9.0	31,589	534,886	積 立 金 高	1,475,544	1,408,484				
うち減取補填債(特例分)	653,375	9.5	-	-	内 訳	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	143,558	143,555				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 訳	公 債 費	944,440	14.3	-	917,184	特 定 目 的	1,294,696	1,061,982				
うち臨時財政対策債	92,275	1.3	-	-	内 訳	諸 支 出 金	41,374	0.6	-	8,251	地 方 債 現 在 高	7,996,983	8,263,513				
歳入	6,876,118	100.0	3,981,399	100.0	内 訳	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	143,558	143,555				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	558,501	579,369				
人 員 給 付 費	1,210,753	18.3	1,165,467	1,152,557	28.3	議 会 費	75,559	1.1	-	75,559	基 準 財 政 需 要 額	3,792,647	3,547,008				
うち職員給付費	669,899	10.1	654,786	-	-	總 務 費	1,103,000	16.7	152,202	805,425	標 準 税 収 入 額 等	687,819	712,408				
扶公債	944,440	14.3	917,184	206,698	5.1	民 生 費	1,635,128	24.7	141,825	783,868	標 準 財 政 規 模	4,049,237	3,779,215				
元利償還金	919,905	13.9	893,965	893,965	21.9	衛 生 費	345,250	5.2	76,005	200,253	財 政 力 指 数	0.16	0.17				
一時借入金	24,311	0.4	22,995	22,995	0.6	農 林 水 産 業 費	857,190	13.0	153,788	547,646	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	3.9				
(義務的経費計)	2,957,790	44.7	2,300,370	2,276,439	0.0	農 林 水 産 業 費	857,190	13.0	153,788	547,646	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	21.3				
維持補修費	695,712	10.5	489,175	355,149	8.7	商 工 業 費	309,983	4.7	148,019	257,100	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助等	851,804	12.9	543,241	29,874	0.7	土 木 費	537,181	8.1	360,121	173,788	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	11.2				
うち一部事務組合負担金	216,745	3.3	215,957	355,500	8.7	消 防 費	169,507	2.6	40,527	131,119	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	15.5	22.3				
繰上金	570,343	8.6	480,336	215,957	5.3	教 育 費	593,650	9.0	31,589	534,886	積 立 金 高	1,475,544	1,408,484				
積立金	343,381	5.2	275,008	435,168	10.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	143,558	143,555				
投資・出資金・貸付金	38,610	0.6	-	-	-	公 債 費	944,440	14.3	-	917,184	特 定 目 的	1,294,696	1,061,982				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	41,374	0.6	-	8,251	地 方 債 現 在 高	7,996,983	8,263,513				
投資的経費	1,104,076	16.7	316,240	3,452,130	84.7%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	143,558	143,555				
うち人件費	9,182	0.1	2,493	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	4,698,935	千 円	1,104,076	4,435,079	地 方 債 現 在 高	7,996,983	8,263,513				
内 訳	1,104,076	16.7	316,240	3,452,130	84.7%	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	558,501	579,369				
うち補助単独	477,524	7.2	28,235	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	議 会 費	75,559	1.1	-	75,559	基 準 財 政 需 要 額	3,792,647	3,547,008				
災害復旧事業費	511,951	7.7	247,492	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	總 務 費	1,103,000	16.7	152,202	805,425	標 準 税 収 入 額 等	687,819	712,408				
歳出	6,612,262	100.0	4,435,079	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	民 生 費	1,635,128	24.7	141,825	783,868	標 準 財 政 規 模	4,049,237	3,779,215				
内 訳	6,612,262	100.0	4,435,079	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	衛 生 費	345,250	5.2	76,005	200,253	財 政 力 指 数	0.16	0.17				
歳入	6,876,118	100.0	3,981,399	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	農 林 水 産 業 費	857,190	13.0	153,788	547,646	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	3.9				
内 訳	6,876,118	100.0	3,981,399	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	商 工 業 費	309,983	4.7	148,019	257,100	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	21.3				
歳入	6,876,118	100.0	3,981,399	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	土 木 費	537,181	8.1	360,121	173,788	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
内 訳	6,876,118	100.0	3,981,399	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	消 防 費	169,507	2.6	40,527	131,119	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	11.2				
歳入	6,876,118	100.0	3,981,399	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	教 育 費	593,650	9.0	31,589	534,886	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	15.5	22.3				
内 訳	6,876,118	100.0	3,981,399	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,475,544	1,408,484				
歳入	6,876,118	100.0	3,981,399	84.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	公 債 費	944,440	14.3	-	917,184	現 在 高	143,558	143,555				

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,115人 5,186人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
				20.58 249人	令4.1.1 令3.1.1	5,150人 5,219人 -1.3%	4.1.1 3.1.1	5,139人 5,208人 -1.3%	区分	令和2年国調 平成27年国調	46	5356	鹿兒島県 与論町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	358,739	6.2	358,739	12.2												
地方交付金	38,577	0.7	38,577	1.3												
配当交付金	208	0.0	208	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	863	0.0	863	0.0												
分離課税所得割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0												
地方消費税交付金	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	118,199	2.1	118,199	4.0												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	2,124	0.0	2,124	0.1												
法人事業税交付金	4,555	0.1	4,555	0.2												
地方特例交付金等	4,329	0.1	4,329	0.1												
個人住民税減取補填特例交付金	551	0.0	551	0.0												
自動車税減取補填特例交付金	596	0.0	596	0.0												
軽自動車税減取補填特例交付金	181	0.0	181	0.0												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,001	0.1	3,001	0.1												
地方交付税	2,590,190	44.9	2,413,948	81.8												
内通交付税	2,413,948	41.9	2,413,948	81.8												
特別交付税	176,242	3.1	-	-												
震災復興特別交付金	-	-	-	-												
(一般財源計)	3,118,979	54.1	2,942,737	99.7												
交通安全対策特別交付金	769	0.0	769	0.0												
分担金・負担金	24,860	0.4	-	-												
使用料	55,552	1.0	5,516	0.2												
手数料	9,580	0.2	-	-												
国庫支出金	880,409	15.3	-	-												
国庫提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	367,947	6.4	-	-												
財産収入	23,445	0.4	1,900	0.1												
寄附金	120,906	2.1	-	-												
繰入金	210,913	3.7	-	-												
繰越金	225,685	3.9	-	-												
諸収入	72,364	1.3	8	0.0												
地方債	653,056	11.3	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	94,856	1.6	-	-												
歳入	5,764,465	100.0	2,950,930	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	407,935	420,985			
人件費	1,021,982	18.8	937,051	927,053	30.4	議会費	64,736	1.2	-	64,736	基準財政需要額	2,816,574	2,629,628			
うち職員給与	464,596	8.5	431,817	-	-	総務費	931,110	17.1	58,062	638,385	標準税収入額等	502,456	518,300			
扶助費	508,801	9.4	108,637	107,094	3.5	民生費	1,303,016	24.0	-	650,859	標準財政規模	3,011,260	2,798,568			
公債	621,758	11.4	605,249	605,249	19.9	衛生費	555,734	10.2	219,403	246,729	財政力指数	0.15	0.16			
元利償還金	594,928	10.9	578,419	578,419	19.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.8	12.0			
元利償還金(元子)	26,750	0.5	26,750	26,750	0.9	農林水産業費	562,149	10.3	200,186	254,731	公債費負担比率(%)	16.5	15.3			
一時借入金(元子)	80	0.0	80	80	0.0	農林水産業費	178,137	3.3	15,080	136,554	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,152,541	39.6	1,650,937	1,639,396	53.8	土木費	548,160	10.1	435,582	115,947	断全実質公債費比率(%)	9.1	11.3			
物件修繕費	788,883	14.5	511,347	424,829	13.9	消防費	168,397	3.1	-	138,165	率化将来負担比率(%)	9.4	18.4			
維持補修費	23,446	0.4	20,570	19,982	0.7	教育費	505,703	9.3	58,100	481,062	積立金高	1,156,769	1,118,655			
補助等	725,863	13.3	426,243	309,444	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	199,996	18,267			
うち一部事務組合負担金	170,362	3.1	135,862	135,010	4.4	公債費	621,758	11.4	-	605,249	特定目的	604,491	431,562			
繰出金	309,954	5.7	240,860	240,855	7.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,211,080	6,152,952			
積立金	436,180	8.0	307,693	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	349,763	727,807			
投資・出資金・貸付金	15,620	0.3	4,245	3,745	0.1	歳出合計	5,438,900	100.0	986,413	3,332,417	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰下水道計	311,031	5.7	16,906	1,077	収益事業収入	-	-			
投資的経費	986,413	18.1	170,522	2,638,251	86.6%	事業と畜場等工業用水道へ	230	0.4	1,077	230	土地開発基金現在高	10,084	10,084			
うち人件費	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険費	75,259	1.4	75,259	75,259	徴収率・計	99.4	97.0			
内普通建設事業費	986,413	18.1	170,522	2,638,251	86.6%	国民健康保険費	75,259	1.4	75,259	75,259	市町村民税	99.2	97.9			
うち補助	737,406	13.6	70,086	86.6%	(89.4%)	国民健康保険費	75,259	1.4	75,259	75,259	国庫支出金	99.4	94.9			
うち単独	189,675	3.5	72,980	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	217,559	4.0	217,559	217,559	純固定資産税	99.4	94.9				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	合計	99.4	97.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	市町村民税	99.2	97.9			
歳出合計	5,438,900	100.0	3,332,417	3,657,982	86.6%	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	94.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)